

枚方市の財政事情

平成27年度版



枚方市

はじめに

最近、国や地方の財政に関する報道が頻繁になされています。

自分の住んでいるまちの財政について関心のある方は多いものの、実際にその状況を知らうとしてもどこから手を付けたらいいのか、また、色々な数字や指標をどのように見ればいいのか分らずに、財政というのは難しいとされてしまうことが多いようです。

そこで、本市の財政状況を類似団体との比較や10年間の推移等を用いて、分かりやすく理解してもらえよう編集したのが、この「枚方市の財政事情」です。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」）に基づき、地方公共団体の財政状況を判断する指標である健全化判断比率の公表が義務付けられました。

また、発生主義、複式簿記といった企業会計的手法を取り入れた新たな財務諸表の作成も、求められています。

こうした新たな内容を書き加え、さらに中味を充実させています。

本書が、市政への理解を深める一助となれば幸いです。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は中核市に属しています。（平成26年4月1日より中核市へ移行。）（※平成8年度から12年度はV-4、平成13年度から17年度まではV-5、以降平成25年度までは特例市。）
- ・類似団体の数値は、平成25年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政指数表」の数値を用いていますが、平成26年度については、未だ発行されていないため独自に調査した平均値を用いています。また、本市は平成26年度より中核市へ移行したため、平成25年度までは特例市の数値を、平成26年度については中核市の数値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満で四捨五入しているため、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。また、本文中の金額と表・グラフ中での差額についても合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成17年度から平成26年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります。）、平成17年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。
- ・「市民1人当たり」の箇所については、当該年度末時点における住民基本台帳人口により算出しています。（※平成24年度からは、法改正により外国人住民を含んでいます。）

目次

第一部 財政状況について

枚方市の財政	1
1. 枚方市の会計.....	1
2. 枚方市の決算状況.....	2
(1) 普通会計.....	2
(2) 普通会計決算の推移.....	3
(3) 平成26年度普通会計決算の特徴.....	4
歳入の状況	6
1. 平成26年度の状況.....	6
2. 歳入の構成比.....	8
3. 市税収入の重要性.....	9
4. 市税収入の状況.....	10
5. 市税徴収率の状況.....	11
6. 市税滞納額の状況.....	11
歳出の状況	12
1. 性質別分類から見た歳出の推移.....	12
(1) 人件費.....	13
(2) 扶助費.....	14
(3) 公債費.....	15
(4) 投資的経費.....	15
(5) 繰出金等.....	16
(6) 一部事務組合等への負担金.....	16
(7) 義務的経費.....	18
2. 性質別分類から見た増減理由.....	19
3. 目的別分類から見た歳出の推移.....	20
4. 目的別分類から見た増減理由.....	22
地方債	24
1. 地方債現在高（借入金残高）.....	24
2. 公債費（借入金の返済）.....	26
3. 地方債借入額.....	27

将来にわたる財政負担	29
1. 債務負担行為.....	29
2. 積立金.....	30
主な財政指標	32
1. 健全化判断比率について.....	32
(1) 実質赤字比率.....	33
(2) 連結実質赤字比率.....	34
(3) 実質公債費比率.....	35
(4) 将来負担比率.....	37
2. その他の主な財政指標について.....	39
(1) 財政力指数.....	39
(2) 経常収支比率.....	40
(3) 公債費負担比率.....	43
特別会計の状況	44
1. 本市の特別会計.....	44
2. 特別会計・企業会計の課題.....	46
第二部 普通会計及び連結財務書類について	
普通会計の財務書類4表	48
1. 公会計制度改革について.....	48
(1) はじめに.....	48
(2) 財務書類4表とは.....	48
(3) 財務書類4表の関連.....	51
2. 財務書類4表の分析.....	58
(1) 貸借対照表.....	58
(2) 行政コスト計算書.....	58
(3) 純資産変動計算書.....	59
(4) 資金収支計算書.....	60
連結財務書類	61
1. 連結の目的と必要性.....	61
2. 連結財務書類の分析.....	79
データ編.....	82
用語解説.....	89

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなもの
 でしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように執行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする7つの特別会計【44ページ参照】と3つの企業会計から構成されています。

平成26年度の各会計の実質収支は、一般会計・土地取得・財産区・介護保険・後期高齢者医療・母子寡婦福祉資金貸付金・水道事業・下水道事業の8会計は黒字又は収支均衡で、国民健康保険・自動車駐車場・病院事業の3会計は赤字となっています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すものです。

平成26年度各会計の決算額

(単位:千円)

会計区分	歳入 A	歳出 B	歳入歳出差引 (形式収支)		翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
			A-B	C		
一 般 会 計	125,295,576	123,287,726	2,007,850		165,896	1,841,954
特 別 会 計	国民健康保険	45,256,282	46,876,854	▲ 1,620,572		▲ 1,620,572
	土地取得	1,135,048	1,135,048	-		-
	自動車駐車場	95,858	495,536	▲ 399,678		▲ 399,678
	財産区	66,778	66,778	-		-
	介護保険	27,311,165	26,450,755	860,410		860,410
	後期高齢者医療	4,884,235	4,841,058	43,177		43,177
	母子寡婦福祉資金貸付金	43,115	8,427	34,688		34,688

一般会計とは、税収入を一般的収入の中心として行政の支出を整理するものです。

特別会計とは、その事業の収支を単独で規定する必要がある場合を（法で規定しているものを含む）一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

会計区分	収益的収入 A'	収益的支出 B'	純利益 A' - B'	前年度純利益
企業会計				
水道事業	7,118,175	5,668,203	1,449,972	1,175,194
病院事業	7,064,881	10,103,380	▲ 3,038,499	▲ 290,990
下水道事業	12,958,477	10,503,184	2,455,293	2,091,688

※純利益、前年度純利益のマイナス(▲)は純損失。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的とし、これにより市の決算も1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。しかし、一般の企業等の決算では長期の借入金が後年度の負債となり、建物等の財産が資産として表記されるのに対し、市の決算ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

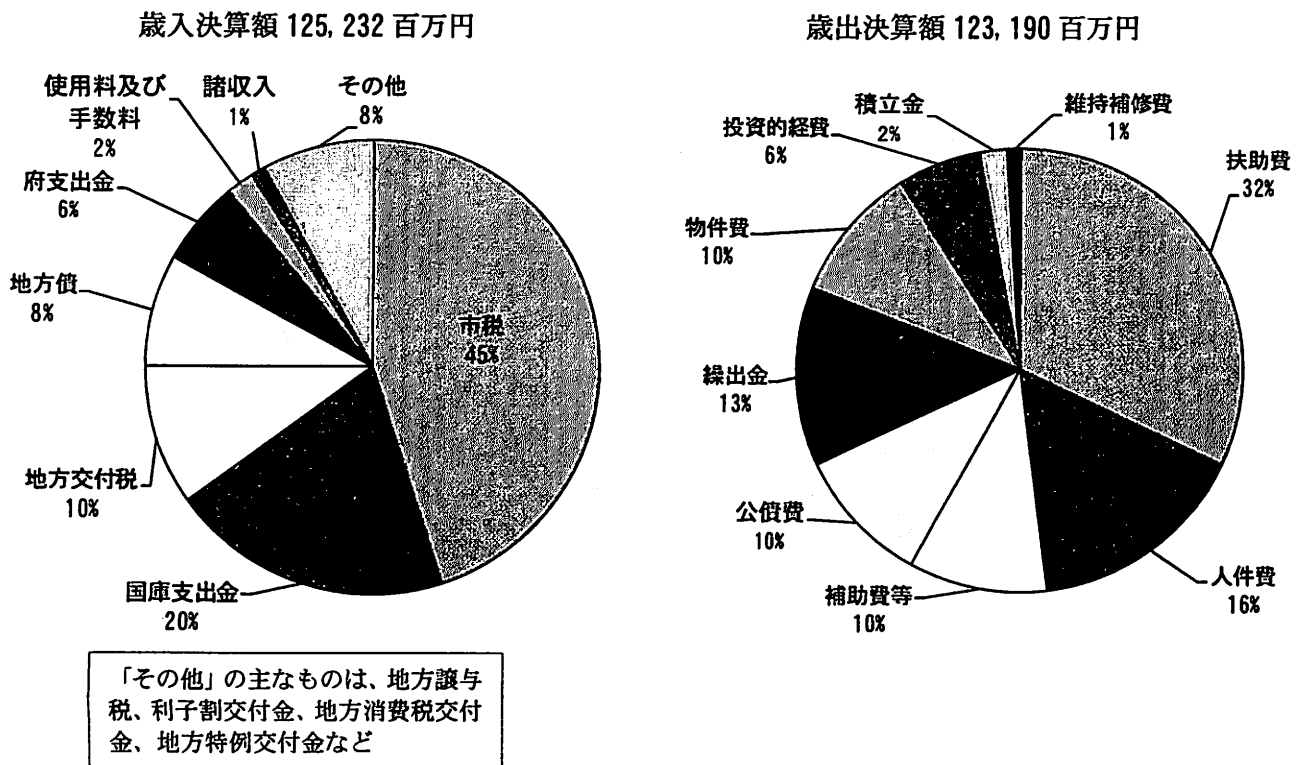
この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「普通会計及び連結財務書類について」で解説していきます。

(1) 普通会計

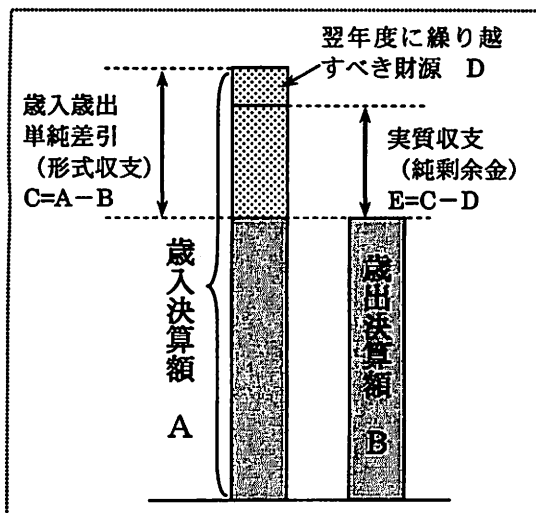
前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

本市においては、一般会計及び土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計を合計し、重複分を控除する等の整理を行って普通会計を作成しています。

平成26年度普通会計決算の内訳



(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額 (A) から歳出決算額 (B) を差し引いた額が、形式収支 (C) です。

この形式収支 (C) は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源 (D) を含んでいる場合があります。

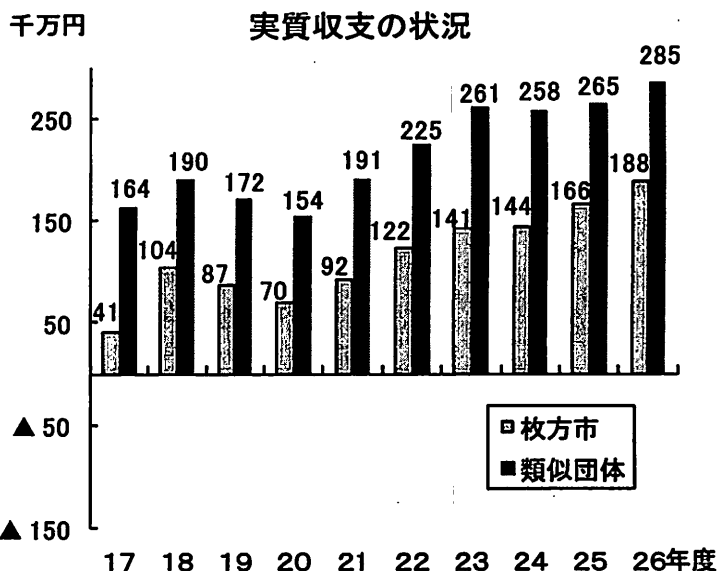
翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合等に翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支 (E) です。こ

の収支は、純剰余金 (赤字の場合は不足額) ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなります。

さらに、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質赤字比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (以下、「財政健全化法」という。)」で財政の健全性に関する健全化判断比率の一つでもあり、重要な指数となっています。【32 ページ参照】

また、数値が一定以上になると地方債の発行について、許可が必要になる等の制限が加えられることとなります。



普通会計決算の推移

(単位: 百万円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
歳入決算額 A		102,320	113,029	112,036	108,070	113,482	119,902	118,073	120,152	118,883	125,232
歳出決算額 B		101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550	116,989	123,190
形式収支 C(A-B)		515	1,394	1,148	1,083	1,424	1,538	2,343	1,602	1,894	2,042
翌年度へ繰り越すべき財源 D		106	352	280	380	506	317	931	167	238	166
実質収支 E(C-D)		409	1,042	868	703	918	1,221	1,412	1,435	1,656	1,876
単年度収支 F (E-前年度実質収支)		133	633	▲ 174	▲ 164	215	303	191	23	221	220
積立金 G		276	211	1,118	436	1,168	1,670	1,127	1,348	1,030	1,040
繰上償還金 H		0	0	449	438	0	484	500	365	2,393	1,146
積立金取崩額 I		0	75	86	99	0	303	0	5	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)		409	769	1,307	611	1,383	2,154	1,818	1,731	3,644	2,406

(3) 平成26年度普通会計決算の特徴

平成26年度普通会計決算は、実質収支が18億7,600万円と過去最高の黒字額となり、13年連続の黒字を計上することができました。

主な内容としては、歳入では、景気回復による企業収益の改善により法人市民税が8億9,900万円の増となったこと等により、市税収入全体では9億2,100万円の増となりました。また、地方交付税が15億9,200万円の増、地方消費税交付金等の各種交付金が7億9,200万円の増、国庫支出金が28億8,900万円の増、地方債が投資的事業に係る地方債や臨時財政対策債の増により9億8,700万円の増となりました。一方、府支出金は8億6,000万円の減となりました。これらにより歳入総額では63億4,900万円の増となりました。

歳出では、扶助費が国の給付金事業の増等により24億1,200万円の増、人件費が人事院勧告に伴う給与改定や中核市移行に伴う業務量の増への対応等により5億5,100万円の増、投資的経費が東部スポーツ公園整備事業や小中学校給食共同調理場整備事業、総合福祉センターリニューアル等の実施により、24億1,100万円の増となりました。一方、公債費が公共用地先行取得等事業債の減により15億6,800万円の減、積立金が花と緑のまちづくり基金積立金の減等により2億9,600万円の減となりました。これらにより、歳出総額では62億100万円の増となりました。

また、「財政健全化法」に基づいて平成19年度決算から公表しなければならないこととなった、新たな財政健全化の指標となる「健全化判断比率」については、平成25年度に引き続き、国が定めた財政悪化の第一基準である「早期健全化基準」をいずれも下回るものとなっています。

今後、人口の減少や少子高齢化の進展等により市税収入が大きく回復することは期待できない一方で、扶助費の増加や老朽施設の維持・更新費用の増大が財政を圧迫してくるものと予測されます。

そのため、引き続き限られた財源でより効果的な施策を実施するため、計画的な財政運営に努めていく必要があります。

平成26年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

〈1〉義務的経費の増加

義務的経費は、公債費が昨年度、総合文化施設整備事業に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還を行ったことから15億6,800万円の減となったものの、人件費が人事院勧告に伴う給与改定や中核市移行に伴う業務量の増への対応等により5億5,100万円の増、臨時福祉給付金等の国の給付金事業や障害者の自立支援費の増等により、扶助費が24億1,200万円の増となり、義務的経費全体では13億9,500万円の増となっています。【義務的経費については18ページ参照】

〈2〉投資的経費の増加

小中学校給食共同調理場整備事業で11億1,300万円の減となったものの、東部スポーツ公園整備事業で9億2,400万円の増、牧野長尾線整備事業で6億2,400万円の増、第3プラント老朽化対策工事で5億1,700万円の増、総合福祉センターリニューアル等改修工事で3億6,600万円の増により、投資的経費全体では24億1,100万円の増となっています。

〈3〉市税収入と地方交付税等の増加

個人市民税は、企業業績の好転により給与水準は下げ止まったものの、個人所得の伸びにつながらず、1億7,500万円の減となったものの、国の経済対策や円安による企業収益の回復により法人市民税が8億9,900万円の増となりました。また、固定資産税は家屋の新增築により2億900万円の増となりました。これらにより、市税収入全体では9億2,100万円の増となりました。

また、地方交付税は15億9,200万円の増、臨時財政対策債は1億1,300万円の増となっています。

歳入の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市 税	54,237	55,999	60,815	60,019	56,991	55,934	55,730	54,538	55,300	56,221
地方交付税	7,870	7,801	6,076	5,528	6,986	10,476	10,235	10,984	11,141	12,732
使用料及び手数料	2,261	2,210	2,274	2,304	2,337	2,333	2,356	2,341	2,385	2,377
国庫支出金	13,427	12,897	14,673	14,622	23,673	21,224	22,300	21,683	21,487	24,376
府支出金	5,104	5,152	6,111	6,120	6,589	8,110	7,854	8,409	8,132	7,272
諸 収 入	1,065	623	2,268	795	1,232	1,370	1,108	1,136	1,273	1,508
地 方 債	7,106	10,456	9,529	8,490	7,087	9,215	8,092	10,395	9,514	10,502
そ の 他	11,250	17,891	10,290	10,192	8,587	11,240	10,398	10,666	9,651	10,244
歳入総額	102,320	113,029	112,036	108,070	113,482	119,902	118,073	120,152	118,883	125,232

性質別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
義務的経費	60,749	58,846	60,855	59,410	59,863	66,725	67,752	67,416	69,156	70,551
人件費	27,450	25,356	26,293	24,567	23,242	22,940	21,800	20,573	19,642	20,192
扶助費	21,794	22,273	23,418	24,502	26,483	33,181	35,189	35,782	36,286	38,699
公債費	11,505	11,217	11,144	10,341	10,138	10,604	10,763	11,061	13,228	11,660
物件費	10,044	9,595	10,243	10,359	10,856	10,913	11,567	11,528	11,396	12,618
維持補修費	703	723	978	1,220	1,298	1,323	1,309	1,288	1,538	1,266
補助費等	10,229	10,260	10,561	10,423	17,094	10,893	16,067	15,756	15,874	16,241
繰出金	13,511	14,333	14,186	14,623	14,474	14,794	10,235	10,692	11,182	12,421
投資的経費	5,742	16,004	12,842	10,300	5,832	7,431	5,213	8,977	5,265	7,676
そ の 他	827	1,874	1,223	652	2,641	6,285	3,587	2,893	2,578	2,417
歳出総額	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550	116,989	123,190

歳入の状況

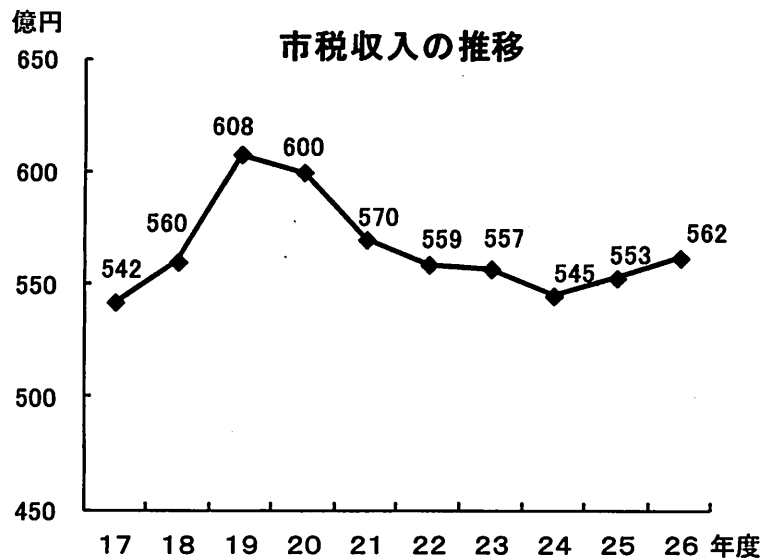
市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

1. 平成26年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債等の収入で賅っています。

○市税

市税収入は、歳入全体の約半分を占め、この動向が市の財政状況に大きな影響を及ぼします。平成26年度は、前年度に比べ9億2,100万円の増(1.7%)となりました。市税については、8ページ以降で詳述しています。



○地方交付税等

普通交付税は総額124億5,800万円で、前年度に比べ16億2,300万円の増(15.0%)となりました。また、地方交付税の補てんとして、平成13年度から特例措置された臨時財政対策債の発行額は81億9,900万円で、前年度に比べ1億1,300万円の増(1.4%)となりました。主な増減理由として、基準財政需要額では、社会福祉費や保健衛生費、高齢者保健福祉費などが増となったことや、基準財政収入額では、市民税所得割や自動車取得税交付金が減となったものの、市民税法人割や地方消費税交付金が増となったことによるものです。

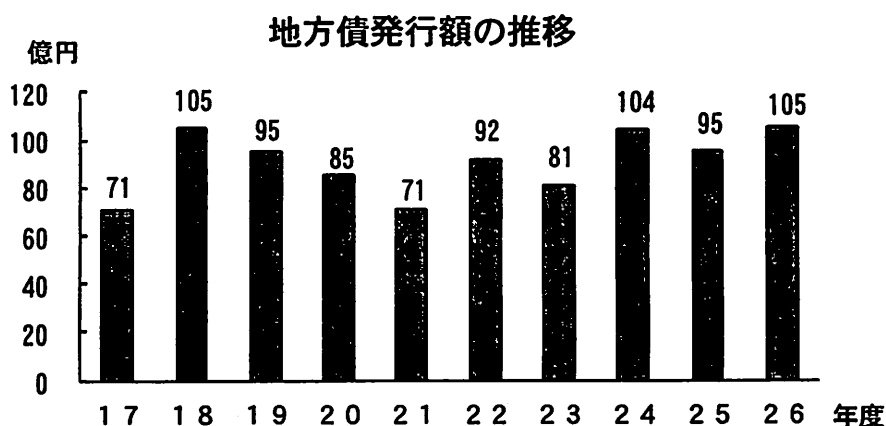
○国庫支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が11億600万円の増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が5億900万円の増、社会資本整備総合交付金が4億7,100万円の増、生活保護費負担金が1億9,300万円の増、障害者自立支援給付費負担金が1億7,800万円の増、保育対策等促進事業補助金が1億4,700万円の増、衛生費国庫補助金（保健所等）が1億3,800万円の増となっています。これらにより総額では28億8,900万円の増（13.4%）となりました。

○地方債（市債）

投資的事業に係る地方債の借入れは、長尾駅前広場整備事業が2億1,700万円減となったものの、東部スポーツ公園整備事業が4億4,200万円の増、第3プラント老朽化対策事業が3億5,300万円の増、同報系無線デジタル化整備事業が2億2,300万円の増となったこと等から総額では8億7,400万円の増となりました。

また、臨時財政対策債については1億1,300万円の増となり、市債総額では9億8,700万円の増（10.4%）となりました。

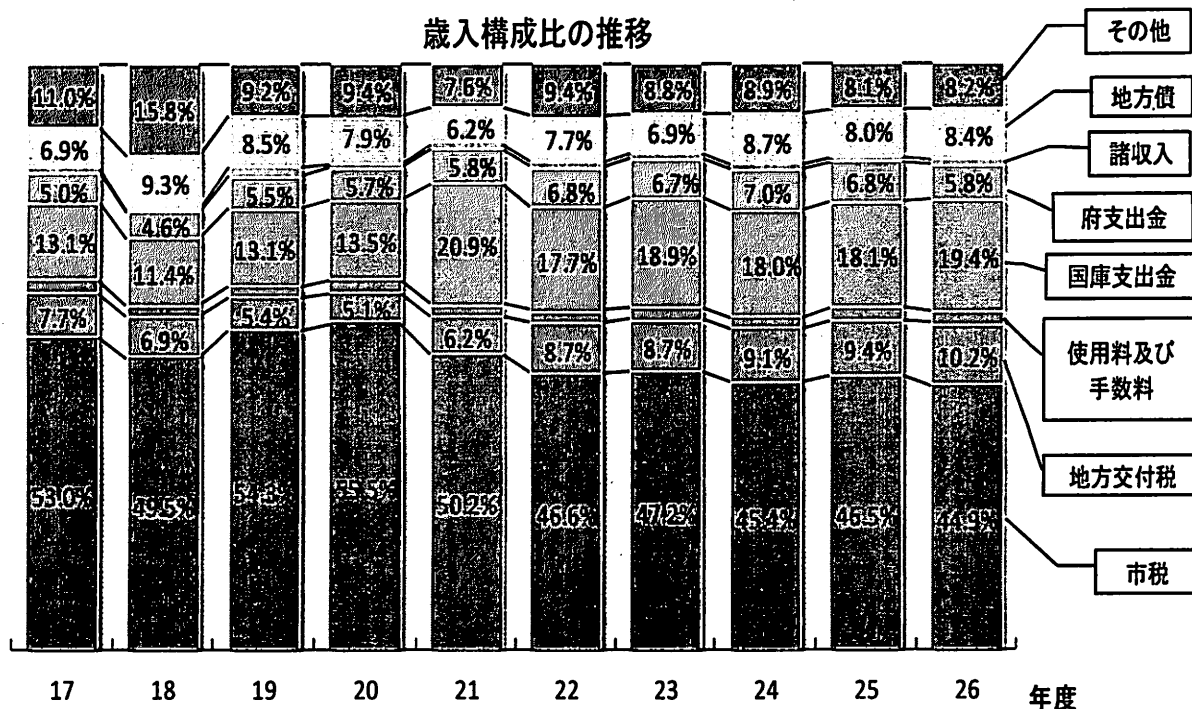


○その他の財源

株式譲渡所得割交付金が2億900万円減となり、自動車取得税交付金が1億6,500万円減となったものの、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が8億9,000万円の増、企業収益の増加で配当割交付金が2億8,500万円の増となったこと等により、各種交付金が7億9,200万円増となりました。

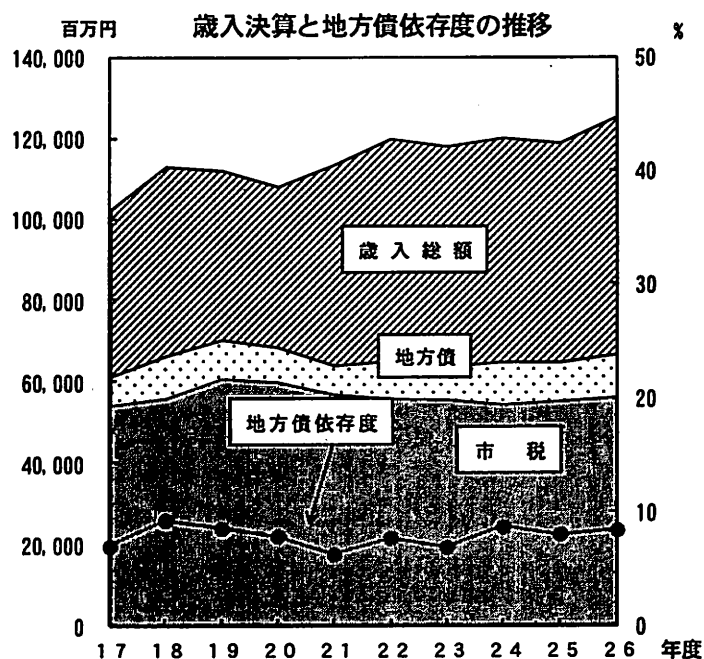
また、諸収入がスポーツ振興くじ助成金などにより2億3,600万円の増、寄附金が3億5,800万円の減となりました。

2. 歳入の構成比



市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【15ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多い年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

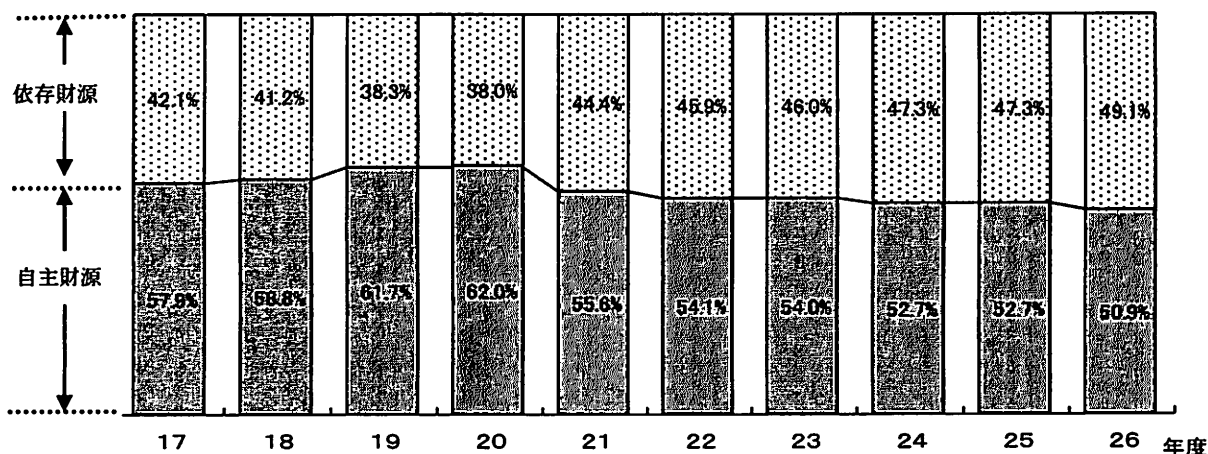
歳入総額のうち借金に頼る割合（地方債依存度）は、平成13年度以降は、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債が増加したことなどから、上昇傾向にありました。平成19年度から平成21年度は地方債の発行抑制により下降傾向にありましたが、平成22年度以降は、投資的事業に係る地方債の増減により年度ごとに依存度も増減しています。平成26年度は臨時財政対策債、投資的事業に係る地方債ともに増となったことにより、増加しています。



3. 市税収入の重要性

国・府支出金、地方譲与税や地方交付税等の収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料等の収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。

自主財源と依存財源の推移

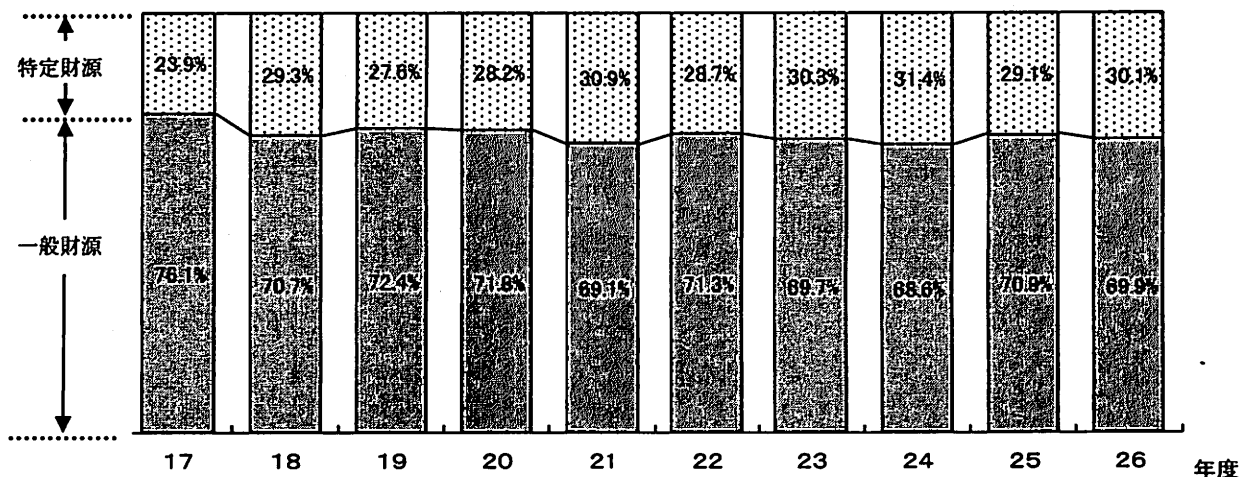


また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、生活保護費や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金等の一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

一般財源と特定財源の推移



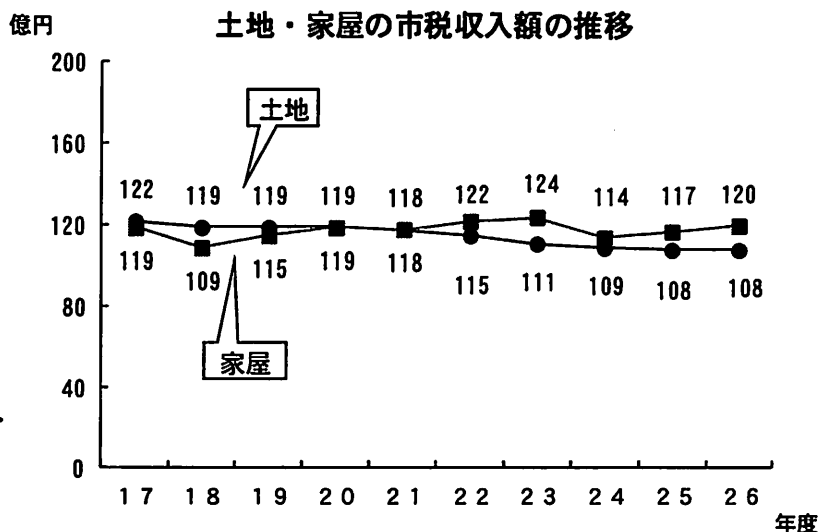
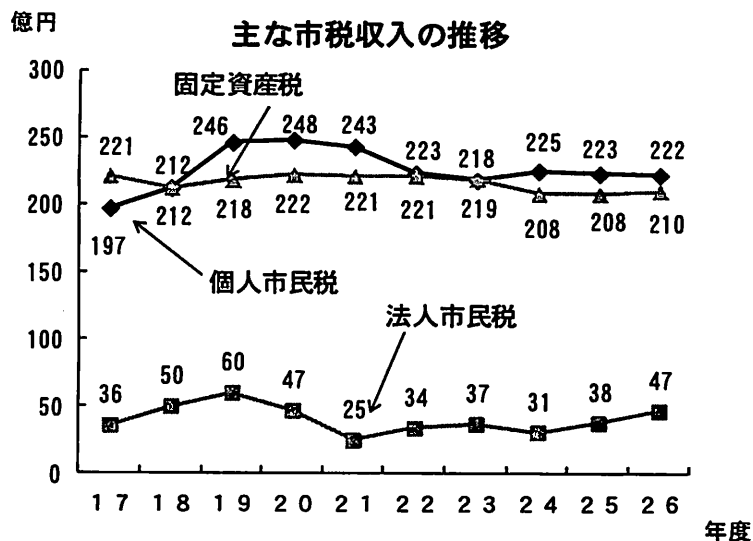
市税は、一般財源の約半分を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていくかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

本市の市税収入は、平成9年度をピークに、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成17年度までは減少し続けていましたが、平成18年度からは増加に転じ、平成19年度においては、前年度比較で48億1,500万円の増(8.6%)となり、2年連続の増加となっていました。その後、サブプライムローン問題の影響による景気後退や雇用情勢の悪化等のため平成20年度から再び減少傾向に転じていましたが、平成25年度以降は、国の経済対策や円安により企業業績が回復し、平成26年度においても市税全体で9億2,100万円の増(1.7%)となりました。

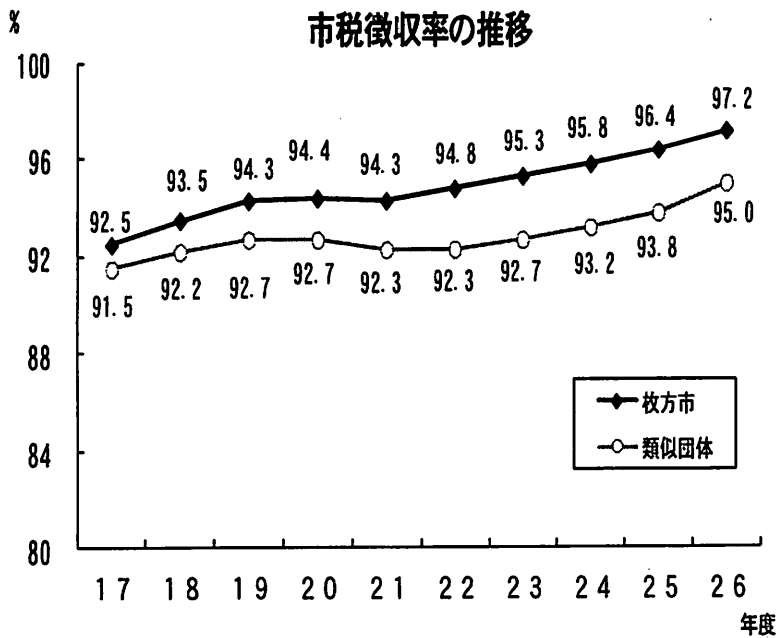
その内訳では、個人市民税は企業業績の好転により給与水準は下げ止まったものの個人所得の伸びにまではつながらず1億7,500万円の減(▲0.8%)となったものの、法人市民税が8億9,900万円の増(23.5%)となりました。また、固定資産税は家屋の新增築により2億900万円の増(1.0%)となりました。

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、今後の市税収入を中・長期的にみると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が回復傾向となることは期待できない状況です。



注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋それぞれの合計を表しています。

5. 市税徴収率の状況



本市の市税徴収率は、組織体制の整備等により、平成 13 年度以降改善してきています。

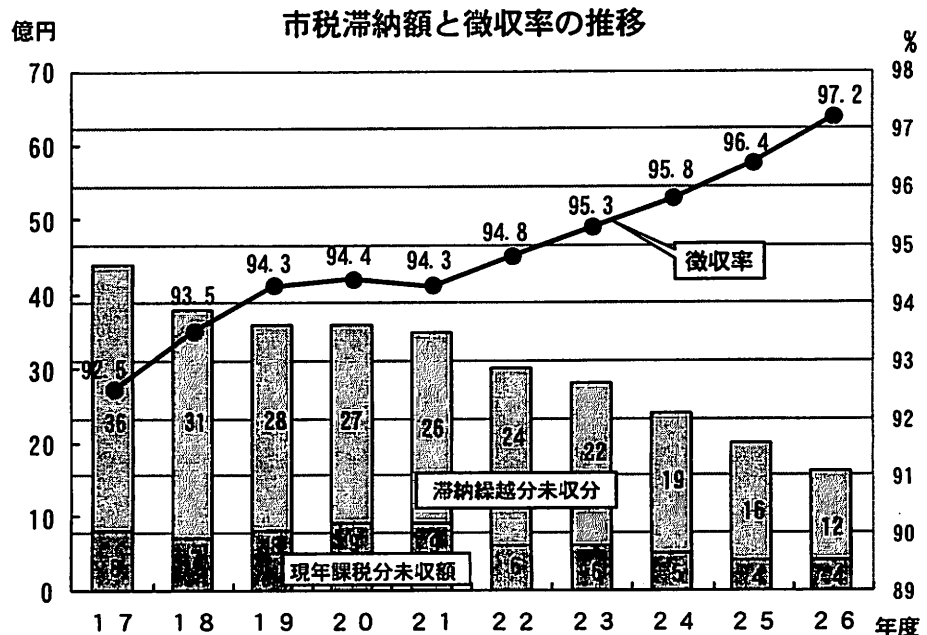
現年課税分の徴収率は、平成 3 年度以降、継続して 97%以上で推移し、平成 26 年度は 99.4%となりました。滞納繰越分については、平成 11 年度の 16.1%を底に、平成 26 年度は 32.8%となりました。これらにより、徴収率は全体で 97.2%となりました。

今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成 12 年度には 10 年前（平成 2 年度）のおよそ 2.8 倍、金額にして 71 億円にも達しました。そのため滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、平成 17 年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めました。さらに平成 22 年度からは特別債権回収チーム（現債権回収課）を組織し、市税だけでなく、他債権の一括徴収等効率的な徴収業務を行っています。

また、自動車・バイクのタイヤロックを執行し、動産及び不動産のインターネット公売に取り組む等の滞納整理の強化を行った結果、滞納額は平成 13 年度から 14 年連続で減少しています。



歳出の状況

納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

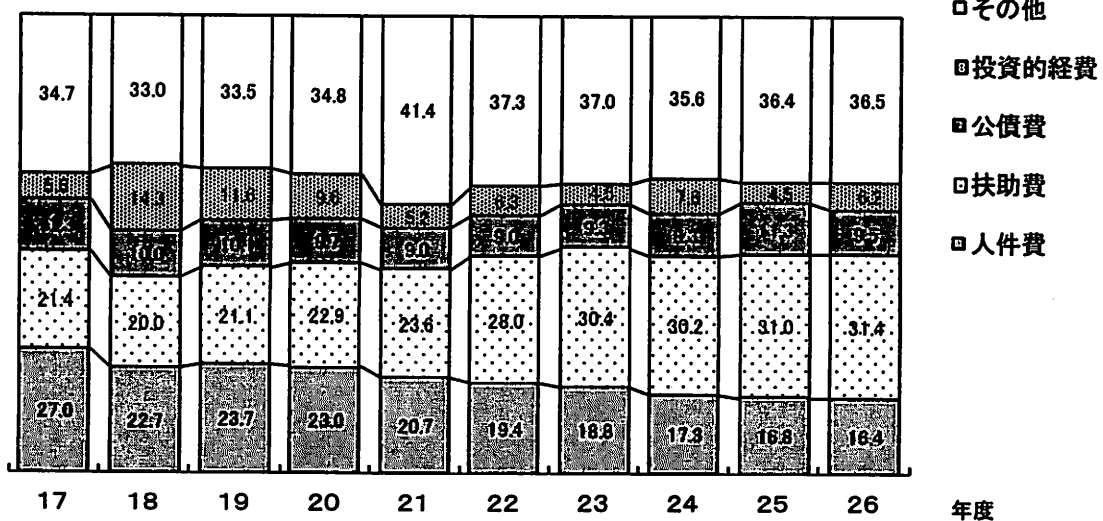
歳入の増加が見込めない中においては、歳出を抑制して収支の均衡を図り、効率的な行政運営を行っていかねばなりません。そのため、人件費を中心に市役所内部の経費を削減して、増加する扶助費を賄う等、お金の使い道を変え、また、お金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。

1. 性質別分類から見た歳出の推移

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費等に分類したものです。

人件費	職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる経費
扶助費	障害者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
公債費	市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
投資的経費	教育施設・道路・公園など公共施設の新増設等に要する経費
繰出金	一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費

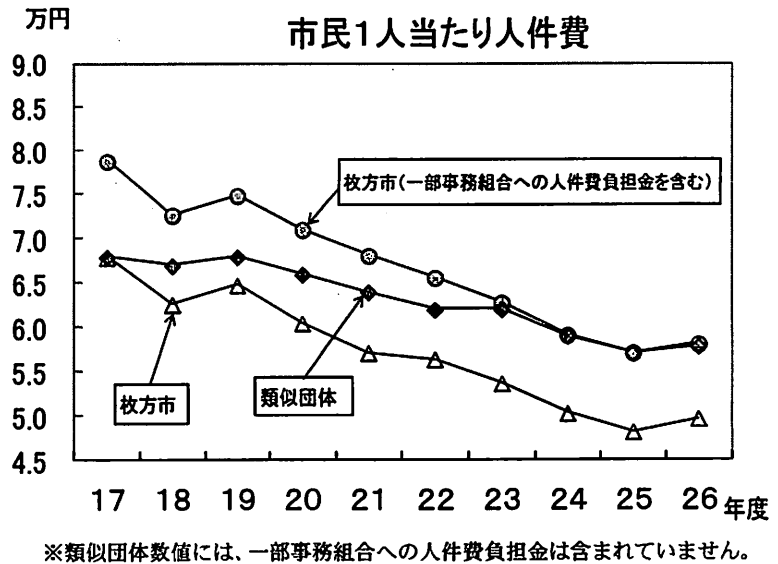
性質別歳出構成比の推移(%)



(1) 人件費

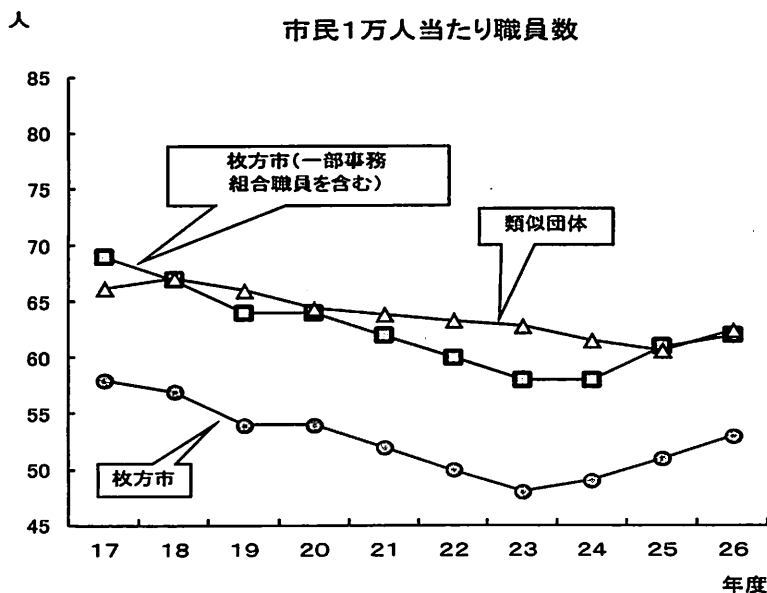
本市の人件費は、平成10年度をピークに減少傾向にあり、市民1人あたりの人件費は類似団体の平均を下回っています。また、一部事務組合への人件費負担金を含めた人件費については、類似団体の平均とほぼ同水準となっています。

なお、平成19年度については、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、人件費が増加しています。

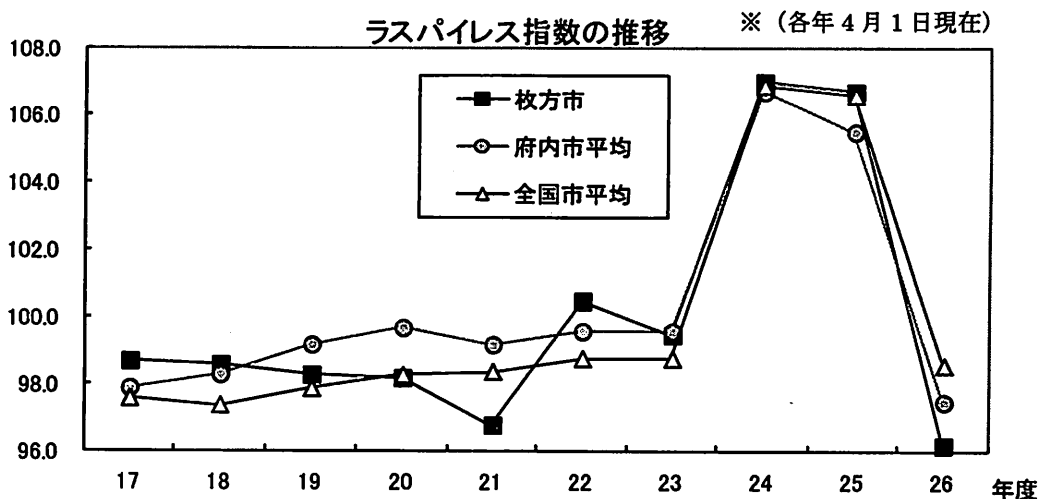


職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成8年度から平成14年度までの間に258人削減する目標を設定し、これを達成しました。

引き続き、第2次行政改革推進実施計画により、平成14年度から平成23年度までに400人を削減する目標を立てていましたが、新たに平成18年3月に策定した構造改革アクションプラン(平成20年10月改定)において、平成16年4月1日を基準として平成25年4月1日までに、全会計で正職員770人程度を削減する目標を設定し、職員数の適正化に取り組みました。平成25年4月1日での削減数は708人となりましたが、計画策定時に想定していなかった中核市移行や新病院開院など新たな体制に対応するため70人増員したことによるもので、適正化は計画どおりに達成できました。今後は平成26年4月から平成32年4月を目標とした枚方市職員定数基本方針に基づき、事務事業の見直しや効率化等により、職員数と総人件費の適正化を進めています。



給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較した本市の平成 26 年度のラスパイレス指数は、前年度比 10.5 ポイント減の 96.2 となっています。また、退職手当についても団塊世代退職のピークを越え減少傾向にあります。今後も一定数の退職者が見込まれるため、基金の活用等により財政負担を平準化し、財政運営の安定を図る必要があります。



ラスパイレス指数の推移

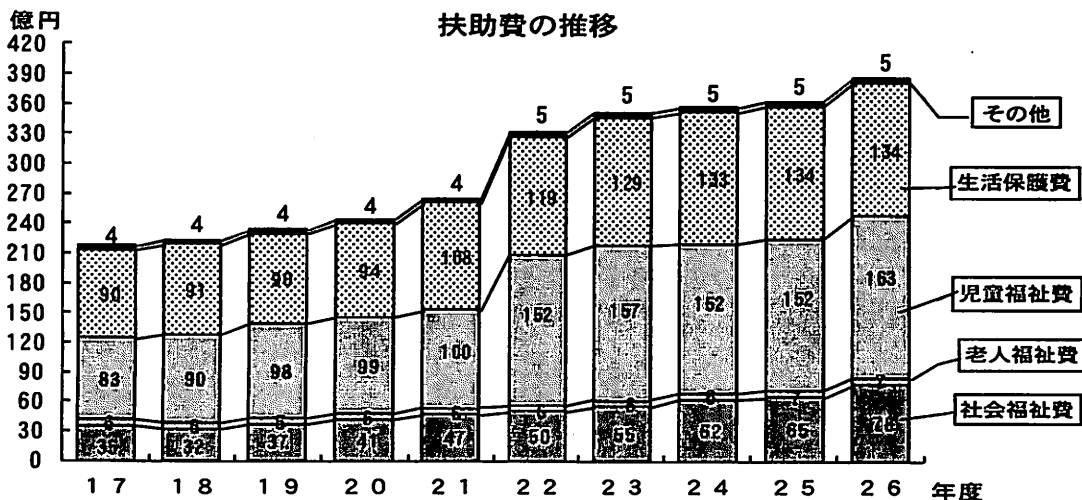
区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市	98.7	98.6	98.3	98.2	96.8	100.5	99.5	107.0 (98.9)	106.7 (98.6)	96.2
府内市平均	97.9	98.3	99.2	99.7	99.2	99.6	99.6	106.7 (98.6)	105.5 (97.5)	97.5
全国市平均	97.6	97.4	97.9	98.3	98.4	98.8	98.8	106.9 (98.8)	106.6 (98.5)	98.6

※平成 24・25 年度の () の数値については、国家公務員の給与減額措置 (2 年間) が無いとした場合の参考値です。

(2) 扶助費

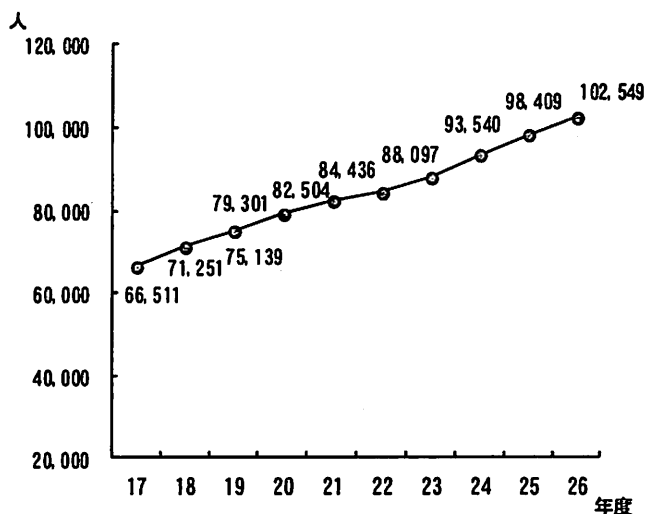
扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者総合支援法等に基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

右肩上がりで伸びていた扶助費は、平成 12 年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成 13 年度からは経済状況の低迷等により、再び増加に転じています。

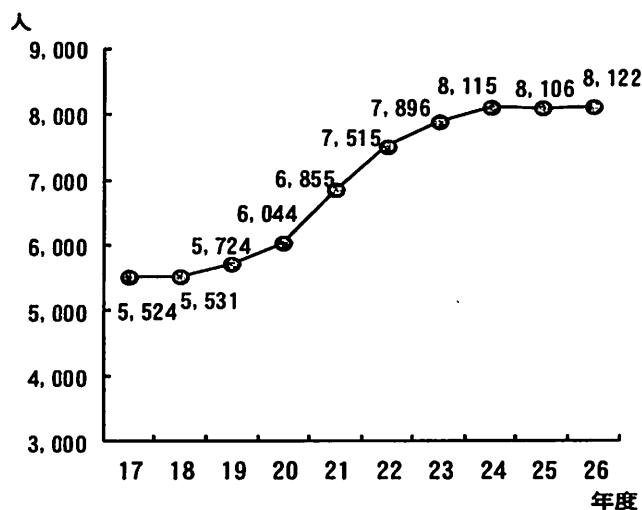


目的別では、生活保護費、老人福祉費は、ほぼ横ばいとなっていますが、児童福祉費は子育て世帯臨時特例給付金給付事業費等により増加し、また、社会福祉費については臨時福祉給付金給付事業や障害者の自立支援費等により増加しています。以上のことから、扶助費全体では前年度に引き続き増加しています。

高齢者人口の推移



生活保護受給者数の推移



(3) 公債費

公債費は、市の借金の返済金です。昭和 50 年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることや高利率の地方債の償還が減少したことなどにより、平成 13 年度をピークに、減少傾向にありましたが、臨時財政対策債の増等により、平成 22 年度以降、公債費は増加傾向にあります。また、借入額については、平成 12 年度以降、増加傾向にありましたが平成 26 年度は前年度と比較し、繰上償還額が減少したことから、公債費は減少しています。

【26ページ参照】

(4) 投資的経費

投資的事業は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

投資的事業については、地方債の償還費用やランニングコスト等、将来負担を見据えたうえで、計画的に実施していく必要があります。

平成 26 年度は、東部スポーツ公園整備事業や総合福祉センターのリニューアルなどにより増加しています。

(5) 繰出金等

繰出金等には、各特別会計や企業会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべき経費のほか、各会計の赤字補てんを目的としているものがあります。主な増減としては、下水道事業会計に対するものが9,900万円の減、自動車駐車場特別会計に対するものが300万円の減となりました。一方、国民健康保険特別会計に対するものが8億9,000万円の増、病院事業会計に対するものが3億2,000万円の増、介護保険特別会計に対するものが2億2,500万円の増、後期高齢者医療事業会計に対するものが1億2,600万円の増となりました。今後も引き続き、各特別会計・企業会計に対する繰出金等の適正化を進めていきます。

(6) 一部事務組合等への負担金

本市の消防行政は、本市と寝屋川市とで一部事務組合である「枚方寝屋川消防組合」を構成し、運営しています。また、淀川左岸水防事務組合、北河内4市リサイクル施設組合、後期高齢者医療広域連合等にも加入しています。下表は、本市がそれらの組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表しており、負担金の約8割が人件費となっています。

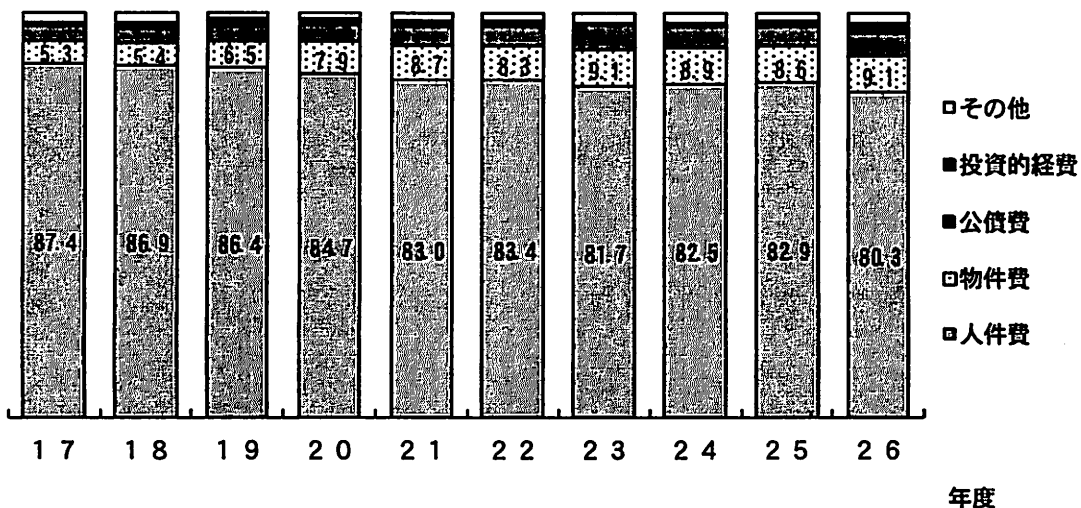
最も負担金の額が大きい消防組合でも職員数や給与の削減を行い、人件費総額は減少しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合等負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
事務的経費	4,240	4,262	4,470	4,259	3,984	4,271	3,955	3,811	3,843	3,631
人件費	4,080	4,103	4,300	4,065	3,752	4,047	3,695	3,593	3,629	3,398
公債費	160	159	170	194	212	224	260	218	214	233
物件費	245	253	321	381	394	405	413	387	376	386
投資的経費	57	71	91	69	67	60	36	49	50	102
その他	124	133	95	93	93	119	120	110	108	114
繰出合計	4,666	4,719	4,977	4,802	4,518	4,655	4,524	4,357	4,377	4,233

性質別歳出構成比の推移 (%)



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

下の表は本市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、本市の負担割合は平成11年以降増加傾向にありましたが、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。

消防組合負担金の推移

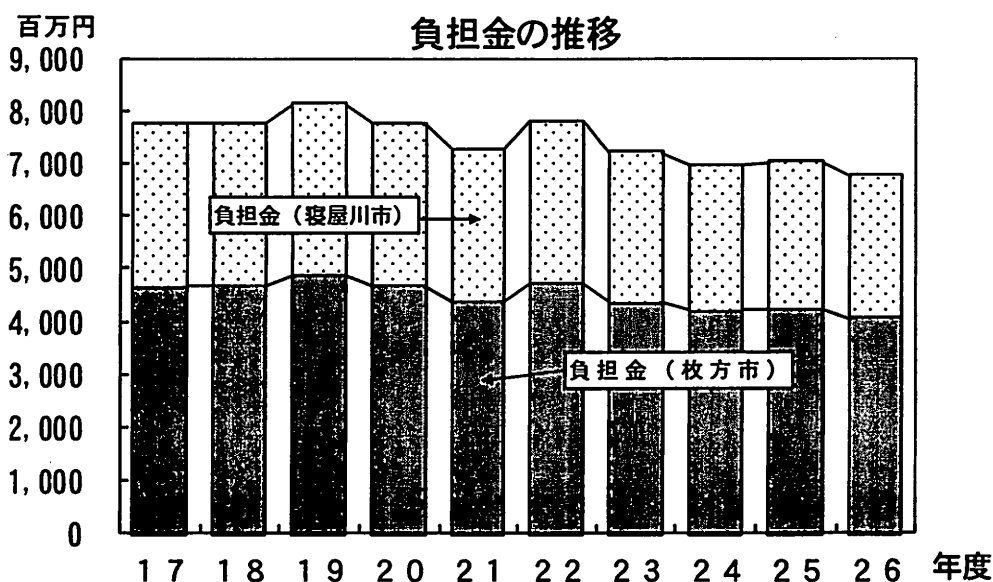
(単位:千円、%)

区分		年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市	金額 A		4,632,580	4,650,052	4,861,525	4,645,716	4,357,093	4,684,343	4,329,985	4,184,493	4,206,330	4,050,444
	負担割合(%)		59.7	59.9	59.8	59.7	59.8	59.8	59.9	59.9	59.8	59.9
寝屋川市	金額 B		3,123,182	3,108,051	3,266,315	3,100,129	2,905,738	3,111,053	2,879,149	2,785,771	2,812,494	2,719,028
	負担割合(%)		40.3	40.1	40.2	40.3	40.2	40.2	40.1	40.1	40.2	40.1
負担金総額 A+B			7,755,762	7,758,103	8,127,840	7,745,845	7,262,831	7,795,396	7,209,134	6,970,264	7,018,824	6,769,472

構成両市における人口・世帯数の推移

区分		年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市	人口		404,448	403,907	404,760	405,758	406,201	407,274	407,124	406,885	410,175	409,215
	世帯		156,952	158,406	161,052	163,191	165,219	167,386	168,778	170,245	173,311	174,504
寝屋川市	人口		245,332	243,122	241,784	240,831	240,515	240,367	239,497	240,131	242,766	241,571
	世帯		100,234	100,397	101,110	101,923	102,907	103,893	104,283	105,445	107,575	107,926
合計	人口		649,780	647,029	646,544	646,589	646,716	647,641	646,621	647,016	652,941	650,786
	世帯		257,186	258,803	262,162	265,114	268,126	271,279	273,061	275,690	280,886	282,430

※数値は当該年度の前年度9月末日時点の住民基本台帳における人口、世帯数です。



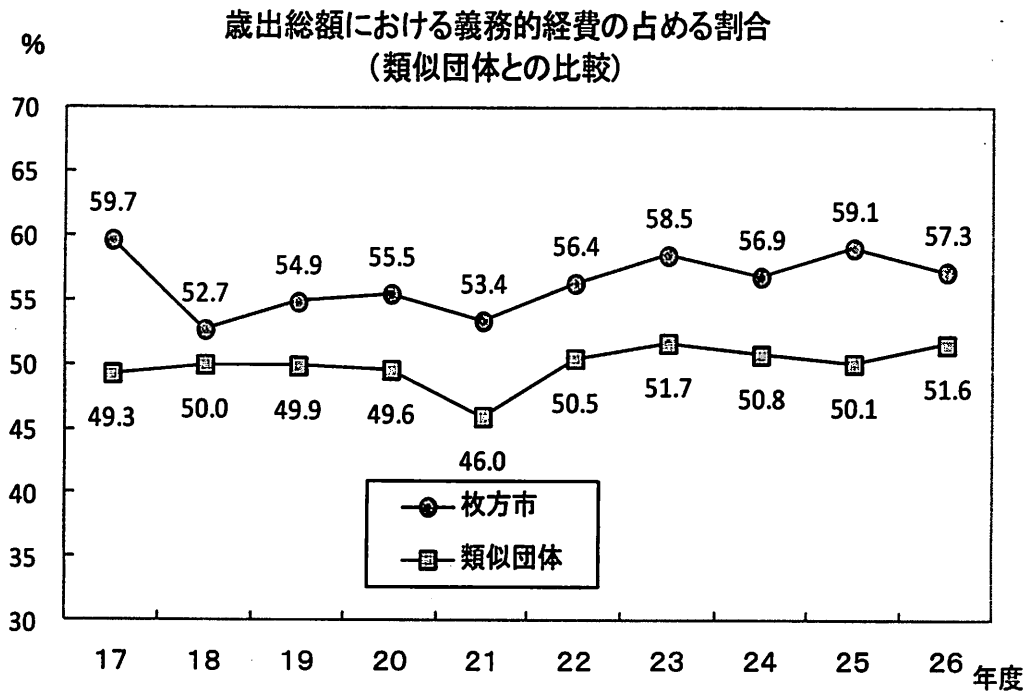
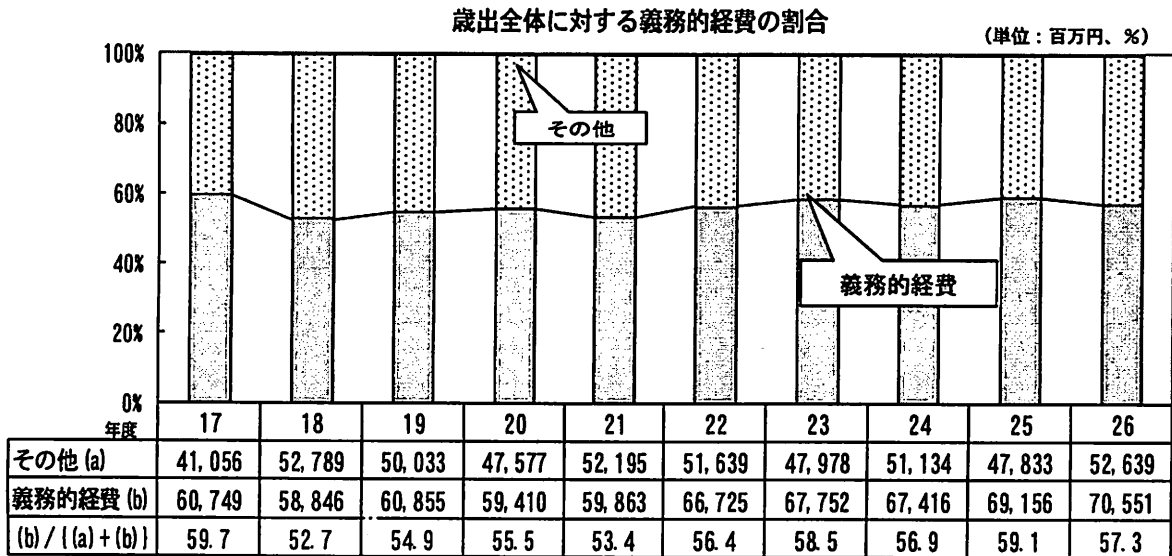
負担金割合の改正について

年度	平成10年度 (旧割合)	平成11年度 (経過措置)	平成12年度 (経過措置)	平成13年度 (新割合)
人口割	30/100	33.5/100	37/100	40/100
世帯割	30/100	33.5/100	37/100	40/100
均等割	40/100	33/100	26/100	20/100

(7) 義務的経費

人件費・扶助費・公債費は、市の行政活動を行う上で義務的に発生する経費であることから義務的経費と呼ばれています。義務的経費の割合が高くなると投資的経費等に振り向ける財源が少なくなるなど、財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。こうした状態を「硬直化」と呼んでいます。平成 26 年度決算では、平成 25 年度決算と比べると、公債費が減少した一方、人件費及び扶助費が増加したため、義務的経費全体では 13 億 9,500 万円増加しています。

また、平成 26 年度の本市の義務的経費の歳出総額に占める割合を、類似団体と比べてみると本市の割合の方が高くなっています。



2. 性質別分類から見た増減理由

区分	25	26	増減額
人件費	19,641,712	20,192,681	550,969
扶助費	36,286,427	38,698,734	2,412,307
公債費	13,227,773	11,659,879	▲ 1,567,894
投資的経費	5,264,681	7,675,744	2,411,063
物件費	11,396,455	12,617,775	1,221,320
維持補修費	1,537,796	1,266,494	▲ 271,302
補助費等	15,873,832	16,240,677	366,845
繰出金	11,182,152	12,421,021	1,238,869
その他	2,578,486	2,417,096	▲ 161,390
歳出総額	116,989,314	123,190,101	6,200,787

平成 26 年度歳出決算額は、平成 25 年度に比べて 62 億円増加し、1,232 億円となっています。性質別から見た主な増減要因は、次のとおりです。

性質別分類	
人件費	<p>定年退職者数の減等により退職手当は 3 億 3,200 万円の減となったものの、人事院勧告に伴う給与改定や、中核市移行に伴う業務量の増加への対応などにより給料が 3 億 8,500 万円の増、勤勉手当が 1 億 5,900 万円の増となったこと等により、人件費総額では 5 億 5,100 万円 (2.8%) の増となりました。</p>
扶助費	<p>国の給付金事業である臨時福祉給付金給付事業が 7 億 4,200 万円の増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業が 4 億 4,800 万円の増となったことに加え、小児慢性特定疾患医療費負担金が 1 億 1,300 万円の増、障害者自立支援費が 5 億 2,500 万円の増、放課後等デイサービス事業が 2 億 3,500 万円の増、私立保育所措置委託料が 2 億 6,700 万円の増となったこと等により、扶助費総額では 24 億 1,200 万円 (6.6%) の増となりました。</p>
公債費	<p>臨時財政対策債の元利償還金が 13 億 1,000 万円の増となったものの、公共用地先行取得等事業債の元利償還金が 24 億 2,600 万円の減、一般単独事業債の元利償還金が 2 億 8,200 万円の減、減税補填債の元利償還金が 2 億 4,000 万円の減となったこと等により、公債費全体で 15 億 6,800 万円 (▲11.9%) の減となりました。</p>
投資的経費	<p>小中学校給食共同調理場整備事業が 11 億 1,300 万円の減となったものの、東部スポーツ公園整備事業で 9 億 2,400 万円の増、第 3 プラント老朽化対策工事で 5 億 1,700 万円の増、総合福祉センターリニューアル等改修工事で 3 億 6,600 万円の増により、投資的経費全体では 24 億 1,100 万円 (45.8%) の増となりました。</p>

物件費	<p>税システム再構築委託料が4億6,500万円の増、高齢者インフルエンザ予防接種委託料が1億4,900万円の増、市民会館指定管理料が9,500万円の増、都市公園有料施設管理運営費が8,400万円の増、高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料が7,200万円の増、グループウェア等システム賃借料が6,600万円の増、伊加賀スポーツセンター指定管理料が5,400万円の増となったこと等により、物件費総額で12億2,100万円(10.7%)の増となりました。</p>
維持補修費	<p>小学校の維持補修費が8,000万円の増、中学校の維持補修費が1,200万円の増となりましたが、東部清掃工場の維持補修費が1億1,200万円の減、穂谷川清掃工場の維持補修費1億3,400万円の減となったこと等により、維持補修費総額では2億7,100万円(▲17.6%)の減となりました。</p>
補助費等・繰出金	<p>補助費等は、枚方寝屋川消防組合に対する負担金が1億5,600万円の減、下水道事業会計への補助金・負担金が9,900万円の減となったものの、病院事業会計への補助金・負担金が3億2,000万円の増、軽費老人ホーム事務費補助金が1億9,400万円の増、幼稚園就園奨励費補助金が1億7,700万円の増となったこと等により、補助費等全体で3億6,700万円(2.3%)の増となりました。</p> <p>繰出金は、自動車駐車場特別会計への繰出金が300万円の減となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金が8億9,000万円の増、介護保険特別会計への繰出金が2億2,500万円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が1億2,600万円の増となったこと等から、繰出金総額では12億3,900万円(11.1%)の増となりました。</p>
その他の経費	<p>積立金は、財政調整基金が1,000万円の増となったものの、花と緑のまちづくり基金の積立金が2億円の減、安心安全基金の積立金が1億円の減となったこと等から、積立金総額では2億9,600万円(▲12.0%)の減となりました。</p>

3. 目的別分類から見た歳出の推移

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。

目的別分類

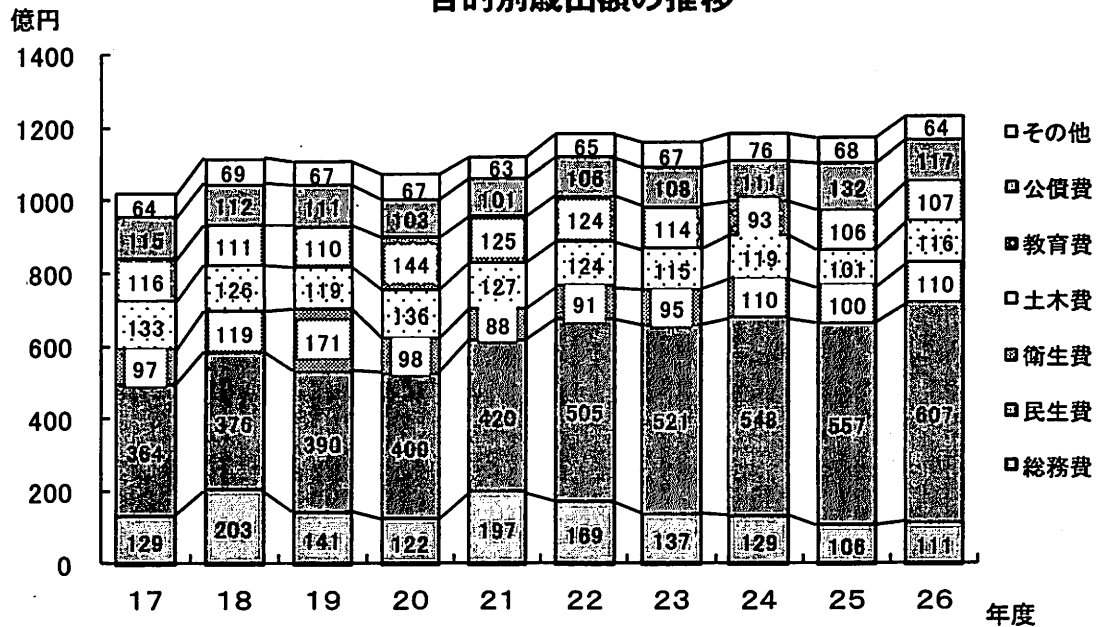
- 議会費……………議会運営に係る経費
- 総務費……………庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
- 民生費……………障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
- 衛生費……………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
- 労働費……………労働行政に係る経費
- 農林水産業費…農業、林業、畜産業などに係る経費
- 商工費……………商業、工業、観光業に係る経費
- 土木費……………都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
- 消防費……………消防、防災に係る経費
- 教育費……………学校教育やスポーツ、図書館など社会教育に係る経費
- 公債費……………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金

目的別歳出の内訳と推移

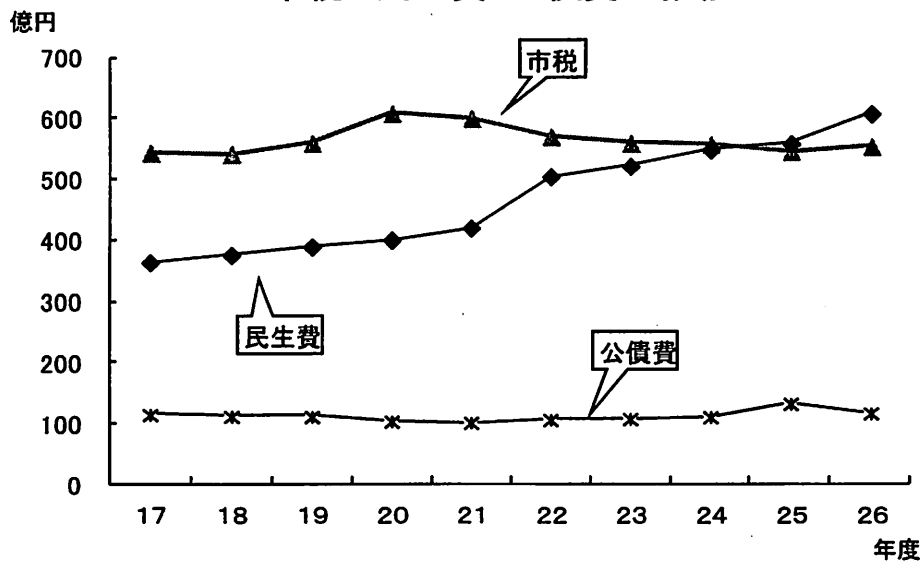
(単位：百万円)

区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総務費	12,849	20,328	14,083	12,184	19,661	16,865	13,722	12,851	10,625	11,143
民生費	36,431	37,618	38,959	40,043	42,003	50,453	52,137	54,822	55,638	60,686
衛生費	9,736	11,924	17,124	9,818	8,746	9,063	9,515	10,987	10,026	11,017
土木費	13,297	12,558	11,893	13,567	12,690	12,414	11,537	11,908	10,082	11,606
教育費	11,561	11,053	11,002	14,431	12,530	12,418	11,386	9,299	10,634	10,697
公債費	11,505	11,218	11,144	10,341	10,138	10,605	10,763	11,061	13,228	11,660
その他	6,426	6,936	6,683	6,603	6,290	6,546	6,670	7,622	6,756	6,381
歳出総額	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550	116,989	123,190

目的別歳出額の推移



市税と民生費・公債費の推移



4. 目的別分類から見た増減理由

区分	年度	25	26	増減額
総務費		10,624,749	11,143,063	518,314
民生費		55,638,021	60,685,781	5,047,760
衛生費		10,026,462	11,017,048	990,586
土木費		10,082,309	11,606,455	1,524,146
教育費		10,633,741	10,697,038	63,297
公債費		13,227,773	11,659,879	▲ 1,567,894
その他		6,756,259	6,380,837	▲ 375,422
歳出総額		116,989,314	123,190,101	6,200,787

目的別から見た主な増減理由は次のとおりです。

目的別分類	
総務費	市民会館管理運営委託料が7,400万円の減、税過誤納還付金が9,800万円の減となりましたが、税システム再構築委託料が4億6,500万円の増、生涯学習市民センター設備・機器等改修経費が1億9,400万円の増、防犯対策事業経費が4,200万円の増となったこと等により、全体で5億1,800万円(4.9%)の増となっています。
民生費	国民健康保険特別会計への繰出金が8億9,000万円の増、臨時福祉給付金事業費が8億6,100万円の増、障害者自立支援費が5億2,500万円の増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業が4億4,800万円の増、私立保育所等施設整備補助金が3億7,300万円の増、総合福祉センター管理運営経費が3億2,600万円の増、私立保育所委託料が2億6,800万円の増、放課後等デイサービス事業が2億3,500万円の増となったこと等により、全体で50億4,800万円(9.1%)の増となっています。
衛生費	火葬炉増設工事が1億4,700万円の減となりましたが、保健所費が5億600万円の増、病院事業会計に対する負担金補助及び出資金等が3億2,000万円の増、ごみ処理(工場)経費改善・補修工事費が2億9,500万円の増となったこと等により、全体で9億9,100万円(9.9%)の増となっています。
土木費	長尾駅前広場整備事業が4億7,600万円の減、下水道事業会計に対する負担金補助及び出資金が9,900万円の減となりましたが、東部スポーツ公園整備事業費が9億2,900万円の増、牧野長尾線整備事業費が6億2,400万円の増、京阪本線連続立体交差事業経費が2億7,500万円の増、鉄道駅耐震補強事業補助金が1億2,300万円の増となったこと等により、全体で15億2,400万円(15.1%)の増となっています。

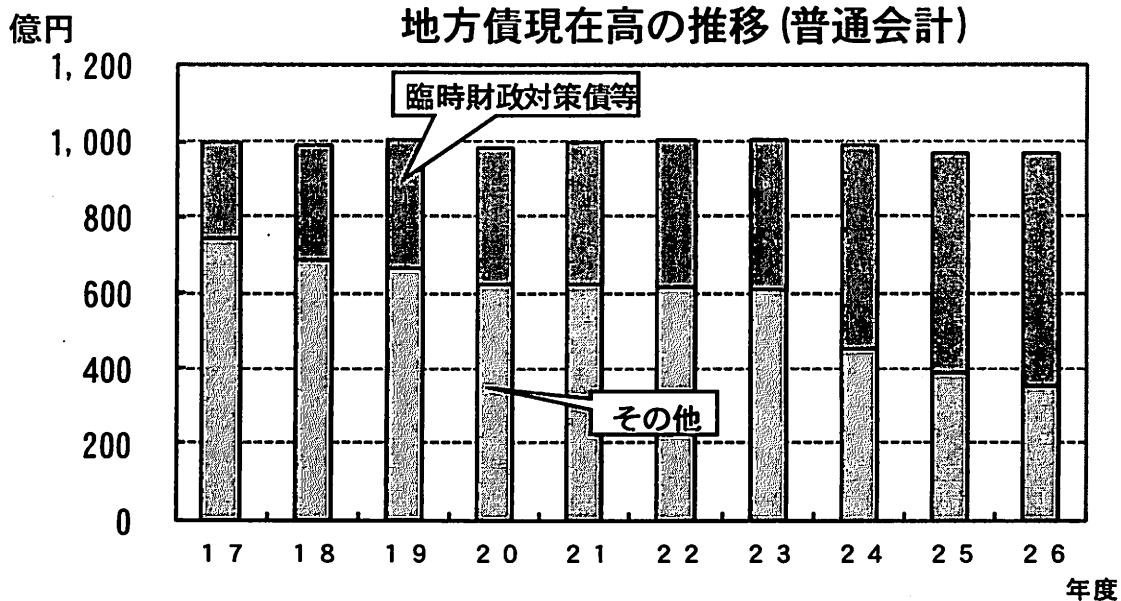
教育費	<p>小中学校給食共同調理場整備事業経費が11億1,200万円の減となりましたが、学校園施設改善事業経費（小学校費）が4億1,500万円の増、学校園施設改善事業経費（中学校費）が5,700万円の増、幼稚園就園奨励費補助金が1億7,800万円の増、陸上競技場公認継続整備事業経費が1億3,200万円の増、太陽光発電システム等導入事業経費が1億200万円の増、図書館施設補修経費が1億8,200万円の増となったこと等により、全体で6,300万円（0.6%）の増となっています。</p>
公債費	<p>臨時財政対策債の元利償還金が13億1,000万円の増となりましたが、公共用地先行取得等事業債の元利償還金が24億2,600万円の減、減税補填債の元利償還金が2億4,000万円の減、臨時地方道整備事業債の元利償還金が1億1,000万円の減となったこと等により、公債費全体で15億6,800万円（▲11.9%）の減となっています。</p>

地方債

地方債残高は 969 億円、年間の返済は 117 億円、支払う利子は 1日当たり 332 万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である普通会計の地方債の現在高は、平成 11 年度以降、投資的経費を抑制したことや昭和 50 年代に発行した義務教育施設整備にかかる市債の償還が順次終了していること等により減少傾向が続いていました。しかし、大規模プロジェクトである火葬場建設及び周辺整備事業・東部清掃工場新設事業が行われたことにより地方債の発行が増加したことや、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債の地方債残高が増加していること等から、近年では 1,000 億円程度の水準で推移しています。



地方債現在高の推移 (目的別)

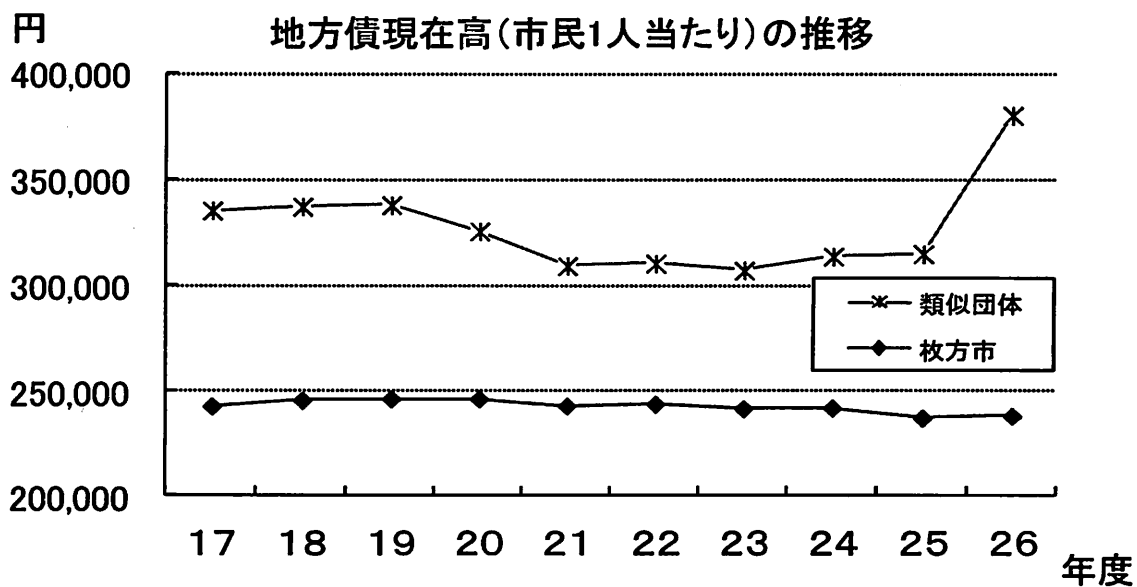
(単位: 百万円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総務債		386	393	309	243	180	141	113	266	247	226
民生債		4,762	4,099	3,565	3,121	2,690	2,304	1,935	1,492	1,240	963
衛生債		11,926	12,808	15,856	16,164	15,533	14,737	13,868	13,764	12,682	12,064
土木債		31,299	30,558	29,919	27,780	25,337	22,914	19,996	17,748	15,469	13,810
消防債		475	420	350	285	223	167	111	487	550	726
教育債		13,167	11,137	9,164	8,554	8,120	7,900	7,676	7,141	6,879	6,380
臨時財政対策債		19,348	22,311	24,609	26,463	29,569	35,713	40,822	46,192	51,780	56,148
減税補填債等		16,857	15,534	13,975	13,382	12,281	10,706	9,314	7,886	6,490	5,371
土地取得特別会社		-	2,393	2,393	4,242	5,080	4,786	4,492	4,197	1,511	1,216
合計		98,220	99,653	100,140	100,234	99,013	99,365	98,327	99,073	96,846	96,904

地方債現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		243,240	246,091	246,731	246,728	243,378	244,248	242,111	242,497	237,631	238,545
類似団体		335,941	337,751	338,501	326,121	309,785	310,900	307,648	314,243	315,503	380,646
差額		▲ 92,701	▲ 91,660	▲ 91,770	▲ 79,393	▲ 66,407	▲ 66,652	▲ 65,537	▲ 71,746	▲ 77,872	▲ 142,102

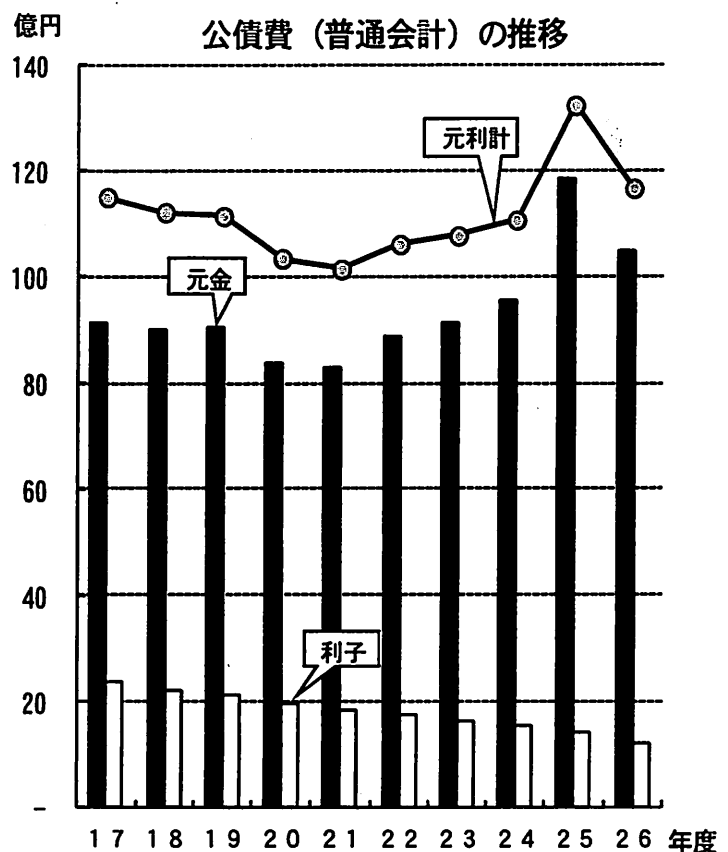


2. 公債費（借入金の返済）

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、平成13年度には3億6,000万円の繰上償還を行ったことによりピークとなりました。平成14年度以降は減少傾向にありましたが、平成22年度以降は、主に臨時財政対策債償還額の増等により増加傾向にあります。平成26年度では11億4,600万円の繰上償還を行いました。前年度に23億9,300万円の繰上償還を行ったため、公債費は15億6,800万円減少しました。

今後、総合文化施設事業の大規模プロジェクトや臨時財政対策債の増等により、公債費の増加が予想されますが、引き続き、計画的な投資的事業を行うとともに、減債基金を活用した地方債発行額の抑制により、公債費の抑制に努めていきます。



公的資金及び大阪府貸付金の繰上償還について

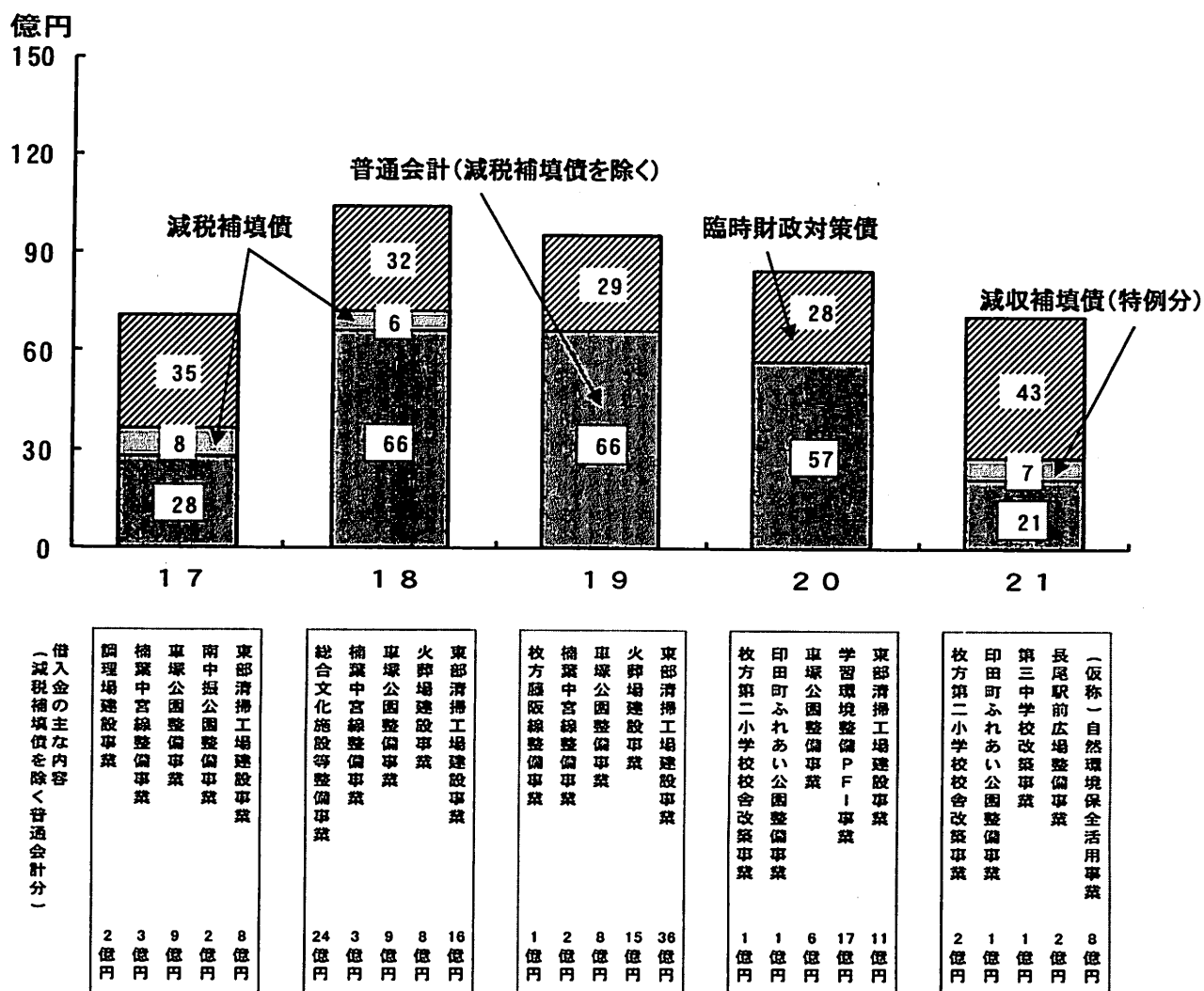
これまで公的資金の繰上償還を行う際には、今後の利息分相当の補償金を支払う必要がありました。しかし、平成19年度から平成21年度までの暫定措置として、補償金免除の繰上償還制度が創設され、その後、深刻な地域経済の低迷等の事態を踏まえ、さらに平成22年度から平成24年度までの3年間延長されました。また、平成25年度では東日本大震災による特定被災団体のみが補償金免除繰上償還の対象となっていました。

対象となる資金は、年利5%以上の旧資金運用部・旧簡易生命保険資金（平成4年5月31日までに貸し付けられたもの）、公営企業金融公庫資金（平成5年8月31日までに貸し付けられたもの）で、本市の普通会計においては、年利7%以上の既発債がこの制度の対象となっており、過去の実績としては、11億3,700万円の繰上償還を行っています。

これに加えて、平成20年度から、大阪府における歳入確保の取組みとして、大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還が可能となっており、これについても過去において本市の普通会計で11億1,400万円の実績があります。

地方債借入額

3. 地方債借入額

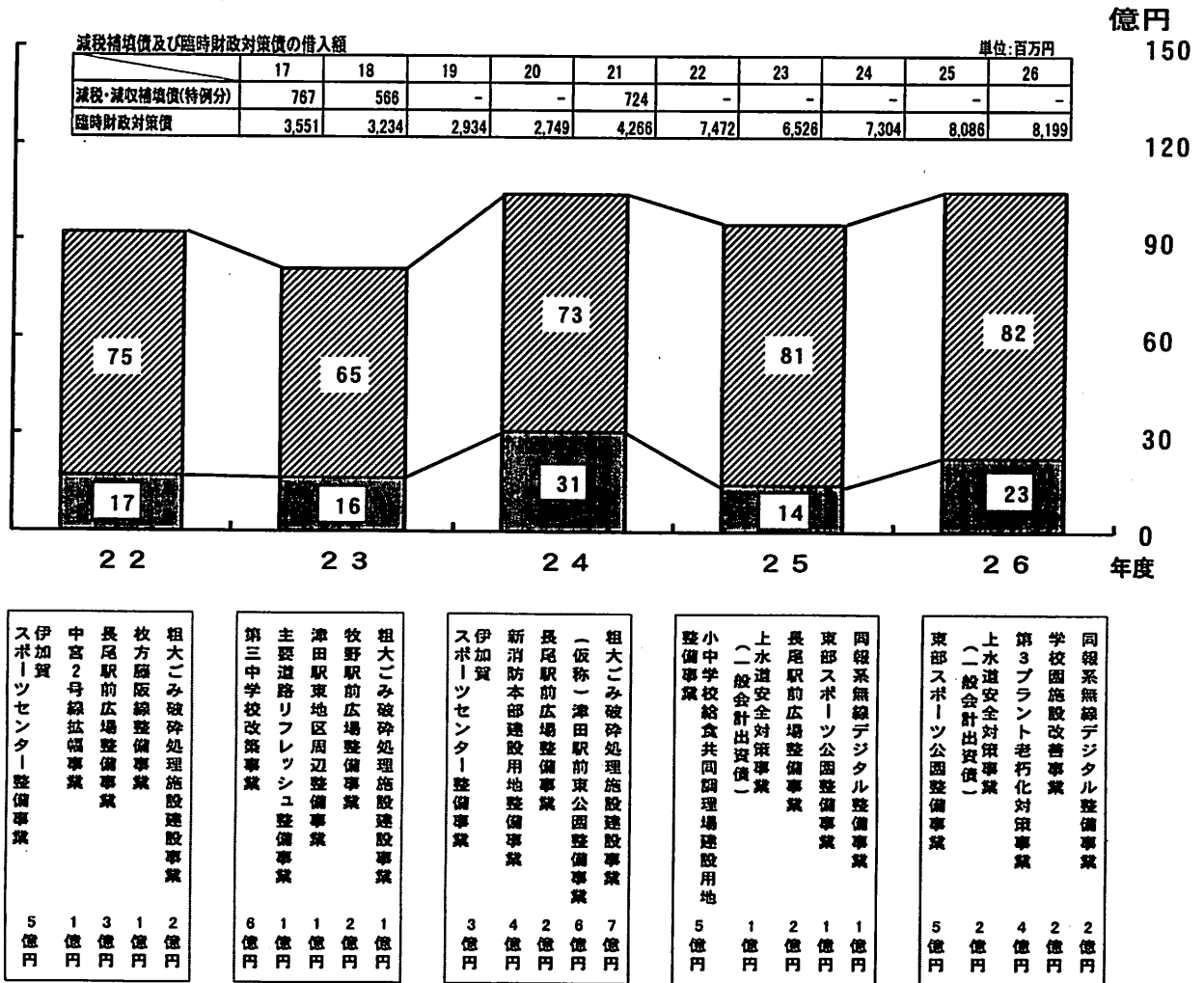


なぜ、借金をする必要があるのでしょうか？

例えば、平成 26 年度には普通会計で、投資的事業に係る地方債として 23 億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったとすると、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館等の社会教育施設などを全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設等を利用できることとなります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (普通会計)



財源補填と減債基金

平成6年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補填債」により減収分を補うこととされました。また、地方交付税の補填措置として、平成13年度には「臨時財政対策債」が、さらに、平成19年度には減収補填債特例分が創設されました。この3種類の地方債の平成26年度末借入残高は、減税補填債37億円、臨時財政対策債561億円、減収補填債特例分5億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために減債基金を設置しており、平成26年度末の基金残高は63億円となっています。

将来にわたる財政負担

地方債のほかにも、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

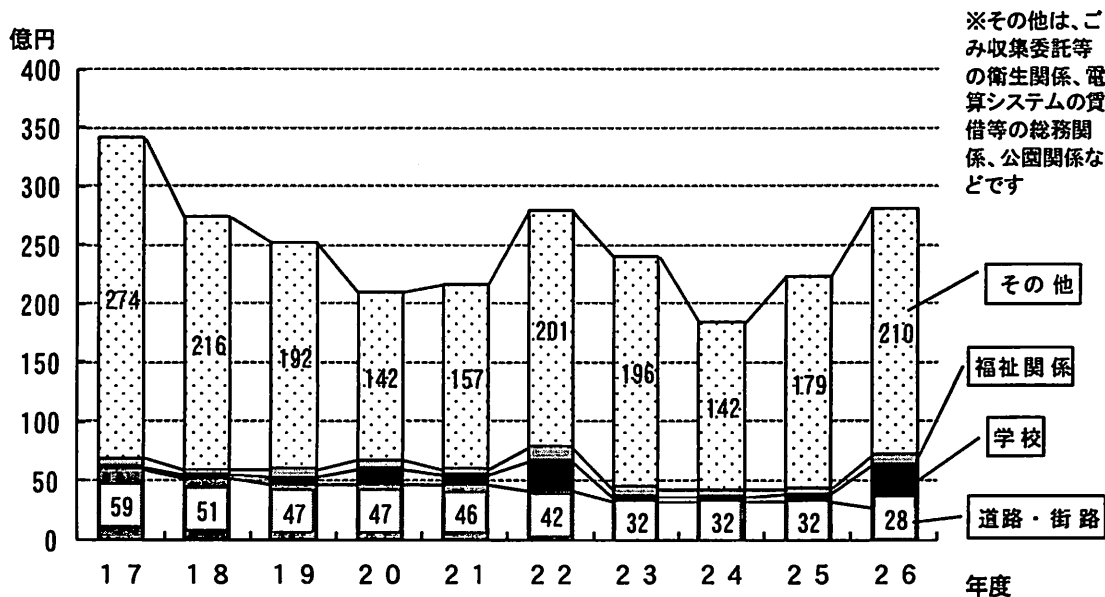
1. 債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成 26 年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 281 億円で、地方債現在高が 969 億円あるので、これらを合わせた合計額 1, 250 億円は本市の将来にわたる財政負担となります。

債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計)



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計)

(単位: 百万円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
道路・街路	5,902	5,142	4,698	4,650	4,597	4,183	3,171	3,244	3,208	2,795
学 校	220	348	496	1,195	753	2,465	443	417	597	3,471
農林水産関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 祉 関 係	720	444	664	784	540	1,118	849	598	502	764
そ の 他	27,415	21,550	19,176	14,180	15,673	20,050	19,551	14,202	17,895	21,025
合 計	34,257	27,484	25,034	20,809	21,563	27,816	24,014	18,461	22,202	28,055

2. 積立金

基金とは、地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置するものをいいます。それは、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）等のように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。市は、それぞれの基金に積み立てを行っています。

積立金(普通会計)

(単位:百万円)

区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
財政調整基金	496	633	1,665	2,002	3,170	4,537	5,664	7,007	8,037	9,077
減債基金	3,020	3,748	3,463	3,105	3,727	5,646	5,659	5,669	6,007	6,346
退職手当基金	1,431	2,034	1,394	952	956	959	961	963	965	966
福祉基金	190	192	194	196	198	197	218	261	262	264
地域福祉推進基金	784	756	727	696	664	628	590	551	511	468
公共施設整備事業基金	1,847	1,851	1,853	1,840	1,848	1,532	368	348	161	161
お選者基金	112	112	112	112	112	112	111	111	110	110
氷室地域等住み良い環境整備基金	287	262	232	216	217	217	167	146	146	146
都市基盤施設整備事業基金	1,206	959	963	569	971	-	-	-	-	-
大気質等測定局管理基金	45	43	50	46	291	286	282	269	255	248
東部地域里山保全基金	18	18	17	17	17	16	16	15	15	14
こども夢基金	452	453	461	463	461	456	447	442	436	428
安心安全基金	-	104	94	93	87	85	43	30	230	235
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,096	5,112	5,146	5,173	5,205	5,229	7,248	7,268	7,282	7,292
NPO活動応援基金	-	-	-	2	1	1	1	1	1	1
地域経済活性化基金	-	-	-	113	93	73	59	50	46	40
市営住宅建替等事業基金	-	-	-	-	80	-	-	-	-	-
グリーンニューディール基金	-	-	-	-	59	35	-	-	-	-
施設保全整備基金	-	-	-	-	-	2,107	2,147	2,715	3,220	3,711
スマートライフ推進基金	-	-	-	-	-	-	12	16	20	24
災害復興支援基金	-	-	-	-	-	-	9	6	4	4
花と緑のまちづくり基金	-	-	-	-	-	-	-	-	200	191
積立基金 計	14,984	16,277	16,371	15,595	18,157	22,116	24,002	25,868	27,908	29,726
くらしの資金貸付基金	122	122	122	142	142	162	162	162	162	162
商工振興事業資金融資基金	118	118	118	-	-	-	-	-	-	-
勤労者住宅資金融資基金	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水洗便所等改造資金融資基金	30	30	30	30	30	30	-	-	-	-
土地開発基金	715	715	715	715	715	715	715	715	715	715
運用基金 計	1,105	985	985	887	887	907	877	877	877	877
合計	16,089	17,262	17,356	16,482	19,044	23,023	24,879	26,745	28,785	30,603

※新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成 14 年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定したが、平成 18 年度に資金を積み立てる基金に改定。

※平成 22 年度に目的が類似している都市基盤施設整備事業基金と市営住宅建替等事業基金を整理統合し、施設保全整備基金を新設。

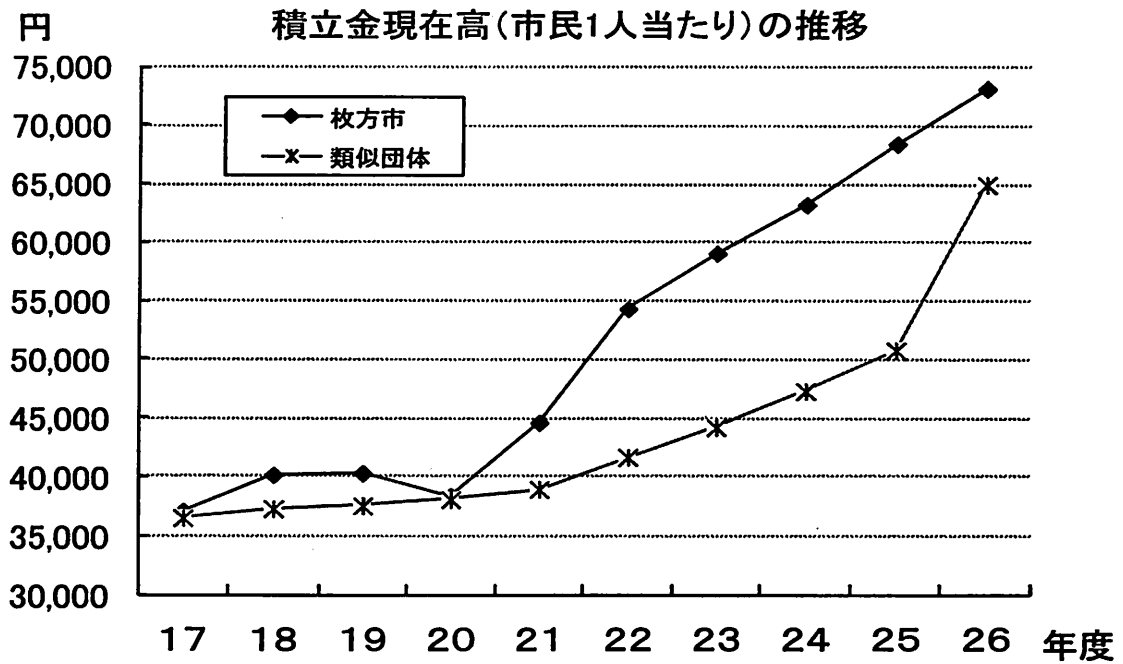
※水洗便所等改造資金融資基金は平成 23 年 4 月 1 日に下水道事業会計に移管したため、平成 23 年度の基金残高が 0 になっている。

平成 26 年度においても、将来負担に備え、財政調整基金や減債基金、施設保全整備基金等への積み立てを行ったことにより積立金現在高が増加しており、これに伴い、市民 1 人当たりの積立金現在高についても増となっています。なお、積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、すべての年度で類似団体を上回る数値となっています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市	37,107	40,194	40,335	38,387	44,631	54,362	59,101	63,253	68,476	73,177
類似団体	36,520	37,302	37,569	38,104	38,981	41,697	44,233	47,319	50,817	64,993
差 額	587	2,892	2,766	283	5,650	12,665	14,868	15,934	17,659	8,184



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 健全化判断比率について

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、平成 19 年度決算から、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表しなければならないこととされました。

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの財政指標のことです。地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められたものです。

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上となった場合は、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければなりません。また、「財政再生基準」以上の場合は、地方債の発行が制限されるなど国の管理下で財政を再建することになります。

本市において平成 26 年度決算に係る健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても「早期健全化基準」及び「財政再生基準」を下回りました。

健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
平成26年度	-	-	0.8%	-	
平成25年度	-	-	1.5%	-	
平成24年度	-	-	1.3%	-	
(参考)	(早期健全化基準)	(11.25%)	(16.25%)	(25.0%)	(350.0%)
	(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	なし

※実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額がない場合は「-」を表示しています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
全国の市区町村の状況 (平成26年度)	赤字団体なし	1団体が赤字	(平均)8.0%	(平均)45.8%

※総務省の速報資料による。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額」のことです。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字額の程度を標準化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

本市において実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計及び土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計となっています。

本市の平成 26 年度の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率は「-」となっています。参考として、黒字額（実質収支額）の標準財政規模に対する比率をマイナス表記で算定しています。

実質赤字比率の推移

(単位:千円)

		H24	H25	H26
一般会計等の 実質収支額 (A)	一般会計	1,435,187	1,656,358	1,841,746
	土地取得特別会計	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	-	-	34,688
	計	1,435,187	1,656,358	1,876,434
標準財政規模 (B)	標準税収入額等	55,112,438	55,140,727	56,236,263
	普通交付税額	10,670,110	10,834,931	12,458,088
	臨時財政対策債 発行可能額	7,303,622	8,085,995	8,198,698
	計	73,086,170	74,061,653	76,893,049
実質赤字比率	(A)/(B)	△ 1.96	△ 2.23	△ 2.44
	比率	-	-	-

※ 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、当該地方公共団体の全会計を対象として連結した実質赤字額（連結実質赤字額）の標準財政規模に対する比率です。実質赤字比率では一般会計等に限られていましたが、連結実質赤字比率では一般会計等に加え、公営事業会計（特別会計・企業会計）も対象となることから、市全体としての赤字額の程度を指標化するものです。

（※特別会計には財産区特別会計は含まれません。）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

本市において連結実質赤字比率の対象となる会計は、下記の表のとおりとなっており、一般会計・財産区を除く特別会計・各企業会計となります。

本市の平成26年度の連結実質収支額は、一般会計等と同様に黒字であり、連結実質赤字比率は「-」となっています。

連結実質赤字比率の推移

(単位:千円)

		H24	H25	H26	
一般等会計	一般会計	1,435,187	1,656,358	1,841,746	
	土地取得特別会計	0	0	0	
公営事業会計	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	-	-	34,688	
	計	1,435,187	1,656,358	1,876,434	
	国民健康保険特別会計	△ 1,375,482	△ 1,675,402	△ 1,628,386	
	介護保険特別会計	481,105	490,716	860,410	
	後期高齢者医療特別会計	208,239	41,783	43,177	
	自動車駐車場特別会計	△ 423,239	△ 462,907	△ 399,678	
	計	△ 1,109,377	△ 1,605,810	△ 1,124,477	
	企業会計	水道事業会計	4,856,664	5,751,635	5,995,737
		病院事業会計	2,159,875	2,118,394	1,469,679
		下水道事業会計	1,218,447	1,030,680	1,086,957
計		8,234,986	8,900,709	8,552,373	
合計(A)		8,560,796	8,951,257	9,304,330	
標準財政規模(B)		73,086,170	74,061,653	76,893,049	
連結実質赤字比率	(A)/(B)	△ 11.71	△ 12.08	△ 12.10	
	比率	-	-	-	

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度から地方債の協議制移行に伴い、協議団体・許可団体を判断する指標として、従来の起債制限比率に必要な見直しを行い、平成17年度から地方財政法にも明記されている財政指標です。

実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、事業等の債務負担行為や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっています。

実質公債費比率は過去3カ年の平均値により算定されますが、地方債の発行に当たって協議等を行う際に比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に起債が許可、25%以上で財政健全化計画の策定を前提に起債が許可、35%以上となると財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業等を除く起債が制限されることとなります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - C}{D - C} \times 100 (\%)$$

(3カ年平均)

- (注) A……地方債元利償還金の一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金分を除く）
 B……地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C……元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 D……標準財政規模

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質公債費比率	1.0	0.3	1.0	1.3	1.5	0.8

本市における実質公債費比率の対象会計は、連結実質赤字比率の対象会計と一部事務組合（淀川左岸水防事務組合、枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、大阪府都市競艇組合、大阪広域水道企業団）、広域連合（大阪府後期高齢者医療広域連合）です。

平成26年度における単年度の実質公債費比率では、分子では定期償還の減による元利償還金の額等の減や、PFI事業に係る債務負担行為が終了したことによる公債費に準ずる債務負担行為の減、また下水道事業会計における地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減による公営企業地方債償還充当分が減となったこと等や分母では臨時財政対策債等の増により標準財政規模が増となったことから、単年度では▲0.17569%と、前年度と比較し約1.4ポイントの減少となりました。

実質公債費比率は3カ年の平均で求められることとされており、入れ替わりとなる平成23年度と比べ平成26年度は2.14212ポイント減少しているため、3カ年平均の実質公債費比率は、前年度と比較し0.7ポイント減の0.8%となりました。

実質公債費比率の推移

(単位:千円)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
A	地方債元利償還金の一般財源等類	5,751,898	5,615,505	6,006,428	6,411,826	6,692,999	6,506,730
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	10,000	0	0	0	0	0
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,172,973	4,005,784	4,185,705	4,230,834	3,861,008	3,664,917
B	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	211,849	224,071	259,927	218,125	213,874	232,881
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,056	231,079	236,753	251,611	219,083	10,879
	一時借入金の利子	1,778	3,440	3,415	445	0	44
	計	4,826,656	4,464,374	4,685,800	4,701,015	4,293,965	3,908,521
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,922,865	4,145,426	4,446,907	4,640,971	4,919,827	5,345,668
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(元利償還金に係るものに限る。)	3,924,297	3,851,676	3,355,587	3,805,547	3,648,843	3,549,340
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,471,921	1,109,018	1,070,099	1,063,770	1,011,746	942,488
C	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(元利償還金に係るものに限る。)	449,764	334,074	278,508	296,323	302,423	306,658
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	271,000	271,039	271,034	270,080	270,767	273,006
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	31,780	31,857	43,532	86,877	82,302	114,680
	計	10,071,627	9,743,090	9,485,667	10,163,568	10,235,908	10,531,840
D	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	70,663,751	71,193,962	71,840,646	73,086,170	74,061,653	76,893,049
	実質公債費比率(単年度)	0.50655	0.54806	1.96643	1.50864	1.17673	▲0.17569
	実質公債費比率(3カ年平均)	H23	1.0				
		H24	1.3				
		H25	1.5				
		H26	0.8				

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人（第三セクター等）や一部事務組合に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指数です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や、将来支払っていく可能性のある負担額の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F} \times 100 (\%)$$

(注) A……将来負担額：①～⑧の合計

①一般会計等の前年度末地方債残高

②債務負担行為に基づく支出予定額

③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額

対象公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、
自動車駐車場特別会計

④組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、
大阪広域水道企業団

⑤退職手当支給予定額

⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

対象法人：枚方市土地開発公社

⑦連結実質赤字額

⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合
淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合
大阪府都市競艇組合、大阪広域水道企業団

B……充当可能基金額

C……特定財源見込額

D……地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

E……標準財政規模

F……元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

本市における将来負担比率の対象会計は、実質公債費比率対象会計と地方公社（土地開発公社）、第三セクター（本市では対象となる損失補償をしている第三セクターはありません）等です。

平成 26 年度の将来負担比率は、下水道事業会計における地方債残高の減少による公営企業債の償還費用に対する一般会計からの負担見込額が減少したことや、牧野長尾線整備事業用地の買戻し等、事業の進捗による債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、将来負担額全体で 2,801,013 千円の減となったことや、財政調整基金や減債基金等の増による充当可能基金の増により、将来負担比率は平成 25 年度に引き続き「-」となっています。

将来負担比率の推移

(単位:千円)

区 分		H24	H25	H26
将来負担額	一般会計等の年度末地方債残高	99,172,905	96,848,355	96,903,574
	債務負担行為に基づく支出予定額	7,386,973	6,294,235	5,875,001
	公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額	45,368,764	44,978,109	42,569,343
	組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額	1,359,156	1,406,607	2,565,239
	退職手当支給予定額	17,696,040	17,527,271	16,846,799
	設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額	2,549,453	2,485,515	1,979,033
	A 連結実質赤字額	0	0	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額	0	0	0
	計	173,533,291	169,540,092	166,738,989
	B 充当可能基金額	22,604,682	24,569,347	26,067,796
C 特定財源見込額(都市計画税含む)	38,461,222	35,639,409	34,309,948	
D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	112,676,220	114,305,258	117,043,497	
E 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	73,086,170	74,061,653	76,893,049	
F	災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,640,971	4,919,827	5,345,668
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	3,805,547	3,648,843	3,549,340
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,063,770	1,011,746	942,488
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	296,323	302,423	306,658
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	270,080	270,767	273,006
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	86,877	82,302	114,680
計	10,163,568	10,235,908	10,531,840	
将来負担比率		-	-	-

2. その他の主な財政指標について

(1) 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税収のウエイトの大小で判断します。税収が豊かなら財政力があるといい、税収が少なれば財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

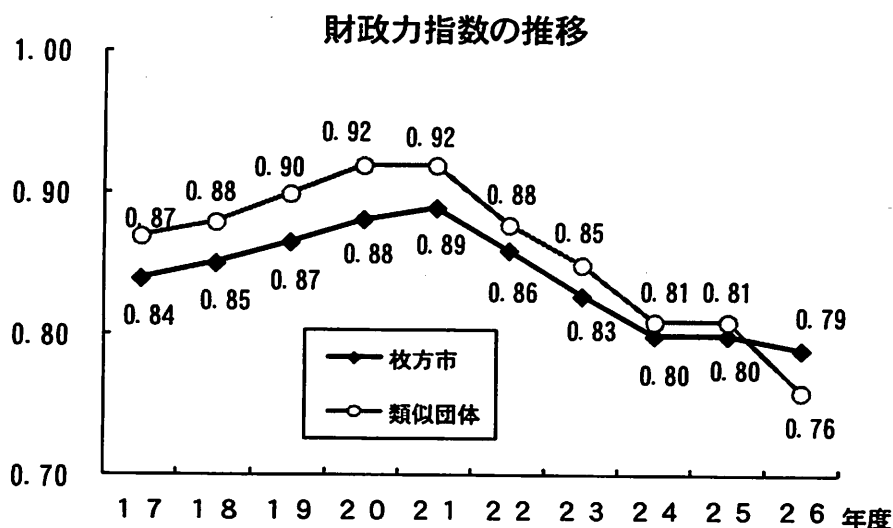
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税等を含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{\text{(測定単位1当たり費用)}} \times \frac{\text{測定単位}}{\text{(人口・面積等)}} \times \frac{\text{補正係数}}{\text{(寒冷補正等)}}$$

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$$

財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることとなります。

また基準財政収入額に算入されなかった税収入は、地方交付税の算定上補足されず、各自治体に留保されていることから、留保財源と呼ばれています。留保財源は、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことで、市町村は標準税収入額の25%の額となります。



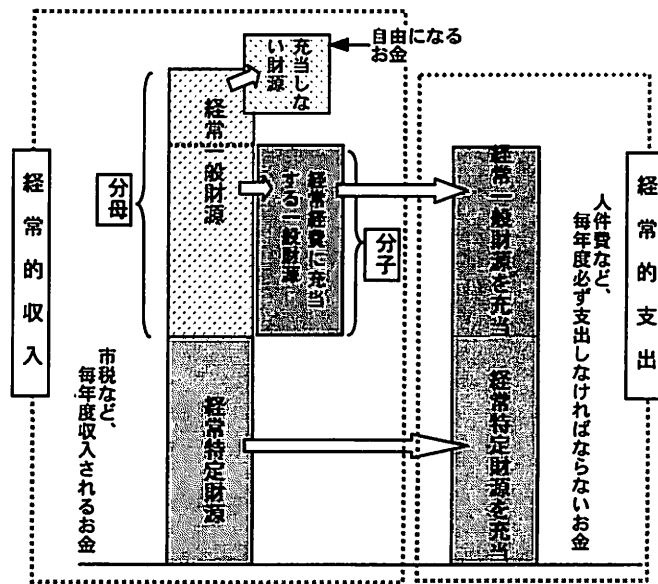
(2) 経常収支比率

市税等の自由に使える収入のうちから、人件費等の必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に答えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの（経常一般財源）のうち、どれほどが自由

にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出（人件費・扶助費・公債費等の毎年必ず支出しなければならない経費）に使われているお金の割合です。この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。

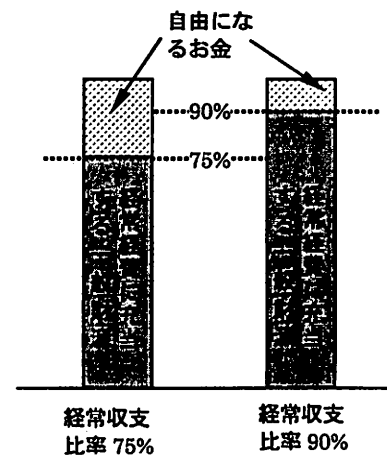
経常収支比率の考え方

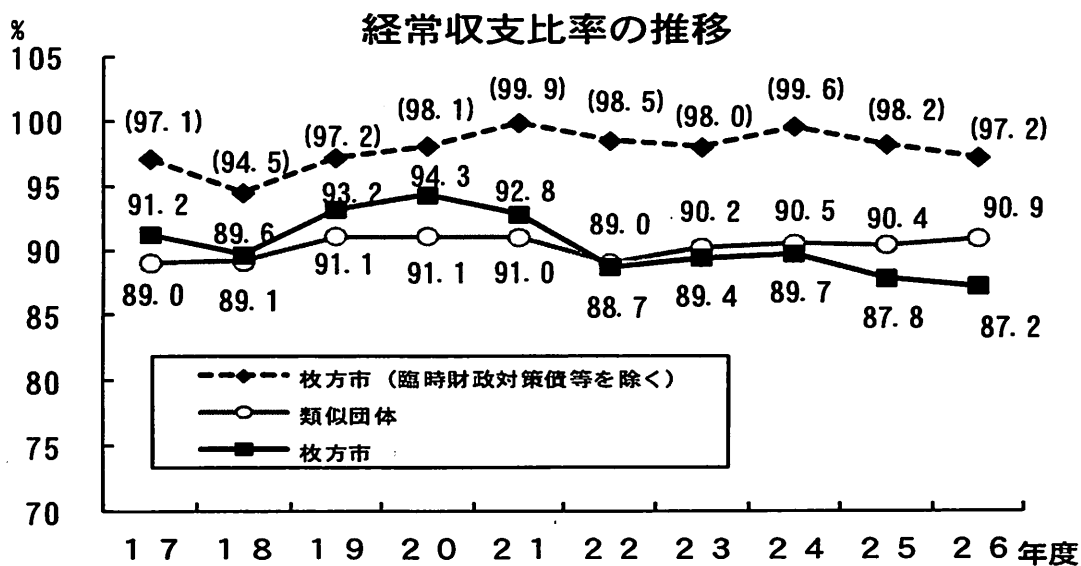


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

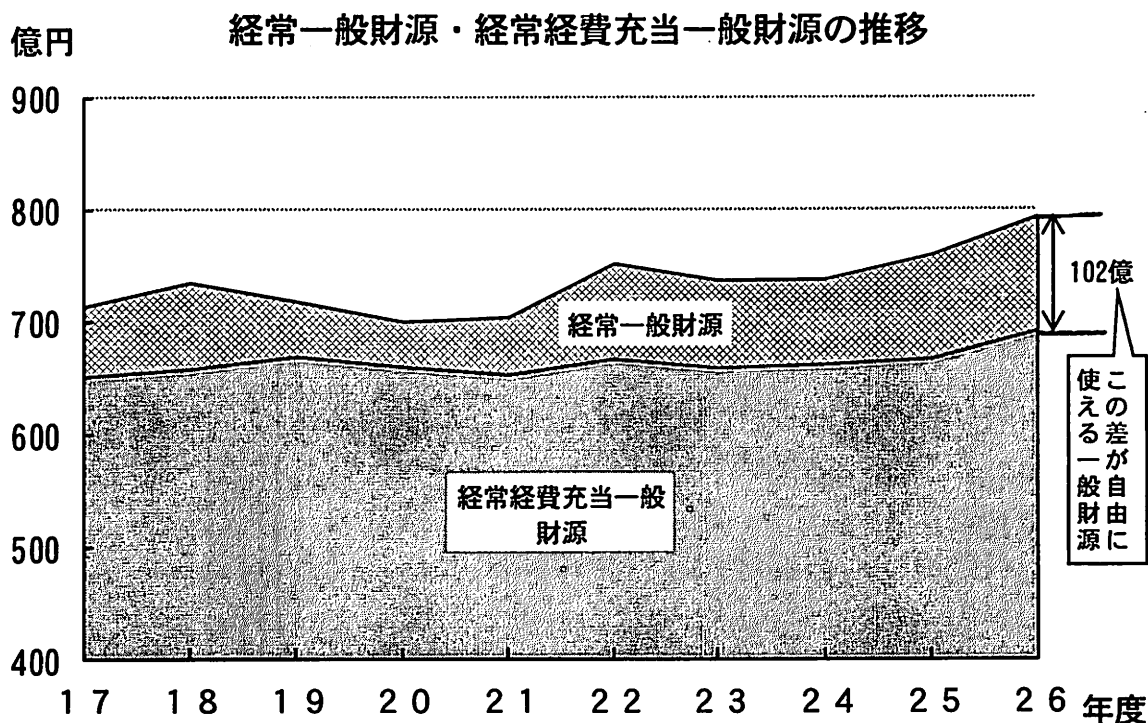
次ページ下図を見ると、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充当一般財源（経常経費に充当する一般財源）との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。



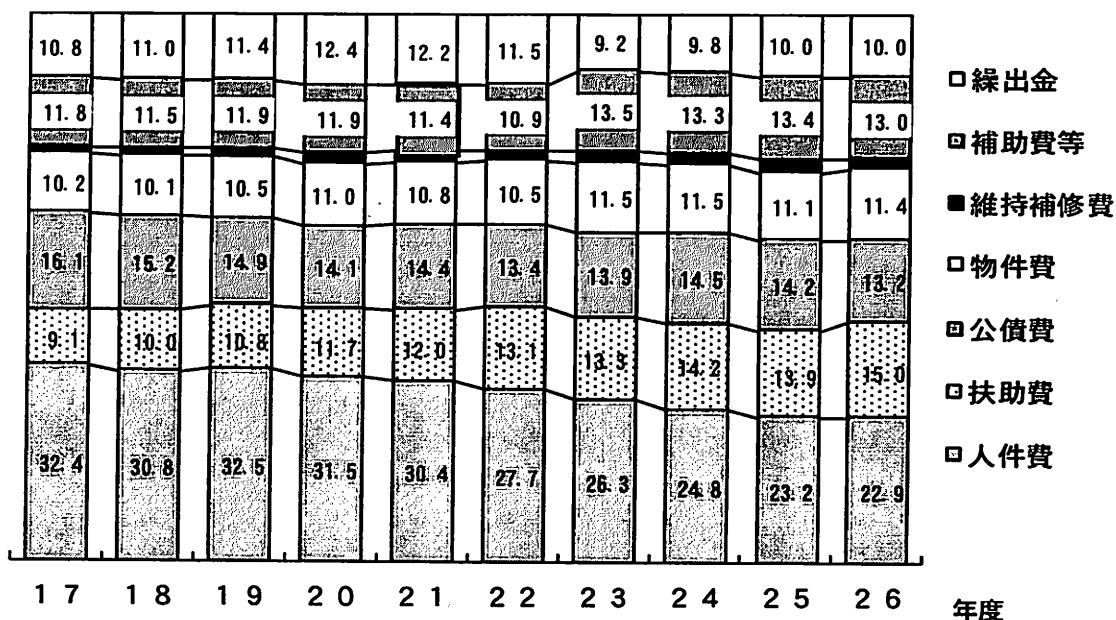


本市の経常収支比率は、平成10年度の99.1%を示して以降、職員数の削減等に努めた結果、経常経費の増額を抑制できたことにより少しずつ改善され、平成17年度以降については、三位一体の改革による所得譲与税の増加等で、経常一般財源が確保できたことにより経常収支比率は減少してきました。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。



経常収支比率構成比の推移 (%)



〔平成 26 年度の状況〕

平成 26 年度の経常収支比率は、物件費が 0.3 ポイントの増加、扶助費が 1.1 ポイントの増加となったものの、人件費が 0.3 ポイントの減少、維持補修費が 0.4 ポイントの減少、公債費が 1.0 ポイントの減少となり、前年度に比べて 0.6 ポイント改善して 87.2%となりました。

経常収支比率 (単位:%)

	平成25年度	平成26年度
人件費	23.2	22.9
物件費	11.1	11.4
維持補修費	2.0	1.6
扶助費	13.9	15.0
補助費等	13.4	13.0
公債費	14.2	13.2
繰出金	10.0	10.0
計	87.8	87.2

《要因》

経常一般財源等は、地方税において個人市民税が 1 億 7,500 万円減となったものの、法人市民税が 8 億 9,900 万円、固定資産税が 2 億 900 万円の増、また、地方消費税交付金が 8 億 9,900 万円、地方交付税が 16 億 2,300 万円の増となったことから、経常一般財源等総額では前年度比 33 億 7,200 万円増の 794 億 8,500 万円となりました。

経常経費充当一般財源等については、維持補修費が 2 億 4,900 万円、公債費が 3 億 2,100 万円の減となったものの、人件費が 5 億 8,400 万円、扶助費が 13 億 8,400 万円、物件費が 6 億 1,900 万円、繰出金が 3 億 1,800 万円の増となったことにより、経常経費充当一般財源等総額では前年度比 24 億 6,300 万円増の 692 億 9,500 万円となりました。これらの要因により経常収支比率は 0.6 ポイント改善しました。

平成 26 年度では法人税や地方消費税交付金、また地方交付税の増に加え、公債費の減等の要因により一定経常収支比率は改善されましたが、今後においては扶助費の伸びが継続する見込みであること等から、経常収支比率の大幅な改善は困難と考えられます。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に 15%が警戒ラインとされています。

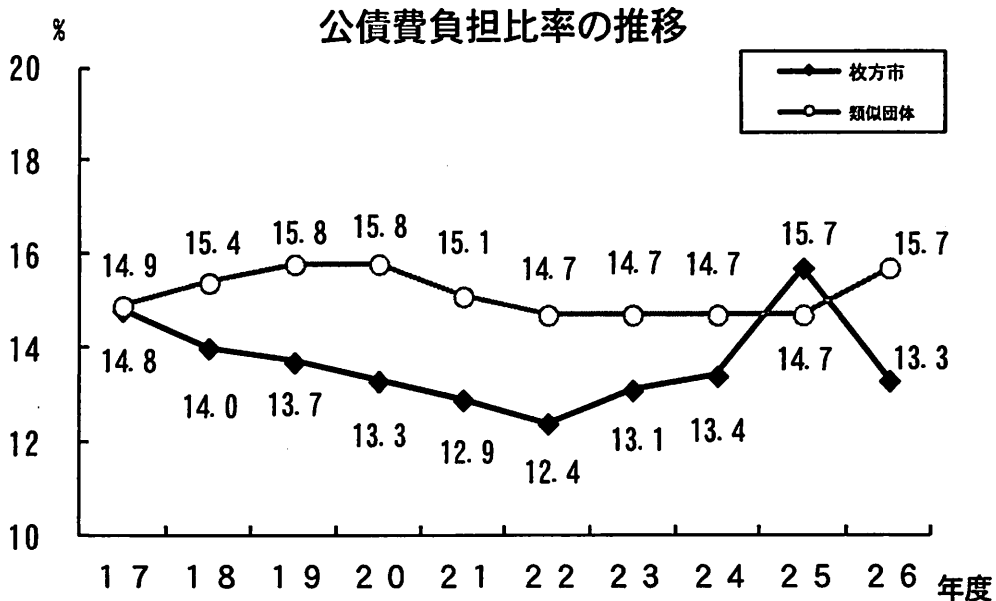
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみます。

「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金等の一部や臨時財政対策債も含まれます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。

公債費負担比率は繰上償還額等の影響を受けることから、年度間の増減が大きくなる場合があります。平成 26 年度は 11 億 4,600 万円の繰上償還を行いました。前年度に 23 億 9,300 万円の繰上償還を行ったことから、分子となる公債費充当一般財源が 15 億 6,800 万円減少し、分母となる一般財源総額が 32 億 3,600 万円増加したことから、前年度に比べて大きく減少し 13.3%となりました。



特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、社会保障制度のひとつとして、被保険者の疾病、負傷等の場合に保険給付を行う社会保障制度で、加入者の納める国民健康保険料や国から交付される国庫支出金を主な財源としています。被保険者とは、他の医療保険や生活保護の適用者を除く、当該市町村の区域内に住所を有するすべての市民です。

国民健康保険事業では、被保険者の高齢化や、医療の高度化等により、医療費が増え続けています。また、被保険者数は減少傾向となっています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部は一般会計からの繰入金で賄われています。

(2) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方（第1号被保険者）及び40歳以上の医療保険加入者（第2号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けることができるほか、高齢者が要介護状態になることを防止するための地域支援事業も行われています。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給及び介護予防施策等を行っています。

(3) 土地取得

本会計は、公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和42年度に制度化がなされた公共用地先行取得等事業債に対処するために設置されたものです。平成26年度においては、星ヶ丘公園建設事業に係る借換債等を計上しています。

(4) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費や市債の償還に要する経費を、自動車駐車場の使用料や一般会計からの繰入金で賄ってきましたが、平成26年度においては市債の償還終了に伴い、一般会計からの繰入金はなくなりました。

(5) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、財産区の運営に要する経費や地区の公共事業等の実施等に使われています。

(6) 後期高齢者医療

本会計は、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成 20 年 4 月から、新たに「後期高齢者医療制度」が創設されたことに基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものです。

後期高齢者医療制度では、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する後期高齢者医療広域連合（大阪府では「大阪府後期高齢者医療広域連合」）が被保険者の資格認定・管理、保険料の賦課決定、各種医療給付、保健事業の実施等を行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等を行います。

被保険者となる人は 75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の人で申請により大阪府後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた人です。

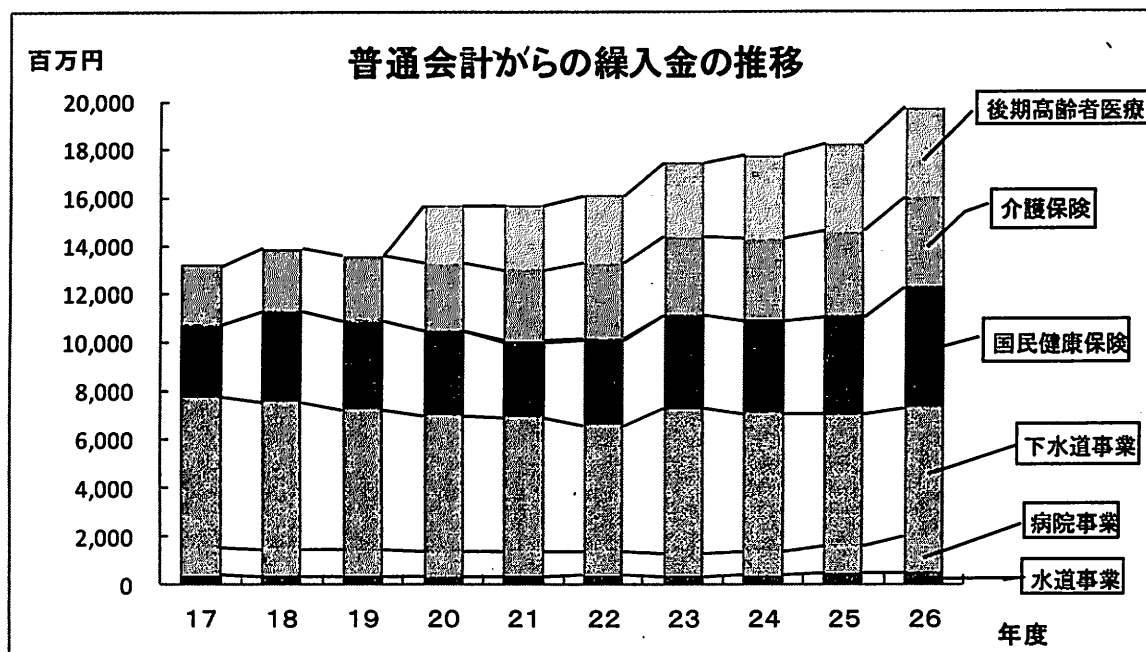
市が行う保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等に要する経費や、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等の歳出が、被保険者からの保険料や一般会計からの繰入金等の歳入で賄われています。

(7) 母子寡婦福祉資金貸付金

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第 36 条の規定により、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定を図ることを目的として、平成 26 年 4 月 1 日より中核市へ移行したことに伴い大阪府から事務移譲された母子寡婦福祉資金貸付事業（平成 26 年 10 月 1 日より母子父子寡婦福祉資金貸付事業）を実施するために設置されたものです。

ひとり親家庭及び寡婦の子どもの修学や就学支度、母親・父親自身への技能習得や転宅などに要する資金を、一般会計からの繰入金や地方債の発行等で賄っています。

2. 特別会計・企業会計の課題



(単位:百万円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
水道事業		360	312	307	268	315	337	303	347	405	467
病院事業		1,089	1,116	1,075	1,028	1,033	987	966	1,011	1,153	1,474
下水道事業		6,244	6,084	5,800	5,630	5,516	5,207	5,933	5,661	5,429	5,330
国民健康保険		2,977	3,697	3,632	3,480	3,101	3,543	3,872	3,836	4,041	4,931
自動車駐車場		34	62	58	55	51	46	11	7	3	-
介護保険		2,412	2,583	2,656	2,777	2,933	3,090	3,259	3,416	3,534	3,759
後期高齢者医療		-	-	-	2,415	2,702	2,864	3,070	3,433	3,604	3,731

※平成26年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区特別会計は繰入れを行っていません。
また自動車駐車場特別会計は市債の償還終了に伴い平成26年度は繰入れを行っていません。

普通会計からの繰入金は、主に国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療、また下水道事業において年々大きく増加しています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険特別会計の介護給付費負担分や下水道事業会計の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担しなければならない部分があります。

しかしそれ以外に、事業が立ち行かないために、普通会計が負担している部分があります。国民健康保険特別会計は一般会計とは異なり、支出額に応じて収入額を確保しなければなりません。しかし、高齢者や無職者・低所得者等の加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業会計では整備推進に要した建設事業費にかかる市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分を全て使用料に反映させると利用者の負担が増えるため、一般財源で補填しており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

普通会計及び連結財務書類について

普通会計の財務書類4表

1. 公会計制度改革について

(1) はじめに

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地等）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で回収の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」等の課題がありました。

一方、地方分権に伴い、地方公共団体には、これまで以上に責任ある行財政運営が求められており、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となっています。こうした状況を踏まえ、総務省では平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」を設置し、新たな公会計制度の整備についての検討が行われ、「新地方公会計制度研究会報告書」や「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について（通知）」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めています。

本市においては、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により貸借対照表やコスト計算書を含む財務書類4表を作成しています。

なお、今般、総務省より平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成29年度中に、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市においても、今後、国の統一的な基準による財務書類を作成する予定です。

(2) 財務書類4表とは

① 貸借対照表

貸借対照表では、借方（左側）に主な目的区分毎の、住民サービスを提供するための保有資産額が示されており、貸方（右側）には、その資産を取得するにあたっての負債及び国・府支出金、一般財源等の財源情報が示されています。

●【資産の部】

まず、公共資産の欄には、主に有形固定資産として長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地、建物等が、教育や福祉といった行政目的別にいくらあ

るのが示されています。

また、売却可能資産欄には、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用しておらず、今後売却を予定している資産が示されています。

次に、投資等の欄には、企業会計や第三セクター等への出資金や基金の現在高、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産が示されています。

最後に、流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、その年度の歳入歳出の差引である歳計現金、回収期限から1年未満の債権等が示されています。

●【負債の部】

まず、固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債償還額合計、作成日現在で特別職を含む全職員が普通退職した場合（翌年度支払い額除く）の退職手当総額である退職手当引当金、物件の引き渡しが終わりに、費用の分割払いにおける未払金である長期未払金等が示されています。

また、流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債償還額・退職手当額、翌年6月支給賞与のうち、当該年度中に支払い義務が発生した金額である賞与引当金等が示されています。

●【純資産の部】

純資産の部では、資産形成に投入した財源を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分で示しています。

まず、「公共資産等整備国県補助金等」には、道路や公園等の住民サービスを提供するための資産形成に投入した財源のうち、国・府の補助金が計上されており、ここからさらに建設地方債を除いた額が「公共資産等整備一般財源等」に計上されています。

次に、「その他一般財源等」には、財政調整基金や歳計現金等、公共資産等以外の資産形成に投入した金額が計上されています。なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債等、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないためです。

最後に、「資産評価差額」には、売却可能資産の購入金額と売却可能額の差額や寄附による資産の増加分等が示されています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質別の経費にどれくらいのコストがかかっているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

表の様式としては、縦向きに見ると人件費や物件費といった性質別、横向きにみると教育や福祉といった目的別で示されています。これにより、例えば教育にかかるコストがい

くからで、それに対する利用料金などの直接の負担がいくらで、差し引きどれだけの一般財源（地方税等）がかかっているかということが読み取ることができます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書では、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコストや市税・補助金収入による増減でどのように変動したかが示されています。

例えば、純経常行政コストに対する一般財源を比較することにより、純経常行政コストが使用料等の受益者負担以外の一般財源（地方税等）により、どの程度賄われているか読み取ることができます。

また、科目振替欄では、公共資産整備に対する当年度の一般財源等の投入額や、過去の公共資産整備時に発行した地方債の元金償還に充てた一般財源等の金額などを見ることができます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書では、収支の性質を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに区分して、自治体のどのような活動にどのような性格の資金が使われたかが示されています。

まず、経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況が示されています。

次に、公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

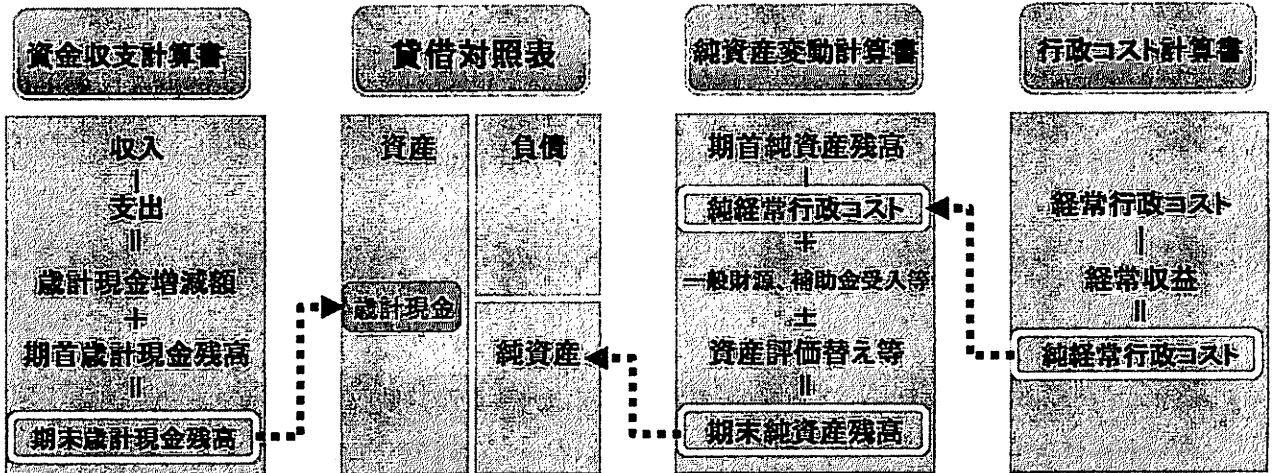
最後に投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債の償還による資金の状況が示されています。

また、この表からは、3つの区分がそれぞれどの程度プラス又は、マイナスなのかがわかるということに加え、欄外には地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」を記載しています。

(3) 財務書類 4 表の関連

財務書類の 4 表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致し、貸借対照表の歳計現金は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。また、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書のそれと一致します。(下記イメージ)



貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 87,342,549	
①生活インフラ・国土保全	310,577,561	(2) 長期未払金	
②教育	133,379,651	①物件の購入等	704,781
③福祉	11,825,271	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	27,742,680	③その他	0
⑤産業振興	13,479	長期未払金計	704,781
⑥消防	2,097,348	(3) 退職手当引当金	15,510,513
⑦総務	20,126,447	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	505,762,437	固定負債合計	103,557,843
(2) 売却可能資産	62,900		
公共資産合計	505,825,337		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 9,561,025	
①投資及び出資金	10,462,552	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	37,963
投資及び出資金計	10,462,552	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,336,286
(2) 貸付金	215,130	(5) 賞与引当金	1,189,310
(3) 基金等		流動負債合計	12,124,584
①退職手当目的基金	966,484		
②その他特定目的基金	8,336,881	負債合計	115,682,427
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	162,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	9,465,365		
(4) 長期延滞債権	1,414,467		
(5) 回収不能見込額	△ 396,801		
投資等合計	21,160,713		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等 39,191,339	
①財政調整基金	9,076,691	2 公共資産等整備一般財源等 432,673,192	
②減債基金	6,346,305	3 その他一般財源等 △ 59,968,792	
③歳計現金	2,042,539	4 資産評価差額 17,244,714	
現金預金計	17,465,534	純資産合計	429,140,453
(2) 未収金			
①地方税	375,216		
②その他	159,681		
③回収不能見込額	△ 163,601		
未収金計	371,296		
流動資産合計	17,836,830		
資産合計	544,822,880	負債・純資産合計	544,822,880

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,377,126千円
②教育	1,137,826千円
③福祉	3,712,973千円
④環境衛生	315,139千円
⑤産業振興	365,628千円
⑥消防	31,361千円
⑦総務	663,101千円
計	20,603,154千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	8,577,508千円
②地方債	1,778,814千円
③一般財源等	10,246,834千円
計	20,603,154千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,314,622千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	17,740,297千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち78,447,796千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	166,738,989千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	96,903,574千円	96,903,574千円	
債務負担行為支出予定額	5,875,001千円	742,744千円	5,132,257千円
公益事業地方債負担見込額	42,569,343千円		42,569,343千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,565,239千円		2,565,239千円
退職手当負担見込額	16,846,799千円	16,846,799千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,979,033千円	0千円	1,979,033千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	177,421,241千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	26,067,796千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	34,309,948千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	117,043,497千円		
[繰引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 10,682,252千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は395,297,869千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は225,842,042千円です。

行政コスト

平成26年
平成27年

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	18,361,639	16.7%	2,010,353	3,500,421	4,744,030	3,020,997
	(2)退職手当引当金繰入等	240,660	0.2%	27,028	40,609	66,584	43,910
	(3)賞与引当金繰入額	1,189,310	1.1%	121,021	225,041	312,080	199,170
	小計	19,791,609	18.0%	2,158,402	3,766,070	5,122,694	3,264,077
2	(1)物件費	12,617,775	11.5%	995,764	3,149,552	1,560,425	3,836,431
	(2)維持補修費	1,266,494	1.2%	224,170	334,401	7,971	668,831
	(3)減価償却費	6,354,954	5.8%	1,824,603	2,289,619	518,362	1,134,949
	小計	20,239,223	18.5%	3,044,537	5,773,572	2,086,758	5,640,211
3	(1)社会保障給付	38,698,734	35.3%		429,348	38,163,244	106,142
	(2)補助金等	9,205,136	8.4%	61,408	1,169,726	2,136,314	576,745
	(3)他会計等への支出額	19,456,562	17.7%	5,330,453	0	12,421,021	1,674,290
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,335,033	1.2%	504,417	0	693,585	187
	小計	68,695,465	62.6%	5,896,278	1,599,074	53,414,164	2,357,364
4	(1)支払利息	1,213,400	1.1%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 235,840	△0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	977,560	0.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a	109,703,857		11,099,217	11,138,716	60,623,616	11,261,652	
(構成比率)			10.1%	10.1%	55.2%	10.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,378,620		122,313	189,045	619,147	441,818
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,274,428		3	12,818	1,217,673	11,745
経常収益合計 (b + c) d	3,653,048		122,316	201,863	1,836,820	453,563
d/a	3.3%		1.1%	1.8%	3.0%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	106,050,809		10,976,901	10,936,853	58,786,796	10,808,089

計算書

4月 1日

3月31日

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
258,203	89,375	4,094,475	643,786			0
3,416	963	56,121	2,029			0
16,925	5,795	268,959	40,319			0
278,544	96,133	4,419,555	686,133			0
194,996	112,761	2,745,959	21,887			0
15,846	0	15,275	0			
172,622	159,938	254,861				
383,464	272,699	3,016,095	21,887			0
449,450	4,075,947	708,109	27,437			0
0	30,798	0				0
67,380	16,840	52,624				0
516,830	4,123,585	760,733	27,437			0
				1,213,400		
					△ 235,840	
0						0
0	0	0	0	1,213,400	△ 235,840	0
1,178,838	4,492,417	8,196,383	735,457	1,213,400	△ 235,840	0
1.1%	4.1%	7.5%	0.7%	1.1%	△0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
254,946	0	166,086	0	0		0	585,265
0	973	29,068	0	0		0	2,148
254,946	973	195,154	0	0		0	587,413
21.6%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
923,892	4,491,444	8,001,229	735,457	1,213,400	△ 235,840	0	△ 587,413

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	425,860,965	39,038,859	428,420,457	△ 58,918,532	17,320,181
純経常行政コスト	△ 106,050,809			△ 106,050,809	
一般財源					
地方税	55,993,384			55,993,384	
地方交付税	12,732,349			12,732,349	
その他行政コスト充当財源	8,601,870			8,601,870	
補助金等受入	31,648,411	1,114,883		30,533,528	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,149			△ 19,149	
公共資産除売却損益	24,347			24,347	
投資損失	△ 350			△ 350	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,209,368	△ 3,209,368	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			774,881	△ 774,881	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,097	△ 161,870	167,967	
減価償却による財源増		△ 956,306	△ 5,398,648	6,354,954	
地方債償還等に伴う財源振替			5,404,102	△ 5,404,102	
資産評価替えによる変動額	△ 1,956,907				△ 1,956,907
無償受贈資産受入	1,881,440				1,881,440
その他	424,902		424,902		
期末純資産残高	429,140,453	39,191,339	432,673,192	△ 59,968,792	17,244,714

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,413,737
物件費	12,607,096
社会保障給付	38,698,734
補助金等	9,205,136
支払利息	1,213,400
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,609,936
その他支出	1,285,643
支出合計	100,033,682
地方税	56,221,017
地方交付税	12,732,349
国県補助金等	30,274,921
使用料・手数料	2,376,928
分担金・負担金・寄附金	1,262,696
諸収入	1,402,038
地方債発行額	8,198,698
基金取崩額	275,292
その他収入	6,663,592
収入合計	119,407,531
経常的収支額	19,373,849

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,357,764
公共資産整備補助金等支出	1,335,033
他会計等への建設費充当財源繰出支出	828,895
支出合計	7,521,692
国県補助金等	1,367,393
地方債発行額	2,033,500
基金取崩額	81,822
その他収入	72,850
収入合計	3,555,565
公共資産整備収支額	△ 3,966,127

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,097
基金積立額	2,175,699
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,253,031
地方債償還額	10,446,479
長期未払金支払支出	753,421
支出合計	15,634,727
国県補助金等	6,097
貸付金回収額	29,033
基金取崩額	0
地方債発行額	269,500
公共資産等売却収入	24,347
その他収入	46,699
収入合計	375,676
投資・財務的収支額	△ 15,259,051

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	148,671
期首歳計現金残高	1,893,867
期末歳計現金残高	2,042,538

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は19,167,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,440千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		123,338,772 千円
地方債発行額	△	10,501,698
財政調整基金等取崩額	△	167,987
支出総額	△	123,190,101
地方債償還額		11,657,439
財政調整基金等積立額		1,546,711
基礎的財政収支		<u>2,683,136 千円</u>

2. 財務書類 4 表の分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の保有資産及びその財源情報を示す資料となっており、それぞれの構成比や割合を見ることで、作成時点におけるその地方公共団体の資産状況の分析を行うことができます。

まず、有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路や公園など生活インフラ・国土保全が61.4%と大半を占め、小・中学校や図書館などの教育で26.4%、清掃工場や火葬場などの環境衛生で5.5%、庁舎や生涯学習施設などの総務で4.0%となっており、こういった行政目的で資産を持っているかを読み取ることができます。

次に、貸借対照表にかかる指標のうち純資産構成比率（純資産合計÷負債・純資産合計）は、78.8%となっています。この指標は、割合が高いほど将来返済しなくてもよい財源により資産を整備した割合が大きいことを示す指標です。昨年度の78.6%より0.2ポイント増加しており、これは、本市の将来負担が低下したことを意味しています。さらに、現世代負担比率（純資産合計÷公共資産合計）が84.8%、将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産合計）19.2%ということからも、これまでの世代によって既に負担された割合が多く、将来世代への負担の先送りが少ないことが読み取れます。

また、歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）では、形成されたストックである資産が何年分になるかを求めることができます。本市の数値は4.4であり、前年度の4.6より0.2ポイント減少しています。（歳入総額は、資金収支計算書の各収入合計＋期首歳計現金残高で求めます。）

最後に、資産老朽化比率（減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））の本市の数値は67.2%となっています。この比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。昨年度からこの比率は1.1ポイント増加しています。

また、純資産のうち、公共資産等整備一般財源等は昨年度より約43億円増加していますが、これは主に地方債の償還によるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、縦軸には行政サービスの性質別、横軸には行政サービスの目的別に項目を並べたマトリックス形式で表示されています。

性質別を表す縦軸で見ると、かかっているコストの大きい順に社会保障給付35.3%、他会計等への支出額17.7%、人件費16.7%、物件費11.5%などとなっており、総額1,097億円（前年比+49億円）のコストがかかっているのに対し、受益者負担である使用料・手数料等では37億円（前年比-3億円）で賄っていることがわかります。

次に、横軸の行政目的別で見ると、福祉で55.2%、環境衛生で10.3%、生活インフラ・国土保全で10.1%、教育で10.1%などの順でコストがかかっていることがわかります。

また、それぞれの項目の特徴を見てみると、生活インフラ・国土保全では、下水道事業会計等への繰出金等で他会計等への支出額が48.0%、次いで人件費で18.1%、道路や公園等の減価償却費で16.4%となっており、教育では、人件費で31.4%、小・中学校等の施設運営にかかる物件費で28.3%、校舎等の減価償却費で20.6%、福祉では、生活保護費などの社会保障給付で63.0%、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等への繰出金で他会計等への支出額が20.5%、消防では、一部事務組合等への負担金で補助金等が90.7%となっています。

このように行政目的ごとに、どれくらいのコストがかかっているかといった、特色を読み取ることができます。

最後に、経常行政コストに対する経常収益の割合を示しているd/aをみると、全体では3.3%ですが、行政目的別でみると産業振興のように21.6%を受益者負担で賄っているものから、消防や議会のようにほとんど、もしくは全てを地方税等で賄っているものまで、行政目的ごとに、どの程度受益者負担で賄われているかを読みとることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産の変動は、現役世代と将来世代間での資源配分の変動を意味します。例えば、純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されたこととなります。

以上のことを踏まえ本市の純資産変動計算書で1年間の変動を見てみると、純資産合計で33億円の増加となっており、将来世代の負担を軽減したことを表しています。

次に、項目ごとの増減を見てみると、公共資産等整備国県補助金等では、建設事業にかかる国府補助金の投入額が減価償却による減少を上回っているため2億円の増加となっています。

さらに、公共資産等整備一般財源等では、公共資産整備への財源投入及び地方債償還等に伴うその他一般財源等からの振替額が減価償却による減少等を上回っているため43億円の増加となっています。

一方、その他一般財源では、そもそも退職手当引当金に対して十分な退職手当目的基金積立を行っていないことや、臨時財政対策債等の資産形成を伴わずに当年度もしくは過年度の住民サービス提供のために発行した地方債等の影響により、多くの団体でマイナス計上されることが予想され、本市でも、マイナスの値となっています。26年度においては、公共資産整備への財源投入額の減少等により約11億円の減少となっています。

最後に、資産評価差額においては、資産評価替えによる変動額等により約1億円の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、継続的に発生する資金収支、資産形成活動に伴う資金収支、投資や基金積立及び地方債の償還の管理にかかる資金収支の3つの性質に区分し、それぞれの収支状況が示されています。

まず、経常的収支の部では、支出の大きいものから、社会保障給付で387億円、人件費204億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出で166億円となっており、総額で1,000億円となっています。これに対して、収入では地方税562億円、国県補助金等303億円、地方交付税127億円となっており、総額で1,194億円となっています。この結果、経常的収支で194億円の黒字となっています。

また、地方債発行額には、資産形成を伴わない臨時財政対策債の発行額が計上されています。

次に、公共資産整備収支の部では、支出において、自団体の資産整備54億円、他団体の施設整備に対する補助等13億円、他会計等への建設費充当財源繰出8億円となっており、総額で75億円となっています。これに対して、収入では国県補助金等14億円、地方債20億円、基金取崩額1億円となっており総額36億円となっています。この結果、公共資産整備収支で40億円の赤字となっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額104億円、基金積立額22億円、他会計等への公債費充当財源繰出23億円となっており、総額156億円となっています。これに対して、収入では、公共資産等売却収入や基金積立金利子などのその他収入で総額4億円となっています。この結果、投資・財務的収支で153億円の赤字となっています。なお、公共資産整備収支や投資・財務的収支における赤字については、経常的収支の部に計上されている地方税等によって賄われることになります。

以上3つの区分の収支を合計した結果、当年度歳計現金増減は1億円の増加となり、期末歳計現金残高は20億円となっています。

また、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」は、地方債元利償還額が地方債発行額を上回ったことを主な要因として27億円のプラスになっています。

連結財務書類

1. 連結の目的と必要性

ここまで普通会計を中心に財政分析を行ってきました。しかし、市の行政サービスは、税を中心に運営される普通会計だけでなく、保険料や使用料等の財源を中心に運営される国民健康保険や介護保険、水道・下水道といった市民に密接な関わりを持つ事業も行っています。さらに、こうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第三セクター等とも連携して事業を行っています。このような、普通会計以外の特別会計や企業会計の地方債残高、また、第三セクター等が保有する資産・負債残高についても本市の財政状況に影響を及ぼすものであり、個別の財務書類だけでは、これらすべてを含めた市全体の財政状況を明らかにすることができません。

このため、資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにした連結財務書類の作成が必要となってきました。

そこで、連結財務書類実務手引（地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ）に基づき、普通会計・公営事業会計・一部事務組合及び、出資比率 50%以上又は 50%未満でも業務運営に主導的な立場を確保している第三セクター等と示されているため、本市においても、以下のとおり普通会計を含め 18 の会計を連結することとしました。

連結対象会計

公営事業会計	一部事務組合	第三セクター等
水道事業会計	枚方寝屋川消防組合	枚方市土地開発公社
病院事業会計	北河内4市リサイクル施設組合	(公財)枚方市文化国際財団
下水道事業会計		枚方市街地開発(株)
国民健康保険特別会計		(公財)枚方体育協会
自動車駐車場特別会計		(株)エフエムひらかた
介護保険特別会計		(公財)枚方市文化財研究調査会
後期高齢者医療特別会計		(社福)枚方市社会福祉協議会
		(公社)枚方市シルバー人材センター

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				(小計) B
		病院	水道	下水道	駐車場	
	A					
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	310,577,561	0	0	202,769,334	749,533	203,518,867
②教育	133,379,651	0	0	0	0	0
③福祉	11,825,271	0	0	0	0	0
④環境衛生	27,742,680	14,313,887	60,359,541	0	0	74,673,428
⑤産業振興	13,479	0	0	0	0	0
⑥消防	2,097,348	0	0	0	0	0
⑦総務	20,126,447	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	505,762,437	14,313,887	60,359,541	202,769,334	749,533	278,192,295
(2) 無形固定資産	0	7,472	49,171	13,378,432	0	13,435,075
(3) 売却可能資産	62,900	0	0	0	0	0
公共資産合計	505,825,337	14,321,359	60,408,712	216,147,766	749,533	291,627,370
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	10,462,552	0	408,466	9,000	0	417,466
(2) 貸付金	215,130	92,360	2,930,400	0	0	3,022,760
(3) 基金等	9,465,365	0	0	10,000	0	10,000
(4) 長期延滞債権	1,414,467	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 396,801	0	0	0	0	0
投資等合計	21,160,713	92,360	3,338,866	19,000	0	3,450,226
3. 流動資産						
(1) 資金	2,042,538	1,062,076	6,950,583	868,250	0	8,880,909
(2) 未収金	534,897	1,177,981	671,859	722,181	0	2,572,021
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	15,422,996	35,927	80,954	△ 20,383	0	96,498
(5) 回収不能見込額	△ 163,601	0	0	0	0	0
流動資産合計	17,836,830	2,275,984	7,703,396	1,570,048	0	11,549,428
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	544,822,880	16,689,703	71,450,974	217,736,814	749,533	306,627,024
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	87,342,549	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	12,156,380	0	1,722,044	0	13,878,424
地方公共団体計	87,342,549	12,156,380	0	1,722,044	0	13,878,424
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	704,781	0	0	0	0	0
(4) 引当金	15,510,513	1,476,579	1,223,043	450,421	0	3,150,043
（うち 退職手当等引当金）	15,510,513	1,476,579	974,374	434,881	0	2,885,834
（うち その他の引当金）	0	0	248,669	15,540	0	264,209
(5) その他	0	3,342	11,940	1,038,974	0	1,054,256
（うち 他会計借入金）	0	0	0	770,000	0	770,000
固定負債合計	103,557,843	13,636,301	1,234,983	3,211,439	0	18,082,723
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	9,561,025	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	9,561,025	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	399,678	399,678
(3) 未払金	37,963	739,004	1,642,316	468,423	0	2,849,743
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,336,286	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,189,310	0	0	0	0	0
(6) その他	0	704,041	10,441,554	86,657,601	0	97,803,196
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,124,584	1,443,045	12,083,870	87,126,024	399,678	101,052,617
負債合計	115,682,427	15,079,346	13,318,853	90,337,463	399,678	119,135,340
[純資産の部]						
純資産合計	429,140,453	1,610,357	58,132,121	127,399,351	349,855	187,491,684
負債及び純資産合計	544,822,880	16,689,703	71,450,974	217,736,814	749,533	306,627,024

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D
	公営事業会計				(小計) C		
	その他						
	国民健康保険	介護保険	後期高齢				
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	514,096,428	0
②教育	0	0	0	0	0	133,379,651	0
③福祉	0	0	0	0	0	11,825,271	0
④環境衛生	0	0	0	0	0	102,416,108	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	13,479	0
⑥消防	0	0	0	0	0	2,097,348	0
⑦総務	0	0	0	0	0	20,126,447	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	0	0	783,954,732	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	13,435,075	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	62,900	0
公共資産合計	0	0	0	0	0	797,452,707	0
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	10,880,018	△ 9,797,700
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	3,237,890	0
(3) 基金等	0	1,341,943	0	1,341,943	0	10,817,308	0
(4) 長期延滞債権	1,995,117	96,629	44,556	2,136,302	0	3,550,769	194,566
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,346,166	△ 70,153	△ 13,857	△ 1,430,176	0	△ 1,826,977	△ 89,207
投資等合計	648,951	1,368,419	30,699	2,048,068	0	26,659,008	△ 9,692,341
3. 流動資産							
(1) 資金	0	860,410	43,177	903,587	0	11,827,034	0
(2) 未収金	1,035,730	89,997	33,012	1,158,739	0	4,265,657	△ 194,566
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	15,519,494	0
(5) 回収不能見込額	△ 698,818	△ 65,118	△ 10,267	△ 774,203	0	△ 937,804	△ 38,633
流動資産合計	336,912	885,289	65,922	1,288,123	0	30,674,381	△ 233,199
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	985,863	2,253,708	96,621	3,336,192	0	854,786,096	△ 9,925,540
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	87,342,549	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	13,878,424	95,058,870
地方公共団体計	0	0	0	0	0	101,220,973	95,058,870
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	704,781	0
(4) 引当金	0	0	0	0	0	18,660,556	△ 177,267
（うち 退職手当等引当金）	0	0	0	0	0	18,396,347	△ 177,267
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	264,209	0
(5) その他	0	0	0	0	0	1,054,256	660,400
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	770,000	660,400
固定負債合計	0	0	0	0	0	121,640,566	95,542,003
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	0	0	0	0	0	9,561,025	7,880,050
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	9,561,025	7,880,050
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1,620,572	0	0	1,620,572	0	2,020,250	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	2,887,706	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	1,336,286	299,014
(5) 賞与引当金	21,858	14,102	4,403	40,363	0	1,229,673	284,276
(6) その他	0	0	0	0	0	97,803,196	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,642,430	14,102	4,403	1,660,935	0	114,838,136	8,463,340
負債合計	1,642,430	14,102	4,403	1,660,935	0	236,478,702	104,005,343
[純資産の部]							
純資産合計	△ 656,567	2,239,606	92,218	1,675,257	0	618,307,394	△ 113,930,883
負債及び純資産合計	985,863	2,253,708	96,621	3,336,192	0	854,786,096	△ 9,925,540

純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等		
	枚方寝屋川消 防組合	北河内4市リサ イクル施設組 合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	体育協会	文化財研究調査会
514,096,428	0	0	0	7,247,915	7,247,915	0	0	0
133,379,651	0	0	0	0	0	0	1,028	2,546
11,825,271	0	0	0	0	0	0	0	0
102,416,108	0	805,454	805,454	0	0	0	0	0
13,479	0	0	0	0	0	0	0	0
2,097,348	3,755,987	0	3,755,987	0	0	0	0	0
20,126,447	0	0	0	0	0	133	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
783,954,732	3,755,987	805,454	4,561,441	7,247,915	7,247,915	133	1,028	2,546
13,435,075	0	0	0	0	0	0	0	577
62,900	0	0	0	0	0	0	0	0
797,452,707	3,755,987	805,454	4,561,441	7,247,915	7,247,915	133	1,028	3,123
1,082,318	0	0	0	0	0	0	0	30,084
3,237,890	0	0	0	0	0	0	0	0
10,817,308	0	0	0	0	0	319,491	114,265	20,000
3,745,335	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0
△ 1,916,184	0	0	0	0	0	0	0	0
16,966,667	0	0	0	5,000	5,000	319,491	114,265	50,084
11,827,034	57,958	6,530	64,488	194,732	194,732	24,247	31,854	30,556
4,071,091	0	0	0	0	0	1,733	8,448	17,543
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,519,494	0	0	0	0	0	474	3,020	0
△ 976,437	0	0	0	0	0	0	0	0
30,441,182	57,958	6,530	64,488	194,732	194,732	26,454	43,322	48,099
0	0	0	0	0	0	0	0	0
844,860,556	3,813,945	811,984	4,625,929	7,447,647	7,447,647	346,078	158,615	101,306
87,342,549	0	0	0	0	0	0	0	0
108,937,294	0	0	0	0	0	0	0	0
196,279,843	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,097,665	272,179	2,369,844	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,180,000	2,180,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,097,665	272,179	2,369,844	2,180,000	2,180,000	0	0	0
704,781	0	0	0	0	0	0	0	0
18,483,289	2,927,881	0	2,927,881	0	0	0	86,312	52,355
18,219,080	2,927,881	0	2,927,881	0	0	0	86,312	52,355
264,209	0	0	0	0	0	0	0	0
1,714,656	0	0	0	0	0	0	0	0
1,430,400	0	0	0	0	0	0	0	0
217,182,569	5,025,546	272,179	5,297,725	2,180,000	2,180,000	0	86,312	52,355
17,441,075	0	0	0	0	0	0	0	0
0	169,610	49,675	219,285	0	0	0	0	0
17,441,075	169,610	49,675	219,285	0	0	0	0	0
2,020,250	0	0	0	5,100,000	5,100,000	0	0	0
2,887,706	0	0	0	30,388	30,388	13,159	23,602	11,645
1,635,300	420,383	0	420,383	0	0	0	0	0
1,513,949	195,279	0	195,279	0	0	431	0	2,140
97,803,196	0	0	0	634	634	8,840	1,846	740
0	0	0	0	0	0	0	0	0
123,301,476	785,272	49,675	834,947	5,131,022	5,131,022	22,430	25,448	14,525
340,484,045	5,810,818	321,854	6,132,672	7,311,022	7,311,022	22,430	111,760	66,880
504,376,511	△ 1,996,873	490,130	△ 1,506,743	136,625	136,625	323,648	46,855	34,426
844,860,556	3,813,945	811,984	4,625,929	7,447,647	7,447,647	346,078	158,615	101,306

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H
	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	(合計) H	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	521,344,343
②教育	0	0	0	0	3,574	133,383,225
③福祉	4,339	9,791	0	0	14,130	11,839,401
④環境衛生	0	0	0	0	0	103,221,562
⑤産業振興	0	0	126,826	35,958	162,784	176,263
⑥消防	0	0	0	0	0	5,853,335
⑦総務	0	0	0	0	133	20,126,580
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	4,339	9,791	126,826	35,958	180,621	795,944,709
(2) 無形固定資産	1,752	449	453	662	3,893	13,438,968
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	62,900
公共資産合計	6,091	10,240	127,279	36,620	184,514	809,446,577
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	100	180	30,364	1,112,682
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	3,237,890
(3) 基金等	965,559	139,578	0	0	1,558,893	12,376,201
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	3,745,335
(5) その他	0	0	8,692	270	8,962	13,962
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	△ 1,916,184
投資等合計	965,559	139,578	8,792	450	1,598,219	18,569,886
3. 流動資産						
(1) 資金	36,282	35,118	205,372	133,054	496,483	12,582,737
(2) 未収金	130,100	56,239	22,743	18,727	255,533	4,326,624
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	4,186	1,168	15,170	225	24,243	15,543,737
(5) 回収不能見込額	0	0	△ 4,060	0	△ 4,060	△ 980,497
流動資産合計	170,568	92,525	239,225	152,006	772,199	31,472,601
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,142,218	242,343	375,296	189,076	2,554,932	859,489,064
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	87,342,549
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	108,937,294
地方公共団体計	0	0	0	0	0	196,279,843
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	2,369,844
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	2,180,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	4,549,844
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	704,781
(4) 引当金	469,850	40,320	0	876	649,713	22,060,883
（うち 退職手当等引当金）	469,850	40,320	0	876	649,713	21,796,674
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	264,209
(5) その他	1,668	5,827	72,081	0	79,576	1,794,232
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	1,430,400
固定負債合計	471,518	46,147	72,081	876	729,289	225,389,583
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	17,441,075
②関係団体	0	0	0	0	0	219,285
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	17,660,360
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	7,120,250
(3) 未払金	108,018	72,252	7,144	2,124	237,944	3,156,038
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	2,055,683
(5) 賞与引当金	0	0	894	1,424	4,889	1,714,117
(6) その他	5,610	3,906	220,201	5,031	246,174	98,050,004
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	113,628	76,158	228,239	8,579	489,007	129,756,452
負債合計	585,146	122,305	300,320	9,455	1,218,296	355,146,035
[純資産の部]						
純資産合計	557,072	120,038	74,976	179,621	1,336,636	504,343,029
負債及び純資産合計	1,142,218	242,343	375,296	189,076	2,554,932	859,489,064

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
0	521,344,343
0	133,383,225
0	11,839,401
0	103,221,562
0	176,263
0	5,853,335
0	20,126,580
0	0
0	0
0	795,944,709
0	13,438,968
0	62,900
0	809,446,577
△ 367,000	745,682
0	3,237,890
0	12,376,201
0	3,745,335
0	13,962
0	△ 1,916,184
△ 367,000	18,202,886
0	12,582,737
0	4,326,624
0	0
0	15,543,737
0	△ 980,497
0	31,472,601
0	0
△ 367,000	859,122,064
0	87,342,549
0	108,937,294
0	196,279,843
0	2,369,844
0	2,180,000
0	0
0	4,549,844
0	704,781
0	22,060,883
0	21,796,674
0	264,209
0	1,794,232
0	1,430,400
0	225,389,583
0	17,441,075
0	219,285
0	17,660,360
0	7,120,250
0	3,156,038
0	2,055,683
0	1,714,117
0	98,050,004
0	0
0	129,756,452
0	355,146,035
△ 367,000	503,976,029
△ 367,000	859,122,064

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
A	病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	11,099,217	0	0	8,505,137	84,790	8,589,927
教育	11,138,716	0	0	0	0	0
福祉	60,623,616	0	0	0	0	0
環境衛生	11,261,652	9,838,648	5,124,164	0	0	14,962,812
産業振興	1,178,838	0	0	0	0	0
消防	4,492,417	0	0	0	0	0
総務	8,196,383	0	0	0	0	0
議会	735,457	0	0	0	0	0
支払利息	1,213,400	108,671	471,019	2,053,278	34	2,633,002
回収不能見込計上額	△ 235,840	106,460	0	9,039	0	115,499
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	109,703,857	10,053,779	5,595,183	10,567,454	84,824	26,301,240
経常収益						
使用料・手数料	2,378,620	0	15,274	4,327	0	19,601
分担金・負担金・寄附金	1,274,428	0	197,012	54,855	0	251,867
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,828,141	6,722,072	8,823,103	95,523	21,468,839
その他特定行政サービス収入	0	107,275	66,313	128,869	335	302,792
他会計補助金等	0	1,112,829	117,504	3,947,323	0	5,177,656
経常収益合計	3,653,048	7,048,245	7,118,175	12,958,477	95,858	27,220,755
(差引) 純経常行政コスト	106,050,809	3,005,534	△ 1,522,992	△ 2,391,023	△ 11,034	△ 919,515

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
A	病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B	
経常行政コスト						
人件費	18,361,639	5,523,434	667,330	574,770	0	6,765,534
退職手当等引当金繰入等	240,660	95,377	109,818	84,488	0	289,683
賞与引当金繰入額	1,189,310	0	0	0	0	0
物件費	12,617,775	2,813,189	1,690,076	441,073	32,595	4,976,933
維持補修費	1,266,494	18,435	128,876	91,548	0	238,859
減価償却費	6,354,954	349,659	2,465,429	5,801,588	52,195	8,668,871
社会保障給付	38,698,734	0	0	0	0	0
補助金等	9,205,136	0	39,580	1,418,226	0	1,457,806
他会計等への支出額	19,456,562	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,335,033	0	0	0	0	0
支払利息	1,213,400	108,671	471,019	2,053,278	34	2,633,002
回収不能見込計上額	△ 235,840	106,460	0	9,039	0	115,499
その他行政コスト	0	1,038,554	23,055	93,444	0	1,155,053
経常行政コスト合計	109,703,857	10,053,779	5,595,183	10,567,454	84,824	26,301,240
経常収益						
使用料・手数料	2,378,620	0	15,274	4,327	0	19,601
分担金・負担金・寄附金	1,274,428	0	197,012	54,855	0	251,867
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,828,141	6,722,072	8,823,103	95,523	21,468,839
その他特定行政サービス収入	0	107,275	66,313	128,869	335	302,792
他会計補助金等	0	1,112,829	117,504	3,947,323	0	5,177,656
経常収益合計	3,653,048	7,048,245	7,118,175	12,958,477	95,858	27,220,755
(差引) 純経常行政コスト	106,050,809	3,005,534	△ 1,522,992	△ 2,391,023	△ 11,034	△ 919,515

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	E
0	0	0	0	19,689,144	△ 5,579,850	14,109,294
0	0	0	0	11,138,716	0	11,138,716
45,206,465	25,935,727	4,840,134	75,982,326	136,605,942	△ 9,476,976	127,128,966
0	0	0	0	26,224,464	△ 3,386,821	22,837,643
0	0	0	0	1,178,838	0	1,178,838
0	0	0	0	4,492,417	△ 30,798	4,461,619
0	0	0	0	8,196,383	0	8,196,383
0	0	0	0	735,457	0	735,457
768	150	0	918	3,847,320	0	3,847,320
407,589	61,377	12,817	481,783	361,442	13,490	374,932
0	0	0	0	0	0	0
45,614,822	25,997,254	4,852,951	76,465,027	212,470,124	△ 18,460,955	194,009,169
0	0	0	0	2,398,221	0	2,398,221
19,429,452	7,206,053	0	26,635,505	28,161,800	△ 283,499	27,878,301
8,933,545	6,170,082	4,067,371	19,170,998	19,170,998	0	19,170,998
0	0	0	0	21,468,839	0	21,468,839
57,723	6,913	651	65,287	368,079	0	368,079
4,931,086	3,759,106	786,784	9,476,976	14,654,632	△ 14,654,632	0
33,351,806	17,142,154	4,854,806	55,348,766	86,222,569	△ 14,938,131	71,284,438
12,263,016	8,855,100	△ 1,855	21,116,261	126,247,555	△ 3,522,824	122,724,731

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	E
337,966	271,286	66,008	675,260	25,802,433	△ 278,090	25,524,343
0	0	0	0	530,343	△ 1,620,277	△ 1,089,934
21,858	14,102	4,403	40,363	1,229,673	284,276	1,513,949
648,052	731,641	42,496	1,422,189	19,016,897	0	19,016,897
0	0	0	0	1,505,353	0	1,505,353
0	0	0	0	15,023,825	0	15,023,825
31,320,056	24,756,616	0	56,076,672	94,775,406	0	94,775,406
12,446,551	0	4,720,311	17,166,862	27,829,804	△ 284,745	27,545,059
0	0	0	0	19,456,562	△ 16,575,609	2,880,953
0	0	0	0	1,335,033	0	1,335,033
768	150	0	918	3,847,320	0	3,847,320
407,589	61,377	12,817	481,783	361,442	13,490	374,932
431,982	162,082	6,916	600,980	1,756,033	0	1,756,033
45,614,822	25,997,254	4,852,951	76,465,027	212,470,124	△ 18,460,955	194,009,169
0	0	0	0	2,398,221	0	2,398,221
19,429,452	7,206,053	0	26,635,505	28,161,800	△ 283,499	27,878,301
8,933,545	6,170,082	4,067,371	19,170,998	19,170,998	0	19,170,998
0	0	0	0	21,468,839	0	21,468,839
57,723	6,913	651	65,287	368,079	0	368,079
4,931,086	3,759,106	786,784	9,476,976	14,654,632	△ 14,654,632	0
33,351,806	17,142,154	4,854,806	55,348,766	86,222,569	△ 14,938,131	71,284,438
12,263,016	8,855,100	△ 1,855	21,116,261	126,247,555	△ 3,522,824	122,724,731

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消防 組合	北河内4市リサ イクル施設組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	体育協会
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	0	0	0	1,666,954	1,666,954	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	451,797
福祉	25,695	0	25,695	0	0	0	0
環境衛生	0	157,475	157,475	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0
消防	3,774,870	0	3,774,870	0	0	0	0
総務	206	28,408	28,614	0	0	141,986	0
議会	1,568	1,046	2,614	0	0	0	0
支払利息	12,101	4,931	17,032	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	3,814,440	191,860	4,006,300	1,666,954	1,666,954	141,986	451,797
経常収益							
使用料・手数料	5,230	51	5,281	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	169,715	169,715	0	0	2,683	250
保険料	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	1,693,114	1,693,114	59,832	390,940
その他特定行政サービス収入	0	0	0	4,146	4,146	78,808	59,717
他会計補助金等	4,041,619	0	4,041,619	0	0	0	0
経常収益合計	4,046,849	169,766	4,216,615	1,697,260	1,697,260	141,323	450,907
(差引) 純経常行政コスト	△ 232,409	22,094	△ 210,315	△ 30,306	△ 30,306	663	890

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消防 組合	北河内4市リサ イクル施設組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	体育協会
経常行政コスト							
人件費	2,918,712	1,288	2,920,000	3,688	3,688	44,205	132,878
退職手当等引当金繰入等	84,038	0	84,038	0	0	163	6,954
賞与引当金繰入額	195,279	0	195,279	0	0	431	0
物件費	297,543	108,101	405,644	1,457	1,457	92,683	277,923
維持補修費	7,151	0	7,151	0	0	14	7,375
減価償却費	218,859	38,152	257,011	6	6	64	552
社会保障給付	25,695	0	25,695	0	0	0	0
補助金等	47,936	39,388	87,324	20	20	4,426	25,973
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	7,126	0	7,126	0	0	0	0
支払利息	12,101	4,931	17,032	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	0	0	1,661,783	1,661,783	0	142
経常行政コスト合計	3,814,440	191,860	4,006,300	1,666,954	1,666,954	141,986	451,797
経常収益							
使用料・手数料	5,230	51	5,281	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	169,715	169,715	0	0	2,683	250
保険料	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	1,693,114	1,693,114	59,832	390,940
その他特定行政サービス収入	0	0	0	4,146	4,146	78,808	59,717
他会計補助金等	4,041,619	0	4,041,619	0	0	0	0
経常収益合計	4,046,849	169,766	4,216,615	1,697,260	1,697,260	141,323	450,907
(差引) 純経常行政コスト	△ 232,409	22,094	△ 210,315	△ 30,306	△ 30,306	663	890

(単位：千円)

第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
文化財研究調査 会	社会福祉協議会	シルバー人材セ ンター	市街地開発	エフエムひらか た	(合計) H			
0	0	0	0	0	0	15,776,248	△ 369,047	15,407,201
108,912	0	0	0	0	560,709	11,699,425	△ 392,508	11,306,917
0	897,885	0	0	0	897,885	128,052,546	△ 394,928	127,657,618
0	0	0	0	0	0	22,995,118	△ 6,843	22,988,275
0	0	0	74,610	0	74,610	1,253,448	△ 9,083	1,244,365
0	0	0	0	0	0	8,236,489	△ 4,041,619	4,194,870
0	0	976,502	0	89,330	1,207,818	9,432,815	△ 179,819	9,252,996
0	0	0	0	0	0	738,071	0	738,071
0	0	282	0	0	282	3,864,634	0	3,864,634
0	0	0	0	0	0	374,932	0	374,932
0	0	0	0	0	0	0	0	0
108,912	897,885	976,784	74,610	89,330	2,741,304	202,423,727	△ 5,393,847	197,029,880
0	0	0	0	0	0	2,403,502	0	2,403,502
5	9,493	0	0	0	12,431	28,060,447	0	28,060,447
0	0	0	0	0	0	19,170,998	0	19,170,998
87,592	751,604	964,411	78,526	89,389	2,422,294	25,584,247	△ 999,685	24,584,562
13,211	147,128	24,969	3,539	1,144	328,516	700,741	△ 352,543	348,198
0	0	0	0	0	0	4,041,619	△ 4,041,619	0
100,808	908,225	989,380	82,065	90,533	2,763,241	79,961,554	△ 5,393,847	74,567,707
8,104	△ 10,340	△ 12,596	△ 7,455	△ 1,203	△ 21,937	122,462,173	0	122,462,173

(単位：千円)

第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
文化財研究調査 会	社会福祉協議会	シルバー人材セ ンター	市街地開発	エフエムひらか た	(合計) H			
53,469	349,592	40,022	23,655	32,537	676,358	29,124,389	0	29,124,389
905	0	0	0	466	8,488	△ 997,408	0	△ 997,408
0	0	0	0	1,423	1,854	1,711,082	0	1,711,082
47,460	504,223	84,952	30,844	16,755	1,054,840	20,478,838	△ 1,039,264	19,439,574
1,651	3,780	3,538	7,072	640	24,070	1,536,574	0	1,536,574
755	2,582	2,499	5,712	3,658	15,822	15,296,664	0	15,296,664
0	0	0	0	0	0	94,801,101	0	94,801,101
177	36,730	2,813	3,607	4,188	77,914	27,710,317	△ 4,354,583	23,355,734
0	0	0	0	0	0	2,880,953	0	2,880,953
0	0	0	0	0	0	1,342,159	0	1,342,159
0	0	282	0	0	282	3,864,634	0	3,864,634
0	0	0	0	0	0	374,932	0	374,932
4,495	978	842,678	3,720	29,663	881,676	4,299,492	0	4,299,492
108,912	897,885	976,784	74,610	89,330	2,741,304	202,423,727	△ 5,393,847	197,029,880
0	0	0	0	0	0	2,403,502	0	2,403,502
5	9,493	0	0	0	12,431	28,060,447	0	28,060,447
0	0	0	0	0	0	19,170,998	0	19,170,998
87,592	751,604	964,411	78,526	89,389	2,422,294	25,584,247	△ 999,685	24,584,562
13,211	147,128	24,969	3,539	1,144	328,516	700,741	△ 352,543	348,198
0	0	0	0	0	0	4,041,619	△ 4,041,619	0
100,808	908,225	989,380	82,065	90,533	2,763,241	79,961,554	△ 5,393,847	74,567,707
8,104	△ 10,340	△ 12,596	△ 7,455	△ 1,203	△ 21,937	122,462,173	0	122,462,173

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	
A						
期首純資産残高	425,860,965	10,808,158	56,566,148	127,450,121	338,821	195,163,248
純経常行政コスト	△ 106,050,809	△ 3,005,534	1,522,992	2,391,023	11,034	919,515
一般財源						0
地方税	55,993,384	0	0	0	0	0
地方交付税	12,732,349	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	8,601,870	0	0	0	0	0
補助金等受入	31,648,411	16,636	0	438,900	0	455,536
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 19,149	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	24,347	△ 49,601	△ 60,386	△ 684	0	△ 110,671
投資損失	△ 350	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
その他	0					0
出資の受入・新規設立		361,008	235,300	334,695	0	931,003
資産評価替えによる変動額	△ 1,956,907	△ 10,886	0	0	0	△ 10,886
無償受贈資産受入	1,881,440	0	0	12,578	0	12,578
その他	424,902	△ 6,509,424	△ 131,933	△ 3,227,282	0	△ 9,868,639
期末純資産残高	429,140,453	1,610,357	58,132,121	127,399,351	349,855	187,491,684

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
△ 802,163	2,193,584	90,363	1,481,784	622,505,997	△ 118,917,037	503,588,960
△ 12,263,016	△ 8,855,100	1,855	△ 21,116,261	△ 126,247,555	3,522,824	△ 122,724,731
0	0	0	0	55,993,384	0	55,993,384
0	0	0	0	12,732,349	0	12,732,349
0	0	0	0	8,601,870	△ 1,457,806	7,144,064
12,408,612	8,900,819	0	21,309,431	53,413,378	0	53,413,378
0	0	0	0	△ 19,149	0	△ 19,149
0	0	0	0	△ 86,324	0	△ 86,324
0	0	0	0	△ 350	0	△ 350
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	931,003	△ 931,003	0
0	0	0	0	△ 1,967,793	0	△ 1,967,793
0	0	0	0	1,894,018	0	1,894,018
0	303	0	303	△ 9,443,434	3,852,139	△ 5,591,295
△ 656,567	2,239,606	92,218	1,675,257	618,307,394	△ 113,930,883	504,376,511

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消 防組合	北河内4市リ サイクル施設 組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	体育協会
期首純資産残高	△ 2,273,497	480,359	△ 1,793,138	106,319	106,319	324,104	47,745
純経常行政コスト	232,409	△ 22,094	210,315	30,306	30,306	△ 663	△ 890
一般財源							
地方税	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	19,582	31,865	51,447	0	0	0	0
補助金等受入	26,848	0	26,848	0	0	0	0
臨時損益							
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	△ 12	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
その他			0		0	219	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 2,215	0	△ 2,215	0	0	0	0
期末純資産残高	△ 1,996,873	490,130	△ 1,506,743	136,625	136,625	323,648	46,855

(単位：千円)

第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	(合計) H			
42,884	569,894	97,762	62,271	178,418	1,323,078	503,225,219	△ 367,000	502,858,219
△ 8,104	10,340	12,596	7,455	1,203	21,937	△ 122,462,173	0	△ 122,462,173
0	0	0	0	0	0	55,993,384	0	55,993,384
0	0	0	0	0	0	12,732,349	0	12,732,349
0	0	0	0	0	0	7,195,511	0	7,195,511
0	0	0	0	0	0	53,440,226	0	53,440,226
0	0	0	0	0	0	△ 19,149	0	△ 19,149
0	0	0	△ 8	0	△ 20	△ 86,344	0	△ 86,344
0	0	0	0	0	0	△ 350	0	△ 350
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,258	0	5,477	5,477	0	5,477
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△ 1,967,793	0	△ 1,967,793
0	0	0	0	0	0	1,894,018	0	1,894,018
△ 354	△ 23,162	9,680	0	0	△ 13,836	△ 5,607,346	0	△ 5,607,346
34,426	557,072	120,038	74,976	179,621	1,336,636	504,343,029	△ 367,000	503,976,029

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				(小計) B
		病院	水道	下水道	駐車場	
A						
[経常的収支の部]						
人件費	20,413,737	4,331,629	836,407	668,237	0	5,836,273
物件費	12,607,096	3,260,406	1,254,340	778,258	32,595	5,325,599
社会保障給付	38,698,734	0	0	0	0	0
補助金等	9,205,136	0	39,580	1,418,226	0	1,457,806
支払利息	1,213,400	108,671	471,019	1,912,950	34	2,492,674
他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,609,936	0	0	0	0	0
その他支出	1,285,643	6,769,581	922,854	177,533	0	7,869,968
支出合計	100,033,682	14,470,287	3,524,200	4,955,204	32,629	22,982,320
地方税	56,221,017	0	0	0	0	0
地方交付税	12,732,349	0	0	0	0	0
国県補助金等	30,274,921	16,636	0	0	0	16,636
使用料・手数料	2,376,928	0	15,274	4,327	0	19,601
分担金・負担金・寄附金	1,262,696	0	197,012	54,855	0	251,867
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	6,041,950	6,632,808	5,659,886	95,523	18,430,167
諸収入	1,402,038	107,275	66,313	48,043	0	221,631
地方債発行額	8,198,698	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	275,292	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	1,112,829	117,504	3,947,323	0	5,177,656
その他収入	6,663,592	0	0	0	335	335
収入合計	119,407,531	7,278,690	7,028,911	9,714,434	95,858	24,117,893
経常的収支額	19,373,849	△ 7,191,597	3,504,711	4,759,230	63,229	1,135,573
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	5,357,764	1,028,021	3,224,888	3,433,045	0	7,685,954
公共資産整備補助金等支出	1,335,033	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	828,895	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,521,692	1,028,021	3,224,888	3,433,045	0	7,685,954
国県補助金等	1,367,393	279,637	0	868,855	0	1,148,492
地方債発行額	2,033,500	6,157,600	1,235,500	2,871,700	0	10,264,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	81,822	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	83,754	235,300	393,178	0	712,232
その他収入	72,850	8,503	187,156	22,821	0	218,480
収入合計	3,555,565	6,529,494	1,657,956	4,156,654	0	12,344,004
公共資産整備収支額	△ 3,966,127	5,501,473	△ 1,566,932	723,509	0	4,658,050
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	6,097	19,740	0	0	0	19,740
基金積立額	2,175,699	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,253,031	0	0	0	0	0
地方債償還額	10,446,479	386,324	1,435,715	6,670,256	0	8,492,295
長期借入金返済額	0	0	0	60,000	0	60,000
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	753,421	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	19,793	0	19,793
支出合計	15,684,727	406,064	1,435,715	6,750,049	0	10,591,828
国県補助金等	6,097	0	0	0	0	0
貸付金回収額	29,033	0	60,000	0	0	60,000
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	269,500	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	24,347	0	0	69	0	69
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	277,254	113,747	989,950	0	1,380,951
その他収入	46,699	0	0	0	0	0
収入合計	375,676	277,254	113,747	990,019	0	1,441,020
投資・財務的収支額	△ 15,259,051	△ 128,810	△ 1,261,968	△ 5,760,030	0	△ 7,150,808
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	△ 63,229	△ 63,229
当年度資金増減額	148,671	△ 1,818,934	675,811	△ 277,291	0	△ 1,420,474
期首資金残高	1,893,867	2,881,010	6,274,772	1,145,541	0	10,301,323
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	2,042,538	1,062,076	6,950,583	868,250	0	8,880,909

地方公共団体				一部事務組合					
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	枚方寝屋川消 防組合	北河内4市リ サイクル施設 組合	(合計)
その他									
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C						
359,649	285,688	71,335	716,672	26,966,682	0	26,966,682	3,415,651	1,288	3,416,939
648,052	731,641	42,496	1,422,189	19,354,884	0	19,354,884	297,544	108,100	405,644
31,320,056	24,756,616	0	56,076,672	94,775,406	0	94,775,406	25,695	0	25,695
12,446,551	0	4,720,311	17,166,862	27,829,804	0	27,829,804	47,936	39,387	87,323
768	150	0	918	3,706,992	0	3,706,992	12,101	4,931	17,032
0	0	0	0	16,609,936	△ 13,665,889	2,944,047	0	0	0
431,982	162,082	6,916	600,980	9,756,591	0	9,756,591	7,081	0	7,081
45,207,058	25,936,177	4,841,058	75,984,293	199,000,295	△ 13,665,889	185,334,406	3,806,008	153,706	3,959,714
0	0	0	0	56,221,017	0	56,221,017	0	0	0
0	0	0	0	12,732,349	0	12,732,349	0	0	0
12,408,612	8,900,819	0	21,309,431	51,600,988	0	51,600,988	8,388	0	8,388
0	0	0	0	2,396,529	0	2,396,529	5,230	51	5,281
19,429,452	7,206,053	0	26,635,505	28,150,068	0	28,150,068	4,041,619	169,715	4,211,334
8,426,400	6,106,453	4,055,017	18,587,870	18,587,870	0	18,587,870	19,582	31,865	51,447
0	0	0	0	18,430,167	0	18,430,167	0	0	0
60,732	6,913	651	68,296	1,691,965	0	1,691,965	0	0	0
0	0	0	0	8,198,698	0	8,198,698	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	841,105	0	841,105	1,116,397	0	1,116,397	0	0	0
4,931,086	3,759,106	786,784	9,476,976	14,654,632	△ 14,654,632	0	0	0	0
0	0	0	0	6,663,927	0	6,663,927	0	0	0
45,256,282	26,820,449	4,842,452	76,919,183	220,444,607	△ 14,654,632	205,789,975	4,074,819	201,631	4,276,450
49,224	884,272	1,394	934,890	21,444,312	△ 988,743	20,455,569	268,811	47,925	316,736
0	0	0	0	13,043,718	0	13,043,718	1,550,312	0	1,550,312
0	0	0	0	1,335,033	0	1,335,033	7,126	0	7,126
0	0	0	0	828,895	△ 828,895	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,207,646	△ 828,895	14,378,751	1,557,438	0	1,557,438
0	0	0	0	2,515,885	0	2,515,885	18,459	0	18,459
0	0	0	0	12,298,300	0	12,298,300	1,421,772	0	1,421,772
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	81,822	0	81,822	0	0	0
0	0	0	0	712,232	△ 712,232	0	0	0	0
0	0	0	0	291,330	0	291,330	0	0	0
0	0	0	0	15,899,589	△ 712,232	15,187,357	1,440,231	0	1,440,231
0	0	0	0	691,923	116,663	808,586	△ 117,207	0	△ 117,207
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	25,837	0	25,837	0	0	0
0	514,578	0	514,578	2,690,277	0	2,690,277	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,253,031	△ 2,253,031	0	0	0	0
0	0	0	0	18,938,774	0	18,938,774	166,345	44,743	211,088
0	0	0	0	60,000	0	60,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	753,421	0	753,421	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,793	0	19,793	0	0	0
0	514,578	0	514,578	24,741,133	△ 2,253,031	22,488,102	166,345	44,743	211,088
0	0	0	0	6,097	0	6,097	0	0	0
0	0	0	0	89,033	0	89,033	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	269,500	0	269,500	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	24,416	0	24,416	0	0	0
0	0	0	0	1,380,951	△ 1,380,951	0	0	0	0
0	0	0	0	46,699	0	46,699	0	0	0
0	0	0	0	1,816,686	△ 1,380,951	435,735	0	0	0
0	△ 514,578	0	△ 514,578	△ 22,924,437	872,080	△ 22,052,357	△ 166,345	△ 44,743	△ 211,088
△ 49,224	0	0	△ 49,224	△ 112,453	0	△ 112,453	0	0	0
0	369,694	1,394	371,088	△ 900,655	0	△ 900,655	△ 14,741	3,182	△ 11,559
0	490,716	41,783	532,499	12,727,689	0	12,727,689	72,699	3,348	76,047
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	860,410	43,177	903,587	11,827,034	0	11,827,034	57,958	6,530	64,488

連結資金収支計算書内訳表

	地方三公社		第三セクター等			
	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	体育協会	文化財研究調査会	社会福祉協議会
[経常的収支の部]						
人件費	3,688	3,688	45,110	132,878	55,537	386,268
物件費	2,402	2,402	84,023	270,078	44,834	447,151
社会保障給付	0	0	0	0	0	0
補助金等	20	20	4,426	25,973	177	36,730
支払利息	0	0	0	0	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	26	8,810	6,147	4,233
支出合計	6,110	6,110	133,585	437,739	106,695	874,382
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	2,683	250	5	9,493
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,689,052	1,689,052	51,647	391,688	96,464	692,738
贈収入	2	2	3,960	50	7	7,308
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	△ 700,000	△ 700,000	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	4,144	4,144	75,084	58,896	15,262	145,668
収入合計	993,198	993,198	133,374	450,884	111,738	855,207
経常的収支額	987,088	987,088	△ 211	13,145	5,043	△ 19,175
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	902,331	902,331	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	282
支出合計	902,331	902,331	0	0	0	282
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 902,331	△ 902,331	0	0	0	△ 282
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	0	0	0	6,842
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	740,000	740,000	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	740,000	740,000	0	0	0	6,842
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	680,000	680,000	0	0	0	650
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	680,000	680,000	0	0	0	650
投資・財務的収支額	△ 60,000	△ 60,000	0	0	0	△ 6,192
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	24,757	24,757	△ 211	13,145	5,043	△ 25,649
期首資金残高	169,975	169,975	24,458	18,709	25,513	61,931
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	194,732	194,732	24,247	31,854	30,556	36,282

(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
シルバー人材 センター	市街地開発	エフエムひら かた	(合計) H			
40,022	24,784	33,645	718,244	31,105,553	0	31,105,553
83,955	8,313	16,534	954,888	20,717,818	△ 1,078,916	19,638,902
0	0	0	0	94,801,101	0	94,801,101
2,813	3,607	4,188	77,914	27,995,061	△ 4,354,583	23,640,478
282	0	0	282	3,724,306	0	3,724,306
0	0	0	0	2,944,047	0	2,944,047
856,065	15,165	30,291	920,737	10,684,409	0	10,684,409
983,137	51,869	84,658	2,672,065	191,972,295	△ 5,433,499	186,538,796
0	0	0	0	56,221,017	0	56,221,017
0	0	0	0	12,732,349	0	12,732,349
0	0	0	0	51,609,376	0	51,609,376
0	0	0	0	2,401,810	0	2,401,810
0	0	0	12,431	32,373,833	△ 4,044,207	28,329,626
0	0	0	0	18,639,317	0	18,639,317
960,619	71,037	88,957	2,353,150	22,472,369	△ 1,105,119	21,367,250
0	99	36	11,460	1,703,427	0	1,703,427
0	0	0	0	8,198,698	0	8,198,698
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 700,000	0	△ 700,000
0	0	0	0	1,116,397	0	1,116,397
0	0	0	0	0	0	0
24,969	8,698	1,126	329,703	6,997,774	△ 284,173	6,713,601
985,588	79,834	90,119	2,706,744	213,766,367	△ 5,433,499	208,332,868
2,451	27,965	5,461	34,679	21,794,072	0	21,794,072
0	0	0	0	15,496,361	0	15,496,361
0	0	0	0	1,342,159	0	1,342,159
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	537	6,724	7,543	7,543	0	7,543
0	537	6,724	7,543	16,846,083	0	16,846,083
0	0	0	0	2,534,344	0	2,534,344
0	0	0	0	13,720,072	0	13,720,072
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	81,822	0	81,822
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	291,330	0	291,330
0	0	0	0	16,627,568	0	16,627,568
0	△ 537	△ 6,724	△ 7,543	△ 218,495	0	△ 218,495
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	25,837	0	25,837
0	2,690	0	9,532	2,699,809	0	2,699,809
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,149,862	0	19,149,862
0	0	0	0	800,000	0	800,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	753,421	0	753,421
0	0	0	0	0	0	0
0	24	0	24	19,817	0	19,817
0	2,714	0	9,556	23,448,746	0	23,448,746
0	0	0	0	6,097	0	6,097
0	0	0	0	89,033	0	89,033
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	269,500	0	269,500
0	0	0	650	680,650	0	680,650
0	0	0	0	24,416	0	24,416
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	14,815	0	14,815	61,514	0	61,514
0	14,815	0	15,465	1,131,210	0	1,131,210
0	12,101	0	5,909	△ 22,317,536	0	△ 22,317,536
0	0	0	0	△ 112,453	0	△ 112,453
2,451	39,529	△ 1,263	33,045	△ 854,412	0	△ 854,412
32,667	165,843	134,317	463,438	13,437,149	0	13,437,149
0	0	0	0	0	0	0
35,118	205,372	133,054	496,483	12,582,737	0	12,582,737

2. 連結財務書類の分析

① 貸借対照表連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
公共資産 A	505,825,337	809,446,577	1.60
投資等	21,160,713	18,202,886	0.86
流動資産	17,836,830	31,472,601	1.76
資産合計	544,822,880	859,122,064	1.58
固定負債	103,557,843	225,389,583	2.18
流動負債	12,124,584	129,756,452	10.70
負債合計	115,682,427	355,146,035	3.07
純資産 B	429,140,453	503,976,029	1.17
負債・純資産合計	544,822,880	859,122,064	1.58
地方債残高 C	96,903,574	216,310,047	2.23
現世代負担比率 B/A	84.8%	62.3%	
将来世代負担比率 C/A	19.2%	26.7%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較することにより、市の公共資産整備状況や負債の規模を把握することができます。

まず、公共資産は、普通会計の1.60倍となっています。これは、水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計等において多くの資産が計上されているためです。一方、これらの資産整備にかかる地方債の借入残高等があるため負債合計も3.07倍と普通会計に比べて大きくなっています。また、現世代負担比率は62.3%、将来世代負担比率は26.7%となっており、前年度と比較し現世代負担比率は0.2ポイント減少しており、将来世代負担比率では1.0ポイントの増加となっています。

普通会計と比較すると資産形成に対する借入金割合が高く、将来世代への負担が大きいと言えます。これは、下水道事業会計などの社会資本整備には多額の資金が必要であり、将来の使用料収入により整備に要した資金を回収することを前提として地方債を活用する仕組みになっており、普通会計債に比べて下水道事業債の償還期間が長いことが理由として挙げられます。また、投資等においては、普通会計ベースの約212億円に対し、連結ベースでは約182億円となっており、連単比率も0.86倍と1を下回っています。これは、水道事業会計をはじめとした、連結対象会計・法人等への出資金等が、内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。流動負債においては、普通会計ベースの約121億円に対し、連結ベースでは約1,298億円となっており、前年度と比較し連単比率は0.27ポイント減少し、10.70倍となっています。これは、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の公営企業会計においては、償却資産の取得・改良に伴い交付される補助金や一般会計負担金等については、長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化することによるものです。

② 行政コスト計算書連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
1.人にかかるコスト	19,791,609	29,838,063	1.51
(1)人件費	18,361,639	29,124,389	1.59
(2)退職手当引当金繰入等	240,660	△ 997,408	△ 4.14
(3)賞与引当金繰入額	1,189,310	1,711,082	1.44
2.物にかかるコスト	20,239,223	36,272,812	1.79
(1)物件費	12,617,775	19,439,574	1.54
(2)維持補修費	1,266,494	1,536,574	1.21
(3)減価償却費	6,354,954	15,296,664	2.41
3.移転支的コスト	68,695,465	122,379,947	1.78
(1)社会保障給付	38,698,734	94,801,101	2.45
(2)補助金等	9,205,136	23,355,734	2.54
(3)他会計への支出額等	19,456,562	2,880,953	0.15
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,335,033	1,342,159	1.01
4.その他のコスト	977,560	8,539,058	8.74
(1)支払利息	1,213,400	3,864,634	3.18
(2)回収不能見込計上額	△ 235,840	374,932	△ 1.59
(3)その他の行政コスト	0	4,299,492	-
経常行政コスト A	109,703,857	197,029,880	1.80
経常収益 B	3,653,048	74,567,707	20.41
B/A(%)受益者負担比率	3.33	37.85	11.37
純経常行政コスト A - B	106,050,809	122,462,173	1.15

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは、普通会計ベース約1,061億円に対し、連結ベースでは約1,225億円となっており、1.15倍となっています。コストの内訳では、補助金等が2.54倍となっていますが、これは、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計等においては連合会等に対し負担金、下水道事業会計では大阪府に対し流域下水道に係る維持管理負担金を支出していることによるものであり、また、社会保障給付で2.45倍となっていますが、これは国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等で多額の保険給付を行っていることによるものです。次に、減価償却費が2.41倍となっていますが、これは水道事業会計・下水道事業会計等の資産の償却によるものであり、また、地方債等の支払利息で3.18倍と大きくなっていますが、これは主に企業会計における地方債の支払利息が影響していることによるものです。さらに、退職手当引当金繰入等が△4.14倍となっていますが、これは連結対象会計における相殺消去が大きくマイナスとなっていることによるものであり、また、回収不能見込計上額で△1.59倍となっていますが、これは普通会計において回収不能見込額が減少したことなどから、回収不能見込計上額がマイナスとなったことによるものです。

一方、経常収益は、普通会計ベースの約37億円に対し、連結ベースでは約746億円と20.41倍となっています。また、受益者負担比率をみても、普通会計の3.33%に対し、連結ベースは37.85%と高くなっています。これは、特別会計や企業会計が、原則として保険料や使用料等の受益者負担により運営されるべき性格を有しているためです。

データ編

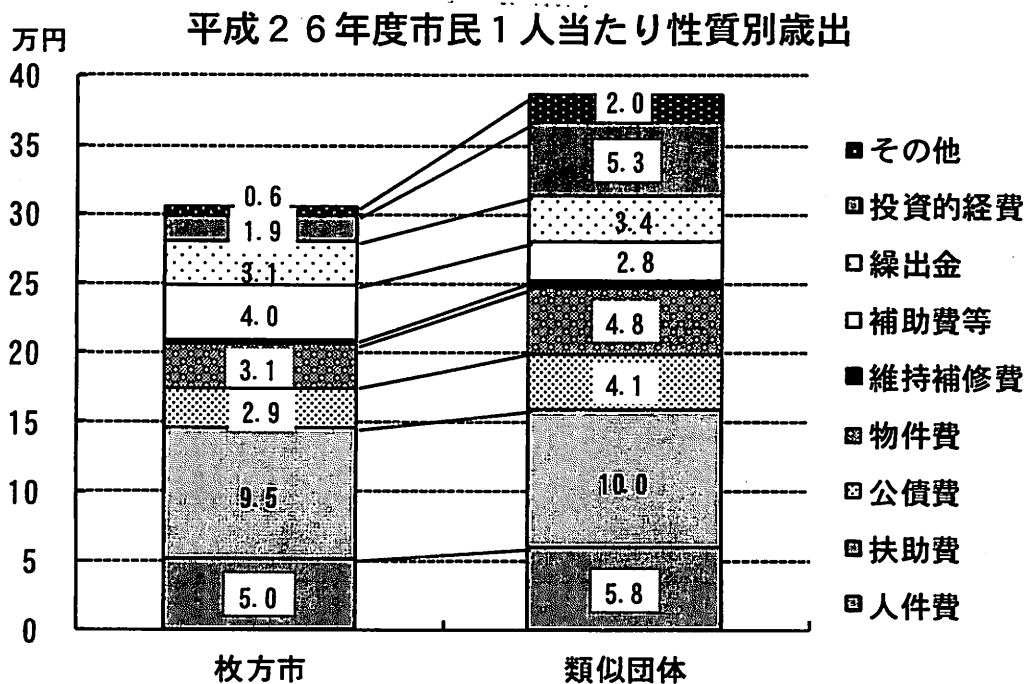
データ編

1 財政状況

【市民1人当たり性質別歳出 (12ページ~参照)】

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
人件費		67,979	62,615	64,783	60,472	57,131	56,386	53,679	50,306	48,194	49,708
扶助費		53,973	55,002	57,700	60,313	65,096	81,559	86,645	87,493	89,034	95,264
公債費		28,493	27,701	27,457	25,454	24,919	26,066	26,502	27,046	32,456	28,703
物件費		24,873	23,693	25,239	25,500	26,684	26,825	28,481	28,188	27,963	31,061
維持補修費		1,741	1,785	2,409	3,002	3,190	3,251	3,222	3,150	3,773	3,118
補助費等		25,333	25,337	26,020	25,656	42,017	26,775	39,561	38,528	38,948	39,979
繰出金		33,460	35,396	34,953	35,995	35,578	36,363	25,201	26,144	27,437	30,576
投資的経費		14,219	39,520	31,641	25,352	14,335	18,265	12,837	21,950	12,917	18,895
その他		2,048	4,629	3,013	1,605	6,492	15,448	8,834	7,073	6,327	5,950
歳出総額		252,117	275,679	273,214	263,350	275,442	290,938	284,982	289,878	287,049	303,254

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
人件費		66,672	65,196	66,615	64,671	62,690	60,990	60,638	57,646	55,535	57,807
扶助費		49,728	51,618	53,728	54,890	56,208	72,803	77,527	77,430	79,038	99,575
公債費		35,003	36,841	37,621	37,563	35,668	35,427	35,028	35,042	35,282	40,887
物件費		37,988	36,872	39,591	38,918	41,056	41,230	43,393	42,656	42,755	47,498
維持補修費		3,865	3,629	3,952	3,877	4,057	4,242	4,396	4,125	4,127	3,986
補助費等		24,590	25,165	25,079	26,233	42,427	25,533	24,991	27,330	30,507	28,624
繰出金		31,389	31,135	31,110	31,887	32,306	33,164	33,280	33,848	32,890	33,687
投資的経費		43,129	41,741	41,963	39,376	42,350	41,929	37,774	40,027	41,669	52,688
その他		14,955	15,211	16,882	19,138	19,068	19,884	17,802	17,009	17,133	19,734
歳出総額		307,319	307,407	316,541	316,553	335,830	335,202	334,827	335,113	338,936	384,486



【市民1人当たり目的別歳出 (20ページ~参照)】

枚方市

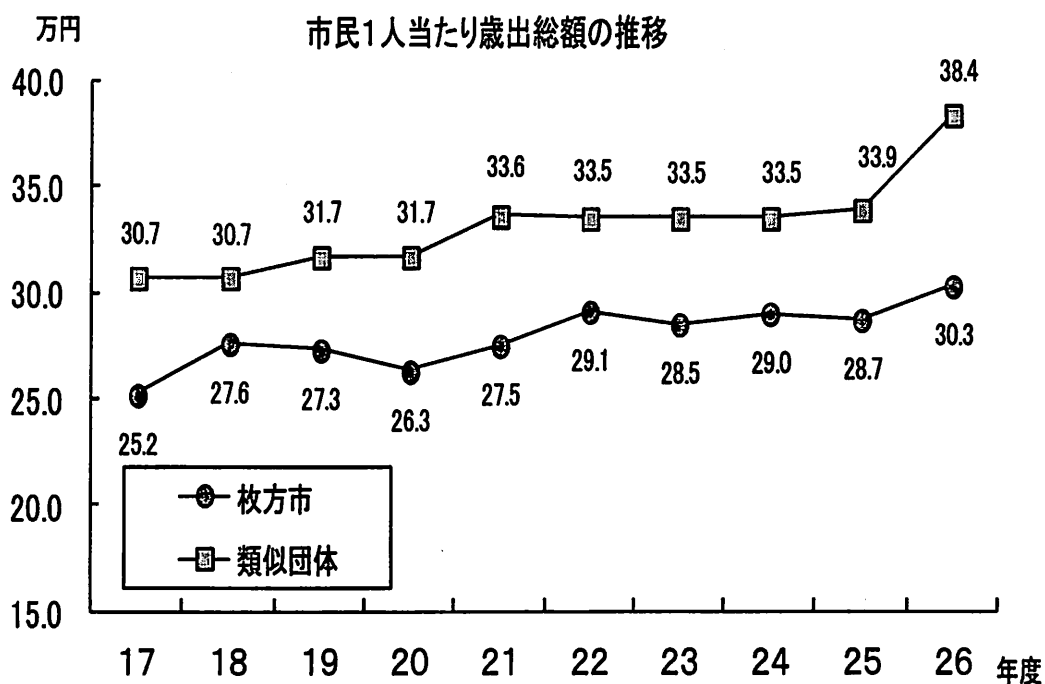
(単位：円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総務費		31,821	50,199	34,699	29,992	48,328	41,455	33,787	31,424	26,069	27,431
民生費		90,221	92,898	95,990	98,566	103,245	124,013	128,377	134,051	136,516	149,388
衛生費		24,112	29,446	42,191	24,168	21,497	22,278	23,430	26,866	24,601	27,120
土木費		32,931	31,013	29,303	33,395	31,194	30,515	28,408	29,117	24,738	28,571
教育費		28,631	27,295	27,107	35,521	30,799	30,522	28,036	22,738	26,091	26,333
公債費		28,493	27,702	27,457	25,454	24,920	26,066	26,502	27,046	32,456	28,703
その他		15,909	17,127	16,466	16,253	15,460	16,091	16,424	18,637	16,577	15,708
歳出総額		252,117	275,679	273,214	263,350	275,442	290,938	284,962	289,878	287,049	303,254

類似団体

(単位：円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総務費		34,889	35,613	36,160	38,237	51,020	37,621	37,259	37,895	38,437	37,579
民生費		89,511	91,427	94,804	96,613	99,455	117,304	123,052	122,532	125,622	152,290
衛生費		28,109	28,084	29,221	27,991	28,501	28,427	29,733	29,911	28,402	32,037
土木費		55,731	51,540	51,059	48,254	47,267	45,681	41,687	42,253	44,362	46,254
教育費		34,397	34,184	35,183	35,379	37,244	37,177	34,640	34,367	35,126	41,488
公債費		35,004	36,847	37,623	37,564	35,668	35,428	35,030	35,380	35,283	40,890
その他		29,677	29,711	32,492	32,515	36,675	33,564	33,426	32,775	31,704	33,948
歳出総額		307,319	307,407	316,541	316,553	335,830	335,202	334,827	335,113	338,936	384,486



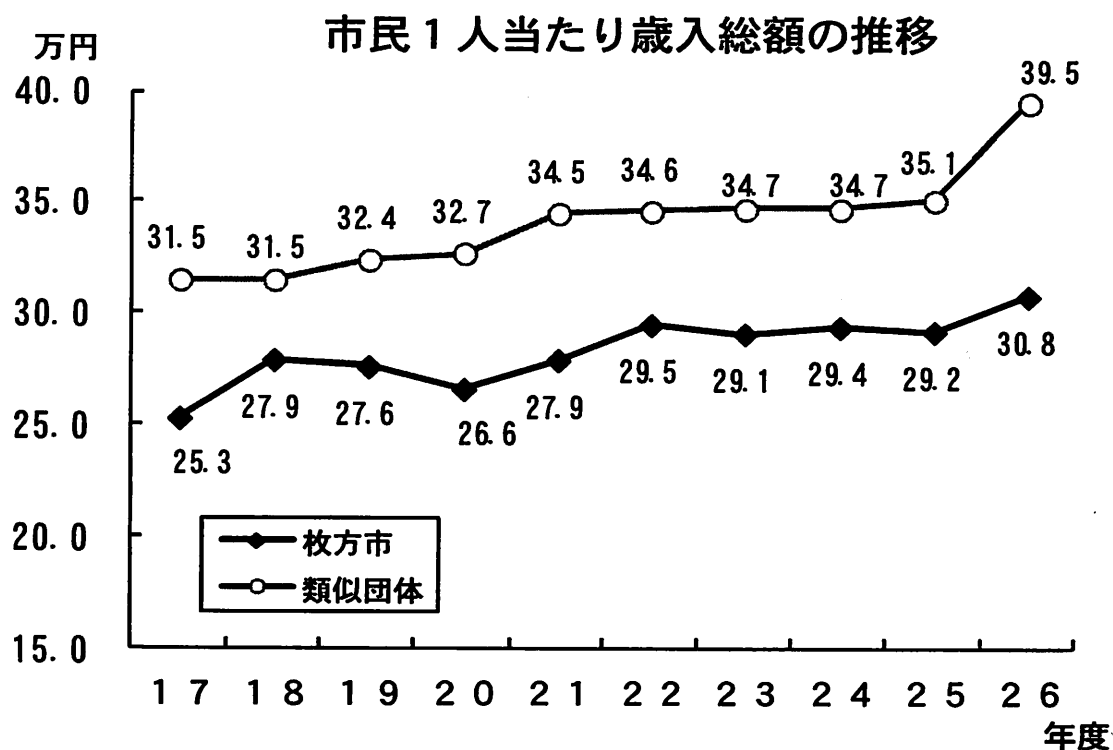
【市民1人当たり歳入 (6ページ~参照)】

枚方市 (単位: 円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市 税		134,318	138,289	149,840	147,737	140,087	137,486	137,224	133,355	135,686	138,398
地方交付税		19,489	19,266	14,970	13,607	17,172	25,751	25,201	26,856	27,335	31,343
使用料及び手数料		5,600	5,458	5,602	5,672	5,745	5,736	5,802	5,723	5,852	5,851
国庫支出金		33,251	31,848	36,153	35,993	58,188	52,168	54,910	53,019	52,721	60,006
都道府県支出金		12,640	12,723	15,057	15,064	16,197	19,934	19,338	20,560	19,954	17,902
諸 収 入		2,636	1,539	5,588	1,956	3,027	3,367	2,727	2,777	3,123	3,713
地 方 債		17,599	25,821	23,479	20,900	17,420	22,651	19,926	25,417	23,345	25,852
そ の 他		27,860	44,177	25,353	25,088	21,106	27,627	25,603	26,080	23,681	25,217
歳入総額		253,392	279,122	276,042	266,017	278,944	294,720	290,730	293,794	291,696	308,282

類似団体 (単位: 円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市 税		145,728	148,090	158,997	159,872	151,689	149,052	149,683	146,310	147,370	154,712
地方交付税		24,954	24,443	24,332	23,542	26,780	32,595	35,835	37,258	35,902	43,824
使用料及び手数料		9,011	8,668	8,795	8,742	8,129	7,951	7,665	7,769	7,878	8,976
国庫支出金		35,040	32,818	33,874	38,283	52,113	51,072	52,067	49,789	54,422	69,804
都道府県支出金		13,926	13,954	16,755	16,483	17,465	20,504	21,494	21,261	20,832	22,999
諸 収 入		14,535	14,611	16,570	17,549	18,840	18,338	15,948	16,188	14,614	14,925
地 方 債		27,708	25,984	25,541	25,733	28,793	31,572	28,232	31,620	32,672	37,530
そ の 他		43,927	46,716	39,291	36,853	40,885	34,957	35,786	36,525	37,109	42,684
歳入総額		314,830	315,284	324,157	327,057	344,694	346,041	346,710	346,720	350,799	395,454



【財政力指数】(39 ページ参照)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		0.84	0.85	0.87	0.88	0.89	0.86	0.83	0.80	0.80	0.79
類似団体		0.87	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.85	0.81	0.81	0.76

【経常収支比率】(40 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		91.2	89.6	93.2	94.3	92.8	88.7	89.4	89.7	87.8	87.2
類似団体		89.0	89.1	91.1	91.1	91.0	89.0	90.2	90.5	90.4	90.9

【公債費負担比率】(43 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		14.8	14.0	13.7	13.3	12.9	12.4	13.1	13.4	15.7	13.3
類似団体		14.9	15.4	15.8	15.8	15.1	14.7	14.7	14.7	14.7	15.7

【実質収支】(3 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		409	1,042	868	703	918	1,221	1,412	1,435	1,656	1,876
類似団体		1,639	1,901	2,098	1,542	1,914	2,249	2,606	2,579	2,652	2,849

【実質収支比率】

(単位:%)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		0.6	1.5	1.3	1.0	1.4	1.9	2.0	2.0	2.2	2.4
類似団体		3.2	3.7	3.2	2.9	3.7	4.3	5.0	4.9	5.0	3.3

【市税の状況】

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		48,721	52,350	60,677	61,084	59,699	54,791	53,673	54,961	54,811	54,559
類似団体		46,667	50,358	59,138	59,648	58,929	54,390	53,723	54,333	54,722	53,281

市民1人あたりの法人市民税

(単位:円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		8,929	12,402	14,867	11,669	6,189	8,282	9,070	7,643	9,374	11,617
類似団体		14,315	16,098	16,531	15,984	10,125	11,520	11,592	12,176	11,784	16,596

市民1人あたりの固定資産税

(単位:円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		54,623	52,383	53,741	54,688	54,253	54,387	53,918	50,893	51,021	51,703
類似団体		65,474	62,801	63,943	65,666	64,921	64,982	64,908	61,323	61,613	61,779

徴収率

(単位:%)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
枚方市		92.5	93.5	94.3	94.4	94.3	94.8	95.3	95.8	96.4	97.2
類似団体		91.5	92.2	92.7	92.7	92.3	92.3	92.7	93.2	93.8	95.0

2 その他の指標

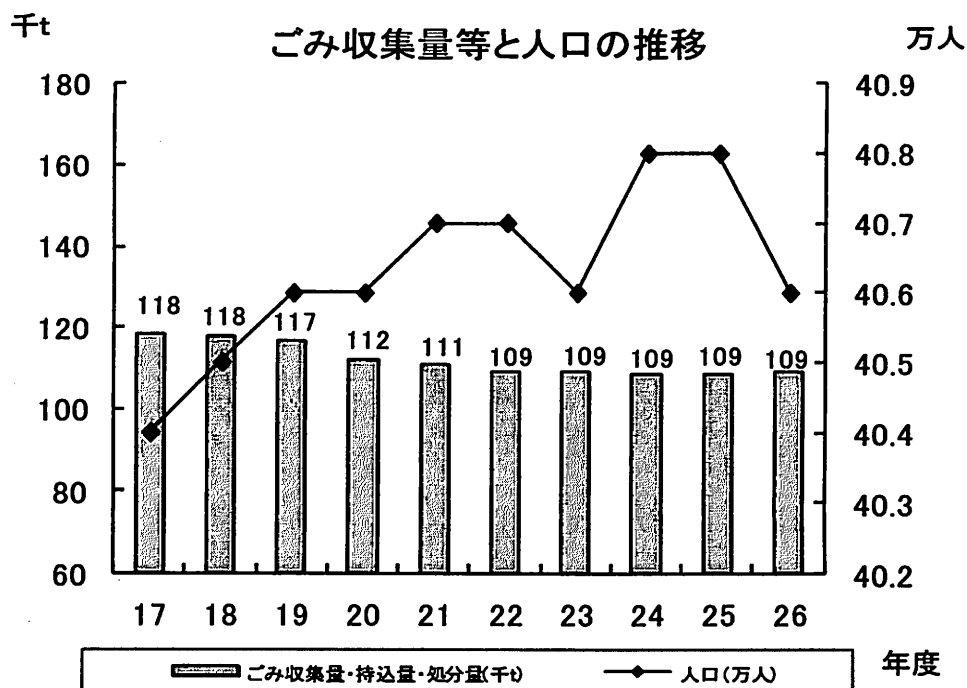
【福祉指標】

(人)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
身体障害者数		16,985	17,931	19,572	20,587	13,685	13,885	15,763	16,286	15,349	14,551
知的障害者数		2,117	2,135	2,172	2,287	2,497	2,621	2,753	2,841	2,901	2,919
高齢者人口		66,511	71,251	75,139	79,301	82,504	84,436	88,097	93,540	98,409	102,549
乳幼児人口		22,948	22,558	22,373	22,202	22,084	21,926	21,617	21,372	20,760	20,136
被保護人員の状況(人/4月分)		5,524	5,531	5,724	6,044	6,855	7,515	7,896	8,115	8,106	8,122
国民健康保険被保険者数		130,345	130,856	130,567	105,440	106,377	106,737	107,122	106,257	104,474	102,025

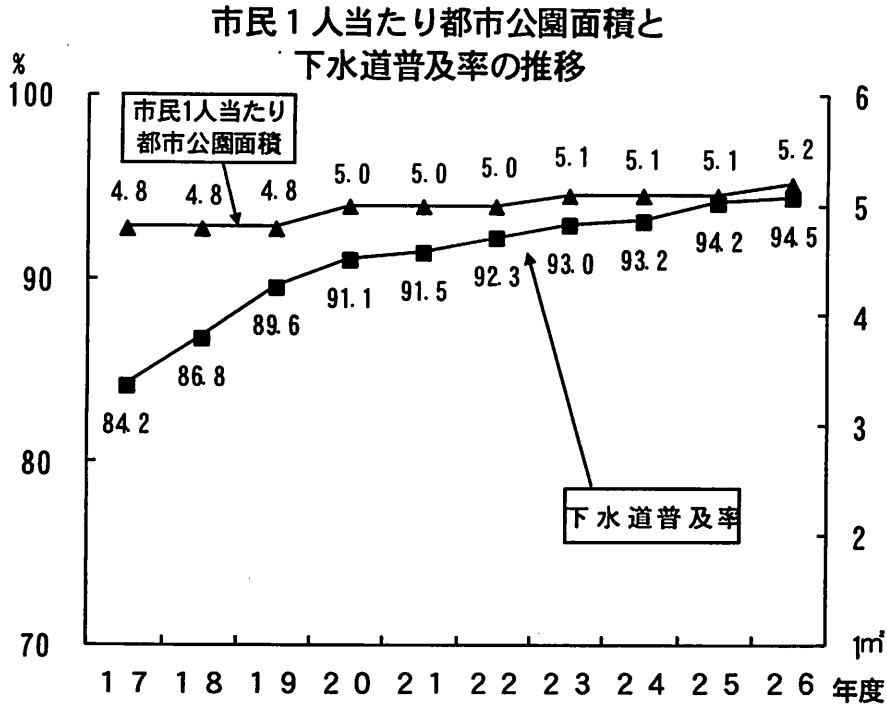
【衛生指標】

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
ごみ収集量・持込量・処分量(千t)		118.13	117.68	116.80	112.11	110.82	109.02	109.10	108.69	108.50	108.88
市民1人当たりごみ処理経費(円)		10,140	9,961	9,978	10,792	11,277	11,297	11,676	12,774	12,221	12,728
人口(万人)		40.4	40.5	40.6	40.6	40.7	40.7	40.6	40.8	40.8	40.6



【都市基盤指標】

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市道延長(m)		651,530	657,065	661,912	668,372	673,118	681,396	686,452	693,232	712,111	735,636
整備済都市計画道路(m)		65,720	66,600	66,410	67,500	72,760	72,760	72,760	71,590	65,720	65,990
下水道普及率(%)		84.2	86.8	89.6	91.1	91.5	92.3	93.0	93.2	94.2	94.5
市民1人当たり都市公園面積(m ²)		4.8	4.8	4.8	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2



【教育指標】

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市立小学校児童数(人)		24,276	24,297	24,291	24,483	24,242	23,874	23,431	23,043	22,707	22,363
市立中学校生徒数(人)		10,790	10,723	10,876	10,810	11,028	11,009	11,396	11,371	11,383	11,194
市立小中学校児童生徒数(人)		35,066	35,020	35,167	35,293	35,270	34,883	34,827	34,414	34,090	33,557
市立小学校数(校)		45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
市立中学校数(校)		19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
市立小中学校数(校)		64	64	64	64	64	64	64	64	64	64

用語解説

用語解説

五十音順	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費等13の区分（「款」という）で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計が設けられている。
	一般財源	財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税等である。
か	起債制限比率	地方自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金等の公債費をさす。
	行政コスト計算書	1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費等のほか、他団体への補助金等も含めて分析する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。
	減債基金	公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積立てる基金。
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。

五十音順	用語	説明
	減収補填債	地方税の収入が地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額を下回る場合に、その減収を補うために発行が認められる地方債のことをいう。
	減税補填債	個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。
	公債費負担比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。
さ	債務負担行為	数年度にわたる建設工事や、土地の購入等の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	資金収支計算書	収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分し、その収支状況を表している。また、欄外には、基礎的財政収支の情報も表している。
	資金不足比率	企業会計において、事業の規模に対する資金の不足額の割合を表す。経営健全化基準は 20%であり、これを超えると経営健全化計画を策定しなければならない。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金等がこれにあたる。
	実質赤字比率	健全化判断比率の1つ。一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。枚方市の早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%。
	実質収支	形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、実質的な収入と支出の差額を表したもの。

五十音順	用語	説明
	実質公債費比率	健全化判断比率の1つ。実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、事業等の債務負担行為や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっている。比率が18%以上で一般的許可団体、25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
	純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、年度中にどのように増減したかを表す計算書である。結果が純増であれば資産の増加か負債の減少を表し、純減であれば、資産の減少か負債の増加をあらわす。
	将来負担比率	健全化判断比率の1つ。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は350%（財政再生基準はなし）。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」等の予算・決算の節を基準としたもの。
た	単年度収支・実質単年度収支	その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積立て等の実質的な黒字要素や、積立金の取り崩し等赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には一定の算出方法により算定のうえ交付される普通交付税と、災害等特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起こすことを「起債」という。

五十音順	用語	説明
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上等の理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方揮発油贈与税・自動車重量譲与税等である。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校等の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	国・府支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金のうち用途が指定されているもの等である。
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。本市では、国民健康保険・介護保険等全部で7つの特別会計を設けている。(平成26年度末現在)
は	バランスシート	民間企業等が財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物等の資産(借方)と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況(貸方)とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状態や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。
	標準財政規模	自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準的税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税(住民税、固定資産税等)及び目的税(事業所税)について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法等の各種の法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の経費のことである。
	普通会計	各地方公共団体で任意に定めている会計を一定の基準で比較するため、総務省が定める会計区分のこと。本市においては一般会計と土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計を合計し、重複額を控除する等を行い作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費等に分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。

五十音順	用語	説明
ら	ラスパイレス指標	地方公務員の給与水準を、国家公務員の給与水準と比較するために用いる統計上の指数で、国の平均給料月額100に対する比率で表す。
	類似団体	北海道函館市・旭川市、青森県青森市、岩手県盛岡市、秋田県秋田市、福島県郡山市・いわき市、栃木県宇都宮市、群馬県前橋市・高崎市、埼玉県川越市、千葉県船橋市・柏市、神奈川県横須賀市、富山県富山市、石川県金沢市、長野県長野市、岐阜県岐阜市、愛知県豊橋市・岡崎市・豊田市、滋賀県大津市、大阪府豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市、兵庫県姫路市・尼崎市・西宮市、奈良県奈良市、和歌山県和歌山市、岡山県倉敷市、広島県福山市、山口県下関市、香川県高松市、愛媛県松山市、高知県高知市、福岡県久留米市、長崎県長崎市、大分県大分市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市、沖縄県那覇市。(平成27年3月31日現在)
	連結実質赤字比率	健全化判断比率の1つ。公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率。本市の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%。

枚方市の財政事情

平成 27 年度版

平成 27 年 11 月 発行

発 行 / 枚方市

企画・編集 / 財務部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3461)

072-841-1311 (直通)

F A X 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp



古紙配合率70%再生紙を使用しています。